

令和元年度

主要な施策に関する説明書

(一 般 会 計)

(国民健康保険特別会計)

(介護保険特別会計)

(後期高齢者医療特別会計)

(公共下水道事業特別会計)

(農業集落排水事業特別会計)

埼玉県南埼玉郡宮代町

目 次

1 一 般 会 計 -----	1 頁
令和元年度 一般会計歳入歳出決算状況 -----	2 頁
令和元年度 一般会計歳出性質別決算状況 -----	6 頁
地方債現在高の状況 -----	8 頁
地方債の借入先別-利率別現在高の状況 -----	8 頁
令和元年度 決算状況総括表 -----	10 頁
歳 入	
1) 町 税 -----	12 頁
2) 地 方 譲 与 税 -----	13 頁
3) 利 子 割 交 付 金 -----	13 頁
4) 配 当 割 交 付 金 -----	13 頁
5) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 -----	13 頁
6) 地 方 消 費 税 交 付 金 -----	14 頁
7) 自 動 車 取 得 税 交 付 金 -----	14 頁
8) 環 境 性 能 割 交 付 金 -----	15 頁
9) 地 方 特 例 交 付 金 -----	15 頁
10) 地 方 交 付 税 -----	15 頁
11) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 -----	16 頁
12) 分 担 金 及 び 負 担 金 -----	16 頁
13) 使 用 料 及 び 手 数 料 -----	16 頁
14) 国 庫 支 出 金 -----	17 頁
15) 県 支 出 金 -----	18 頁
16) 財 産 収 入 -----	19 頁
17) 寄 附 金 -----	20 頁
18) 繰 入 金 -----	20 頁
19) 繰 越 金 -----	21 頁
20) 諸 収 入 -----	21 頁
21) 町 債 -----	21 頁
第4次宮代町総合計画 後期実行計画 -----	23 頁

歳 出

1)	議 会 事 務 局	-----	59 頁
2)	総 務 課	-----	63 頁
3)	企 画 財 政 課	-----	71 頁
4)	住 民 課	-----	81 頁
5)	税 務 課	-----	85 頁
6)	町 民 生 活 課	-----	93 頁
7)	福 祉 課	-----	111 頁
8)	子 育 て 支 援 課	-----	121 頁
9)	健 康 介 護 課	-----	139 頁
10)	産 業 観 光 課	-----	157 頁
11)	ま ち づ くり 建 設 課	-----	165 頁
12)	教 育 推 進 課	-----	173 頁
2	国民健康保険特別会計	-----	203 頁
3	介護保険特別会計	-----	223 頁
4	後期高齢者医療特別会計	-----	253 頁
5	公共下水道事業特別会計	-----	261 頁
6	農業集落排水事業特別会計	-----	275 頁

地方自治法第233条第5項の規定により令和元年度に宮代町が執行した主要な施策についてご報告いたします。

令和元年度の一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の歳出決算額は、総額で約181億9千万円、前年度に比べ約1.5%、金額にして約2億7千万円の増となっています。

その主な要因は、学童保育所建設工事の実施や小中学校特別教室エアコン設置工事等の大規模な繰越事業の実施によるものですが、介護、医療、福祉といったいわゆる社会保障関連経費は、引き続き増加傾向にあり、なかでも幼児教育・保育無償化の開始など子育て支援関連経費が高い伸びを示しています。

一方、厳しい財政状況が続く中、少子高齢化による人口減少社会にあっても、これまでの定住人口の増加に向けた区画整理事業等の都市基盤整備の成果により、昨年度に引き続き高い水準で町税収入を確保することができ、町の魅力を向上させ交流人口・定住人口の増加に向けた都市基盤整備など将来につながる投資を進めると共に、持続可能な財政運営の実現に向け各種施策を推し進めました。

他方、国では、少子高齢化の克服による持続可能な成長経路の実現を目標に掲げる「経済財政運営と改革の基本方針2019」を定め、「人づくり革命」・「働き方改革」・「所得向上策の推進」の実現に向けた新たな施策を展開すると共に、地方創生の更なる深化を推進するため、地方版総合戦略に基づき地方公共団体が自主的・主体的に行う先導的な取組に対し支援を行っています。

こうした状況の中、令和元年度は、第4次宮代町総合計画後期実行計画の4年目として、重点構想の実現に向け実行計画事業に取り組んだほか、引き続き「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた各事業を推進し、地域の資源を最大限に活かしたまちづくりを進めてまいりました。

令和2年度も引き続き皆様の声を聴き、皆様の声を活かし、将来に渡ってこのまちに住み続けたいと思える魅力あるまちづくりを進めてまいりますので、皆様のより一層のご協力をお願い申し上げます。

令和2年 8月27日

宮代町長 新井康之



一 般 会 計



令和元年度 宮代町一般会計決算における主要施策の成果

令和元年度は、高齢化を背景とする医療・介護関連経費が上昇したほか、幼児教育・保育無償化の開始等により子育て関連経費が高い伸びを示し、引き続き社会保障関連経費の増加が著しい状況下での財政運営となりました。

歳入では、町税は、納税義務者の増加による個人町民税の増及び新築家屋の増加による固定資産税、都市計画税の増を背景に町税全体では前年度に比べ増額となりました。また、各種交付金は、地方消費税交付金が交付原資（県税）の減に伴い減額となるなど、全体でも減額となったものの、地方交付税は、保育需要の拡大及び高齢者人口の増加等による普通交付税基準財政需要額の拡大等に伴い増額し、一般財源総額も前年度に比べ増額しました。

歳出では、義務的経費は、職員数の増加及び給与改定等により人件費が増額となったほか、幼児教育・保育無償化の開始や高齢化を背景に社会保障関連経費が引き続き増加しました。投資的経費は、国庫補助を活用した学童保育所整備工事や小中学校特別教室等エアコン設置工事等の実施により大幅な増額となりました。その結果、歳出総額は102億2,755万円となり、前年度に比べ約4億7千88万円増額しています。

このような中、令和元年度は第4次宮代町総合計画後期実行計画の4年目として、5つの基本構想の実現に向け、実行計画事業に重点を置いた予算執行に務めました。

「構想1 人、活動、地域をつなげる」では、地域敬老会や地域交流サロンなど地域の人同士が支えあう活動を支援し、一人ひとりの「顔」が見え、「つながり」を実感できる地域社会づくりを行いました。また、自主防災組織が行う防災訓練や研修、防災資機材の整備、防災士の資格取得に対する支援を行い、町民の皆様への安心安全を確保する取り組みを行いました。

「構想2 交流人口を増やす」では、新しい村を舞台にグリーンツーリズム事業を実施し「農」あるまちづくりを町内外へPRするとともに、地域の様々な資源を活用することで町の新たな魅力を創造する宮代つながりイベント和e輪eを実施し、宮代ファン（交流人口）の増加を図りました。

「構想3 定住人口を増やす」では、移住者インタビューと、宮代町での住み方を提案する特集記事、町の魅力を伝える記事を制作し、定住促進サイト「みやしろで暮らそっ」で発信するなど、交流人口や定住人口の増に繋げることを目指しました。

都市計画事業においては、引き続き道仏地区の周辺道路である都市計画道路 春日部久喜線整備及び東武動物公園駅東口駅前広場整備等を実施しました。

「構想4 産業を結び、活かし、広げる」では、農業の6次産業化を推進するため、宮代産農産物を活用した販促イベント「世界のすうぷ屋さん」を実施し、6次商品のPRを行うとともに、宮代産農産物等を積極的に取り扱う飲食店や食品加工所等「宮代町地産地消推進の店」として認定し、地産地消の推進を図りました。

「構想5 公共施設の機能と役割の再編」では、公共施設マネジメント計画に基づき、将来の町立小中学校の規模と配置に関する適正化について検討を行いました。

令和2年度も、引き続き「第4次宮代町総合計画 後期実行計画」及び「宮代町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた事業を着実に進めてまいります。

令和元年度 一般会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款 名	元年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	人口1人当たり	
1 町 税	3,767,817	34.9	111	3,294
2 地 方 譲 与 税	90,322	0.8	3	4,078
3 利 子 割 交 付 金	3,146	0.0	0	△ 2,941
4 配 当 割 交 付 金	20,482	0.2	1	3,561
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,349	0.1	0	△ 3,220
6 地 方 消 費 税 交 付 金	503,938	4.7	15	△ 19,562
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,174	0.2	1	△ 16,503
8 環 境 性 能 割 交 付 金	6,106	0.1	0	6,106
9 地 方 特 例 交 付 金	86,635	0.8	3	54,119
10 地 方 交 付 税	2,120,407	19.7	62	49,777
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,151	0.0	0	220
12 分 担 金 及 び 負 担 金	114,763	1.1	3	△ 34,036
13 使 用 料 及 び 手 数 料	71,129	0.7	2	689
14 国 庫 支 出 金	1,173,398	10.9	35	219,944
15 県 支 出 金	702,788	6.5	21	88,845
16 財 産 収 入	17,952	0.2	1	△ 4,951
17 寄 附 金	65,854	0.6	2	△ 2,581
18 繰 入 金	594,324	5.5	17	18,173
19 繰 越 金	587,858	5.5	17	73,359
20 諸 収 入	239,822	2.2	7	21,967
21 町 債	573,711	5.3	17	△ 27,741
歳 入 合 計	10,777,126	100.0	318	432,597

令和2年3月31日現在人口
33,969人

(単位 千円)

30年度		29年度 決算額	主 な 増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
3,764,523	36.4	3,768,297	固定資産税の増等による増
86,244	0.8	85,496	交付原資（国税）の増
6,087	0.1	6,070	交付原資（県税）の減
16,921	0.2	20,857	交付原資（県税）の増
15,569	0.1	22,786	交付原資（県税）の減
523,500	5.1	466,038	交付原資（県税）の減
36,677	0.4	35,441	交付原資（県税）の減
0	0.0	0	新規
32,516	0.3	27,700	子ども・子育て支援臨時交付金の交付による増 住宅ローン減税対象者の増に伴う交付原資の増
2,070,630	20.0	1,995,646	保育需要の拡大及び高齢者数の増等に伴う普通交付税の増 その他特殊財政事情分交付額の増に伴う特別交付税の増
3,931	0.0	4,175	交付原資の増
148,799	1.4	226,961	幼児教育・保育無償化に伴う保護者負担金の減
70,440	0.7	69,432	道路占有料の増等に伴う使用料の増
953,454	9.2	1,046,299	幼児教育・保育無償化、プレミアム付商品券発行事業等の 国施策の影響に伴う増
613,943	5.9	600,360	社会保障関連経費の増等に伴う県負担金の増
22,903	0.2	8,458	普通財産売払収入の減
68,435	0.7	98,662	ふるさと納税の減
576,151	5.6	562,558	土地開発基金及び財政調整基金繰入金の増
514,499	5.0	707,506	前年度決算剰余金の増
217,855	2.1	219,607	プレミアム付商品券売上金による増
601,452	5.8	902,095	臨時財政対策債発行可能額の減
10,344,529	100.0	10,874,444	

歳出の状況

款名	元年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比 (%)	人口1人当たり	
1 議会費	100,022	1.0	3	1,825
2 総務費	1,634,967	16.0	48	△ 107,509
3 民生費	3,905,141	38.2	115	317,940
4 衛生費	805,267	7.9	24	8,292
5 労働費	1,105	0.0	0	△ 1,945
6 農林水産業費	263,708	2.6	8	13,222
7 商工費	106,264	1.0	3	49,658
8 土木費	966,393	9.4	28	36,979
9 消防費	590,955	5.8	17	87,591
10 教育費	1,050,819	10.3	31	64,498
11 公債費	802,870	7.8	24	358
12 諸支出金	38	0.0	0	△ 30
13 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	10,227,549	100.0	301	470,879

令和2年3月31日現在人口
33,969人

(単位 千円)

30年度		29年度 決算額	主 な 増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
98,197	1.0	98,326	議会の録画配信開始に伴う増
1,742,476	17.9	1,980,908	公共施設整備基金積立金の減 西原自然の森用地取得の完了に伴う減
3,587,201	36.8	3,638,914	幼児教育・保育の無償化に伴う給付金の増 学童保育所整備実施による増
796,975	8.2	796,304	災害廃棄物処理計画策定委託による増
3,050	0.0	3,050	勤労者住宅資金貸付制度預託金の減
250,486	2.6	235,271	新しい村施設整備工事による増
56,606	0.6	63,383	プレミアム付商品券発行事業実施による増
929,414	9.5	1,134,964	都市計画事業の進捗による増
503,364	5.1	546,196	消防団（第2分団）詰所建替工事に伴う増
986,321	10.1	1,093,615	小中学校エアコン設置工事に伴う増
802,512	8.2	768,934	過年度分臨時財政対策債の元金償還開始に伴う増
68	0.0	81	
0	0.0	0	
9,756,670	100.0	10,359,946	

令和元年度 一般会計歳出性質別決算状況

性 質 名	元年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	
1 人 件 費	1,698,356	16.6	91,287
うち 職 員 給	1,140,470	11.2	55,162
2 物 件 費	1,562,382	15.3	95,602
3 維 持 補 修 費	60,475	0.6	3,933
4 扶 助 費	1,925,857	18.8	136,860
5 補 助 費 等	1,307,243	12.8	△ 12,103
一部事務組合に対するもの	944,245	9.3	△ 7,038
そ の 他	362,998	3.5	△ 5,065
6 普 通 建 設 事 業 費	742,300	7.3	204,795
補 助 事 業 費	367,285	3.6	249,341
単 独 事 業 費	368,175	3.6	△ 47,600
県 営 事 業 負 担 金	6,840	0.1	3,054
同 級 他 団 体 施 行 事 業 費	0	0.0	0
受 託 事 業 費	0	0.0	0
7 公 債 費	802,869	7.9	357
8 積 立 金	341,401	3.3	△ 45,789
9 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0
10 貸 付 金	400	0.0	△ 5,600
11 繰 出 金	1,786,266	17.4	1,537
合 計	10,227,549	100.0	470,879

(単位 千円)

30年度		29年度 決算額	主 な 増 減 理 由
決算額 B	構成比(%)		
1,607,069	16.5	1,591,626	職員数の増 給与改定に伴う増
1,085,308	11.1	1,067,782	職員数の増 給与改定に伴う増
1,466,780	15.0	1,593,623	固定資産税評価替調査委託料の増 各種選挙執行による増
56,542	0.6	59,165	
1,788,997	18.3	1,785,716	介護給付・訓練等給付費の増 幼児教育・保育の無償化に伴う給付金の増
1,319,346	13.5	1,300,340	
951,283	9.8	957,771	久喜宮代衛生組合負担金の減 埼玉東部消防組合負担金の減
368,063	3.8	342,569	固定資産税過誤納金還付金の減
537,505	5.5	956,158	
117,944	1.2	299,561	東武動物公園駅東口周辺整備事業の進捗による増 学童保育所整備実施による増
415,775	4.3	604,998	西原自然の森用地取得の完了に伴う減
3,786	0.0	51,599	東武動物公園駅東口周辺整備事業にかかる街路事業負担金の増
0	0.0	0	
0	0.0	0	
802,512	8.2	768,934	過年度分臨時財政対策債の元金償還開始等に伴う増
387,190	4.0	530,176	財政調整基金積立金及びまちづくり基金積立金の減
0	0.0	0	
6,000	0.1	6,000	
1,784,729	18.3	1,768,208	介護保険特別会計繰出金の増
9,756,670	100.0	10,359,946	

地 方 債 現 在

区 分	平成30年度末 現在高 A	令和元年度 発行額 B
1 普 通 債	2,855,984	201,700
(1) 総 務 債	435,307	17,500
(2) 民 生 債	633,405	39,300
(3) 衛 生 債	453,124	
(4) 土 木 債	1,088,608	55,500
(5) 消 防 債	24,832	31,300
(6) 教 育 債	220,708	58,100
2 そ の 他	5,902,515	372,011
(1) 減 税 補 て ん 債	106,058	
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	5,796,457	372,011
合 計	8,758,499	573,711

地 方 債 の 借 入 先 別 ・

借 入 先	利 率 別		平成30年度末 現在高 A	令和元年度 発行額 B	令和元年度 元金償還額 C	令和元年度末 現在高 D(A+B-C)
	1 財 務 省		4,023,905	281,569	380,992	3,924,482
2 郵便貯金・簡易生命 保険管理機構		294,425		25,084	269,341	
3 地方公共団体金融機構		3,203,524	193,142	180,423	3,216,243	
4 市中銀行等		1,061,190	81,500	130,392	1,012,298	
5 共済組合等		39,455		8,982	30,473	
6 埼 玉 県		136,000	17,500	13,850	139,650	
合 計		8,758,499	573,711	739,723	8,592,487	

高 の 状 況

(単位 千円)

令和元年度 元金償還額 C	令和元年度末現在高 D (A+B-C)	Dの借入先別内訳	
		政府資金	その他
280,455	2,777,229	1,274,408	1,502,821
39,375	413,432		413,432
52,550	620,155	360,187	259,968
35,333	417,791	121,565	296,226
118,544	1,025,564	792,656	232,908
1,272	54,860		54,860
33,381	245,427		245,427
459,268	5,815,258	2,919,415	2,895,843
26,284	79,774	79,773	1
432,984	5,735,484	2,839,642	2,895,842
739,723	8,592,487	4,193,823	4,398,664

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位 千円)

令和元年度末現在高 D の利率別内訳								
1.5% 以 下	2.0% 以 下	2.5% 以 下	3.0% 以 下	3.5% 以 下	4.0% 以 下	4.5% 以 下	5.0% 以 下	5.0% 超
3,670,718	66,383	173,277	5,083	4,573			4,448	
93,267		176,074						
2,601,300	595,510	5,514	5,980	5,014			2,925	
773,674	238,624							
30,473								
139,650								
7,309,082	900,517	354,865	11,063	9,587			7,373	

令和元年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	元年度	30年度	29年度
歳入総額 A	10,777,126	10,344,529	10,874,444
歳出総額 B	10,227,549	9,756,670	10,359,946
歳入歳出差引額 (A - B) C	549,577	587,859	514,498
翌年度へ繰越すべき財源 D	74,808	90,640	84,972
実質収支 (C - D) E	474,769	497,219	429,526
単年度収支 F	△ 22,450	67,693	△ 190,941
財政調整基金積立金額 G	248,831	215,125	310,821
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	260,594	130,909	172,620
実質単年度収支 (F + G + H - I)	△ 34,213	151,909	△ 52,740

2 基金の現在高

(単位 千円)

	元年度	30年度	29年度
財政調整基金	1,144,851	1,156,614	1,072,398
(主な増減理由) 財源調整のための取り崩しによる減			
減債基金	3,514	3,514	3,513
(主な増減理由)			
公共施設整備基金	559,255	545,807	479,677
(主な増減理由) 借地解消の財源としての積み立てによる増			
公設宮代福祉医療センター施設整備基金	3,606	4,991	4,402
(主な増減理由) 医療機器リース料の財源としての取り崩しによる減			
宮代まちづくり基金	86,381	87,929	144,218
(主な増減理由) ふるさと納税の減額による減			
土地開発基金	328,736	381,586	381,519
(主な増減理由) 用地購入費の財源としての取り崩しによる減			
育英基金	19,628	25,321	31,341
(主な増減理由) 小中学校教材教具購入費の財源としての取り崩しによる減			
森林環境譲与税積立基金	1,572	0	0
(主な増減理由) 新たな基金設立による増			
合 計	2,147,543	2,205,762	2,117,068

3 財政指標

	元年度	30年度	29年度
実質公債費比率	6.5%	6.5%	6.6%
将来負担比率	4.1%	7.4%	14.8%
財政力指数	0.635	0.636	0.633
経常収支比率	94.0%	93.7%	93.6%
実質収支比率	7.1%	7.5%	6.6%
標準財政規模	6,710,416千円	6,667,171千円	6,524,271千円

※財政力指数、実質公債費比率の数値は、過去3カ年の平均値です。

(財政力指数の各年度数値は15ページを参照ください)

4 人口

(単位 人)

	元年度	30年度	29年度
住民基本台帳	33,969	33,971	33,991

5 国勢調査

(単位 人)

	27年国勢調査	22年国勢調査	17年国勢調査
人口	33,705	33,641	34,620
第1次就業人口	315	353	480
第2次就業人口	3,551	3,499	3,802
第3次就業人口	10,861	11,221	11,902
(分類不能)	854	606	302

6 職員数等の状況

	元年度	30年度	29年度
(一般職員) 職員数	180人	172人	171人
平均年齢	45.20歳	45.06歳	45.10歳
一人当たりの給料月額	322,958円	327,941円	330,638円
ラスパイレス指数	94.1	94.6	94.4

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与額を100とした場合の地方公共団体(市町村など)の給与水準を指数で示したもので、ここでは、4月1日現在の指数を記載しています。

1 款 町 税

決算書 P11

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
3,643,985,000	3,767,816,951	3,293,741	3,764,523,210	3,768,297,386

現年度課税分では、主に固定資産税等の増加により前年度に比べ10,553,641円(0.3%)の増、滞納繰越分では、滞納額全体の縮小に伴い前年度に比べ7,259,900円(18.5%)の減、町税全体では、3,293,741円(0.1%)の増となりました。

税目別では、個人町民税は納税義務者の増により前年度に比べ16,244,879円(0.9%)の増となり、法人町民税は法人税割の減少により前年度に比べ42,486,700円(29.3%)の減となりました。

固定資産税は、新增築家屋の評価増等により前年度に比べ31,066,761円(2.1%)の増、都市計画税は固定資産税と同様に前年度に比べ4,394,343円(3.0%)の増となりました。

軽自動車税は、環境性能割の新設及び軽四輪乗用等の増加により前年度に比べ3,423,010円(5.5%)の増となり、町たばこ税は、売渡本数の減少により前年度に比べ2,088,652円(1.2%)の減となりました。

(単位 円)

		元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
現年度課税分	町 民 税	1,836,117,287	△26,241,821	1,862,359,108	1,839,810,871
	個人町民税	1,733,552,187	16,244,879	1,717,307,308	1,720,647,971
	法人町民税	102,565,100	△42,486,700	145,051,800	119,162,900
	固定資産税	1,508,269,789	31,066,761	1,477,203,028	1,484,555,930
	都市計画税	153,232,918	4,394,343	148,838,575	149,514,030
	軽自動車税	65,162,510	3,423,010	61,739,500	58,454,479
	町たばこ税	173,037,809	△2,088,652	175,126,461	178,442,145
	計	3,735,820,313	10,553,641	3,725,266,672	3,710,777,455
滞納繰越分	町 民 税	18,646,950	△4,767,214	23,414,164	31,934,760
	個人町民税	18,113,950	△4,890,214	23,004,164	30,664,960
	法人町民税	533,000	123,000	410,000	1,269,800
	固定資産税	11,212,957	△2,298,565	13,511,522	22,281,563
	都市計画税	1,290,457	△206,694	1,497,151	2,632,608
	軽自動車税	846,274	12,573	833,701	671,000
	計	31,996,638	△7,259,900	39,256,538	57,519,931
町 税 合 計		3,767,816,951	3,293,741	3,764,523,210	3,768,297,386

※国有資産等所在市町村交付金 525,700 円は固定資産税（現年度課税分）に含みます。

※令和元年度新設の環境性能割 401,500 円は軽自動車税（現年度課税分）に含みます。

(単位 千円)

都市計画税充当事業	元年度	主 な 内 容
都市計画道路整備事業(P167)	38,921	(都)春日部久喜線の整備
東武動物公園駅西口周辺整備事業(P47)	9,230	(都)中央通り線の整備
東武動物公園駅東口周辺整備事業(P48)	24,847	駅前広場の整備
都市計画事業公債費	79,561	都市計画事業に係る元利償還金
公共下水道事業(P261)	1,964	特別会計への繰出金
充 当 額 合 計	154,523	

2 款 地 方 譲 与 税

決算書 P13

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
88,773,000	90,322,009	4,078,009	86,244,000	85,496,000

自動車重量譲与税の増収や森林環境譲与税の新設などを背景に交付原資が拡大し、交付額は増額しました。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
地方揮発油譲与税	22,874,000	△2,028,000	24,902,000	24,773,000
自動車重量譲与税	65,876,000	4,534,000	61,342,000	60,723,000
森林環境譲与税	1,572,000	皆増	-	-
地方道路譲与税	9	皆増	-	-
合 計	90,322,009	4,078,009	86,244,000	85,496,000

3 款 利 子 割 交 付 金

決算書 P15

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
7,600,000	3,146,000	△2,941,000	6,087,000	6,070,000

県民税利子割額に原資を拠っていますが、景気の動向等により交付原資が縮小し、交付額は減額しました。

4 款 配 当 割 交 付 金

決算書 P15

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
23,500,000	20,482,000	3,561,000	16,921,000	20,857,000

県民税配当割額に原資を拠っていますが、景気の動向等により交付原資が拡大し、交付額は増額しました。

5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

決算書 P15

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
14,500,000	12,349,000	△3,220,000	15,569,000	22,786,000

県民税株式等譲渡割額に原資を拠っていますが、景気の動向等により交付原資が縮小し、交付額は減額しました。

6款 地方消費税交付金

決算書 P15

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30年度決算 B	29年度決算
539,400,000	503,938,000	△19,562,000	523,500,000	466,038,000

地方消費税（県税）に原資を拠っていますが、景気の動向等により交付原資が縮小し、交付額は減額しました。

(単位:円)

	元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
従 来 分	271,099,000	△10,529,000	281,628,000	250,749,000
社会 保障 財 源 化 分	232,839,000	△9,033,000	241,872,000	215,289,000
合 計	503,938,000	△19,562,000	523,500,000	466,038,000

※ 社会保障財源化分は平成26年4月及び令和元年10月から引き上げられた地方消費税相当分で、この収入は社会保障施策に要する経費に活用するものとされ、令和元年度分は、以下の事業に活用しました。

【社会保障財源化分（引上げ分）を活用した社会保障施策に要した経費】 (単位:千円)

事業名		事業費	特定財源	一般財源		
				引上げ分	その他	
社会 福 祉	社会福祉	118,410	3,249	115,161	11,789	103,372
	障がい者福祉	793,172	531,076	262,096	26,830	235,266
	高齢者福祉	41,055	3,268	37,787	3,868	33,919
	児童福祉	1,674,114	1,077,834	596,280	61,039	535,241
	小計	2,626,751	1,615,427	1,011,324	103,526	907,798
社会 保 険	国民健康保険	358,147	107,821	250,326	25,625	224,701
	後期高齢者医療	392,859	51,022	341,837	34,993	306,844
	介護保険	508,830	11,376	497,454	50,922	446,532
	小計	1,259,836	170,219	1,089,617	111,540	978,077
保 健 衛 生	疾病予防対策	175,289	1,659	173,630	17,773	155,857
	小計	175,289	1,659	173,630	17,773	155,857
合 計		4,061,876	1,787,305	2,274,571	232,839	2,041,732

7款 自動車取得税交付金

決算書 P15

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30年度決算 B	29年度決算
16,200,000	20,174,198	△16,502,802	36,677,000	35,441,000

税制改正により、原資となっていた自動車取得税（県税）が廃止されたことから、令和元年12月までの交付となりました。

8款 環境性能割交付金

決算書 P17

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30年度決算 B	29年度決算
6,500,000	6,106,123	皆増	-	-

令和元年9月に廃止された自動車取得税に代わり新たに導入された環境性能割の臨時的財源として交付されました。

9款 地方特例交付金

決算書 P17

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30年度決算 B	29年度決算
85,145,000	86,635,000	54,119,000	32,516,000	27,700,000

従来の住宅ローン減税による住民税の減収額に応じてその財源補てんとして交付される減収補てん特例交付金に加え、今年度は幼児教育・保育無償化実施にあたって、町負担分を国が全額負担するために子ども・子育て支援臨時交付金が交付されたことにより交付額が増加しました。

10款 地方交付税

決算書 P17

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30年度決算 B	29年度決算
2,069,191,000	2,120,407,000	49,777,000	2,070,630,000	1,995,646,000

昨年度に引き続き基準財政需要額の算定の見直し（トップランナー方式の導入等）はありましたが、保育所入所児童数の増による社会福祉費の増額及び65歳以上人口の増による高齢者福祉費の増額等により基準財政需要額が増額し、普通交付税は、増額しました。また、特別交付税は、省令算定分は前年度と同水準で交付され、その他特殊財政事情分の影響により増額しました。

◆普通交付税の額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

◆特別交付税の額 = 普通交付税では措置されない特別な財政需要に対応するもので、地方交付税総額の6%相当額

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
普通交付税	1,989,191,000	42,726,000	1,946,465,000	1,881,836,000
特別交付税	131,016,000	7,086,000	123,930,000	113,544,000
震災復興特別交付税	200,000	△35,000	235,000	266,000
合計	2,120,407,000	49,777,000	2,070,630,000	1,995,646,000

■普通交付税の算出基礎

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
基準財政需要額 a	5,428,871,000	101,687,000	5,327,184,000	5,211,561,000
基準財政収入額 b	3,434,899,000	54,180,000	3,380,719,000	3,325,614,000
調整額 c	△4,781,000	△4,781,000	0	△4,111,000
交付額 a-b+c	1,989,191,000	42,726,000	1,946,465,000	1,881,836,000
単年度財政力指数 b/a	0.632	△0.003	0.635	0.637

※30年度の基準財政需要額及び基準財政収入額には、過年度分の錯誤額が含まれます。

※3カ年の単年度財政力指数を平均したものが、11ページの「財政力指数」となります。

11 款 交通安全対策特別交付金

決算書 P17

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30年度決算 B	29年度決算
3,800,000	4,151,000	220,000	3,931,000	4,175,000

交通違反反則金を原資としていますが、交付原資の拡大により増額しました。

12 款 分担金及び負担金

決算書 P17

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30年度決算 B	29年度決算
112,946,000	114,762,786	△34,036,554	148,799,340	226,960,601

幼児教育・保育の無償化に伴う保育所保護者負担金の減少により、分担金及び負担金全体では減額となりました。

(単位 円)

主なもの	元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
保育所保護者負担金	89,803,290	△35,670,210	125,473,500	118,127,700
学童保育所保護者負担金	24,194,560	1,466,560	22,728,000	20,104,000

※保護者負担金は滞納繰越分を含む金額です。

13 款 使用料及び手数料

決算書 P19

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30年度決算 B	29年度決算
70,031,000	71,128,534	688,885	70,439,649	69,431,583

■使用料

主に公共施設の利用者に負担いただく使用料です。新しい村利用者数の増及び道路占用料の増等により使用料収入は増額しました。

(単位 円)

主なもの		元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
施設 使用料	駐 輪 場	6,734,220	△244,050	6,978,270	7,006,120
	保健センター	87,500	△34,100	121,600	129,100
	新しい村	36,071,502	1,785,231	34,286,271	33,479,288
	公 民 館	2,395,700	△69,300	2,465,000	2,405,400
財 産 占有料等	道 路 占 用 料	9,935,498	126,876	9,808,622	9,142,445
	庁舎等財産	176,748	△2,732	179,480	176,840

■手数料

各種行政サービスに伴う役務の対価として負担いただくものです。利用・申請件数の実績は、減少しました。

(単位 円)

主なもの	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
税務手数料	2,123,500	△562,100	2,685,600	2,743,300
戸籍住民手数料	11,558,400	△287,150	11,845,550	12,248,500
犬の登録手数料	983,840	△56,790	1,040,630	1,100,260
道路橋りょう手数料	42,900	6,600	36,300	43,800
都市計画手数料	51,600	△91,000	142,600	135,500

14款 国庫支出金

決算書 P21

元年度予算	元年度決算 A	増減 A-B	30年度決算 B	29年度決算
1,260,489,000	1,173,397,617	219,943,706	953,453,911	1,046,298,973

(単位 円)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
国庫負担金	887,831,903	84,369,954	803,461,949	758,691,426
国庫補助金	277,838,727	136,576,218	141,262,509	278,632,093
国庫委託金	7,726,987	△1,002,466	8,729,453	8,975,454
合計	1,173,397,617	219,943,706	953,453,911	1,046,298,973

■国庫負担金

保育園入所人員の増による子どものための教育・保育給付費負担金の増額や今年度創設された子育てのための施設等利用給付費交付金の交付により、全体で増額となりました。

(単位 円)

主なもの(負担率)	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
障害者自立支援給付費等負担金(1/2)	304,317,000	△2,614,536	306,931,536	285,617,600
子どものための教育・保育給付費負担金(1/2)	171,830,041	45,205,758	126,624,283	101,586,578
子育てのための施設等利用給付費交付金(1/2)	41,367,320	皆増	-	-
児童手当負担金(37/45, 4/6)	314,840,999	△5,091,000	319,931,999	322,362,665

■国庫補助金

引き続き社会資本総合交付金の交付を受けたほか、新規学童保育所開設のための子ども・子育て支援整備交付金の交付、小中学校特別教室へのエアコン設置に対する補助金の交付等により、全体で大きく増額となりました。

(単位 円)

主なもの(補助率)	内容	元年度 A	増減 A-B	30年度 B
子ども・子育て支援事業交付金(1/3)	子育て支援	40,293,000	13,792,000	26,501,000
保育対策総合支援事業費補助金(1/2)	保育所整備補助	1,950,000	△20,050,000	22,000,000
子ども・子育て支援整備交付金(1/2)	学童整備補助	73,240,000	皆増	-
社会資本整備総合交付金(50/100) ※H30 繰越明許含む	都計道整備等	29,636,000	9,427,000	20,209,000
	駅東口整備	35,724,000	6,083,000	29,641,000
プレミアム付商品券発行事業補助金(10/10) ※H30 繰越明許含む	プレミアム付商品券発行	21,414,727	皆増	-
【H30 繰越明許費】ブロック塀・冷房 設備対応臨時特例交付金(1/3)	小学校エアコン設置	11,326,000	皆増	-
	中学校エアコン設置	16,389,000	皆増	-

■国庫委託金

国民年金事務取扱件数の減等により協力・連携交付金が減額し、全体で減額となりました。

(単位 円)

主なもの	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
基礎年金等事務費交付金	5,603,778	△428,951	6,032,729	6,156,337
協力・連携交付金	1,703,265	△420,621	2,123,886	2,493,706

15款 県 支 出 金

決算書 P25

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30年度決算 B	29年度決算
755,072,000	702,788,241	88,845,338	613,942,903	600,359,957

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
県負担金	463,375,841	42,434,004	420,941,837	398,745,299
県補助金	151,785,622	18,205,263	133,580,359	133,862,187
県委託金	87,626,778	28,206,071	59,420,707	67,752,471
合計	702,788,241	88,845,338	613,942,903	600,359,957

■県負担金

保育所入所児童数の増による子どものための教育・保育給付費負担金の増額や今年度創設された子育てのための施設等利用給付費負担金により、全体で増額となりました。

(単位 円)

主なもの(負担率)	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
障害者自立支援給付費等負担金(1/4)	153,298,500	△1,074,018	154,372,518	143,715,550
子どものための教育・保育給付費負担金(1/4)	74,363,140	15,957,438	58,405,702	50,793,289
子育てのための施設等利用給付費負担金(1/4)	19,234,557	皆増	-	-
保険基盤安定負担金(1/4, 3/4)	132,056,985	7,165,713	124,891,272	121,306,470

■県補助金

子ども・子育て支援事業補助金の増額及び新規学童保育所開設のための子ども・子育て支援整備交付金の交付等に伴い、全体で増額となりました。

(単位 円)

主なもの(補助率)	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
重度心身障害者医療費補助金(1/2)	31,160,853	△2,132,246	33,293,099	33,334,773
子ども・子育て支援事業補助金(1/3)	28,124,000	4,125,000	23,999,000	23,462,000
子ども・子育て支援整備交付金(1/4)	18,308,000	皆増	-	-
県費単独土地改良事業費補助金(1/3)	5,431,000	2,395,000	3,036,000	4,587,000
新規就農総合支援事業補助金(定額)	4,500,000	△52,008	4,552,008	6,000,000

■県委託金

各種選挙の執行等に伴い、全体で増額となりました。

(単位 円)

主なもの	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
個人県民税徴収取扱費	54,268,907	535,801	53,733,106	54,665,050
県議会議員選挙委託金	282,242	△3,393,877	3,676,119	-
参議院議員選挙委託金	11,051,962	皆増	-	-
参議院議員補欠選挙委託金	10,318,933	皆増	-	-

16款 財産収入

決算書 P31

元年度予算	元年度決算 A	増減 A-B	30年度決算 B	29年度決算
4,274,000	17,951,979	△4,950,728	22,902,707	8,458,462

普通財産売払収入の減により減額しました。

■財産貸付収入

町が所有する普通財産等の貸付にかかる歳入です。

4,423,550 円

■利子及び配当金

町が所有する基金にかかる利子収入です。

388,807 円

■財産売払収入

町が所有する普通財産(土地)及び物品の売払にかかる歳入です。

13,139,622 円

17 款 寄 附 金

決算書 P31

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
68,000,000	65,853,515	△2,581,699	68,435,214	98,662,146

農のあるまちづくり、子育て支援、みやしろにぎわいプロジェクトなど宮代町らしいまちづくりのために全国から寄付（ふるさと納税）を募りました。

18 款 繰 入 金

決算書 P33

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
617,787,000	594,324,386	18,173,024	576,151,362	562,558,142

■他会計繰入金

各特別会計における前年度決算剰余金を一般会計へ繰り入れるものです。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
国民健康保険特別会計繰入金	99,033,839	△93,647,928	192,681,767	182,682,171
介護保険特別会計繰入金	57,655,846	4,786,846	52,869,000	42,764,949
後期高齢者医療特別会計繰入金	930,887	△20,823	951,710	2,081,628
公共下水道事業特別会計繰入金	32,478,008	8,164,095	24,313,913	45,418,232
農業集落排水事業特別会計繰入金	4,566,166	△79,686	4,645,852	4,572,574

■基金繰入金

当該年度の財源として、基金を取り崩して一般会計へ繰り入れたものです。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
財政調整基金繰入金	260,594,000	129,685,000	130,909,000	172,620,000
宮代まちづくり基金繰入金	70,000,000	△55,000,000	125,000,000	100,000,000
公設宮代福祉医療センター 施設整備基金繰入金	4,598,078	△1,075,922	5,674,000	7,019,688
育 英 基 金	5,698,162	△331,811	6,029,973	5,457,046
公共施設整備基金繰入金	5,881,400	△27,194,747	33,076,147	-
土地開発基金繰入金	52,888,000	皆増	-	-

19 款 繰 越 金

決算書 P35

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
587,858,000	587,858,604	73,360,132	514,498,472	707,505,695

■前年度繰越金 497,218,604 円

平成30年度決算剰余金として、令和元年度へ繰り越されたものです。

■繰越明許費繰越金 90,640,000 円

平成30年度中に完了しなかった事業の財源の一部として、令和元年度へ繰り越したものです。

《繰越事業》

○A管理事業、学童保育所整備事業、狂犬病予防事業、農業経営基盤強化対策事業、プレミアム付商品券発行事業、主要町道整備事業、東武動物公園駅東口周辺整備事業、排水路維持管理事業、消防総務事業、小学校施設管理事業、中学校施設管理事業、公民館管理運営事業

20 款 諸 収 入

決算書 P35

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
314,521,000	239,822,273	21,967,457	217,854,816	219,607,138

プレミアム付商品券売上金収入による雑入の増により、全体で増額となりました。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
延滞金、加算金及び過料	8,083,162	△469,703	8,552,865	12,329,487
町 預 金 利 子	10,015	△482	10,497	17,983
受 託 事 業 収 入	18,555,998	4,211,468	14,344,530	12,597,528
雑 入	213,173,098	18,226,174	194,946,924	194,662,140

21 款 町 債

決算書 P41

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
903,011,000	573,711,000	△27,741,000	601,452,000	902,095,000

町債の現在高は約85億9,240万円となっています。

(単位 円)

借 入 内 容 ・ 条 件		借 入 額
総務債	公共施設用地取得事業（国納保育園の用地取得） 借入先：埼玉県、償還期間：17年（据置2年）、利率：0.06% 交付税措置：なし（一般単独事業債）	17,500,000
民生債	学童保育所整備事業 借入先：地方公共団体金融機構、償還期間：20年（据置3年）、利率：0.2% 交付税措置：なし（社会福祉施設整備事業債）	39,300,000
土木債	道路舗装繕修事業 借入先：埼玉りそな銀行、償還期間：10年（据置0年）、利率：0.1% 交付税措置：元利償還金の約20%（公共事業等債）	5,500,000
	都市計画道路整備事業 借入先：埼玉りそな銀行、償還期間：10年（据置0年）、利率：0.1% 交付税措置：元利償還金の約20%（公共事業等債）	13,200,000
	橋りょう維持管理事業 借入先：埼玉りそな銀行、償還期間：10年（据置0年）、利率：0.1% 交付税措置：元利償還金の約20%（公共事業等債）	4,700,000
	【H30 繰越明許】東武動物公園駅東口整備事業① 借入先：財務省、償還期間：20年（据置3年）、利率：0.06% 交付税措置：元利償還金の約20%（公共事業等債）	9,000,000
	東武動物公園駅東口整備事業② 借入先：財務省、償還期間：20年（据置3年）、利率：0.1% 交付税措置：元利償還金の約20%（公共事業等債）	23,100,000
消防債	【H30 繰越明許】消防団詰所改修事業 借入先：地方公共団体金融機構、償還期間：20年（据置0年）、利率：0.1% 交付税措置：元利償還金の約30%（防災対策事業債）	31,300,000
教育債	【H30 繰越明許】小学校空調整備設置事業 借入先：埼玉りそな銀行、償還期間：10年（据置0年）、利率：0.1% 交付税措置：元利償還金の約60%（補正予算債）	26,000,000
	【H30 繰越明許】中学校空調設備設置事業 借入先：埼玉りそな銀行、償還期間：10年（据置0年）、利率：0.1% 交付税措置：元利償還金の約60%（補正予算債）	32,100,000
臨時財政対策債	地方交付税の補てん措置としての地方債 借入先：財務省、償還期間：20年（据置3年）、利率：0.009% 交付税措置：元利償還金の100%	249,469,000
	地方交付税の補てん措置としての地方債 借入先：地方公共団体金融機構、償還期間：20年（据置3年）、利率：0.005% 交付税措置：元利償還金の100%	122,542,000

※交付税措置とは、地方債の種類に応じて、元利償還金相当額の一定割合が後年度の地方交付税基準財政需要額に算入されるというものです。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
臨時財政対策債	372,011,000	△79,141,000	451,152,000	437,295,000

第4次宮代町総合計画 後期実行計画

宮代町が10年間のまちづくりの目標として掲げている「みどり輝くコンパクトシティ」を実現するために、計画期間を5年ごとの前期と後期に分け、平成28年度から令和2年度に取り組む事業を後期実行計画としてまとめています。

これらの事業については半年ごとに市民の皆様はその進捗状況をお知らせします。なお、予算執行のあった事業についてはその執行額を掲載しています。

■令和元年度後期実行計画

		令和元年度 進捗状況
地域交流サロン支援事業	24	一部未完了
地域敬老会支援事業	26	一部未完了
介護予防・健康づくり活動支援事業	27	完了
防災コミュニティ促進事業	29	完了
市民、活動、地域資源の縁結び事業	31	完了
上手に使おう集会所事業	32	完了
人権尊重平和事業	33	完了
宮代型観光推進事業	36	完了
宮代町の魅力推進事業（里山体験事業）	38	完了
市民の活動をつなぐインターネット放送局開局事業	40	完了
みんなで子育て！こども未来事業	42	完了
みやしろ定住促進事業	43	完了
宮代ファーマーズタウン推進事業	44	完了
道仏土地区画整理周辺整備事業	45	一部未完了
東武動物公園駅西口周辺整備事業	47	一部未完了
東武動物公園駅東口周辺整備事業	48	一部未完了
まちなか起業創業支援事業	49	完了
障がい者の雇用創出事業	51	完了
宮代町農業の6次化推進事業	52	完了
明日の農業担い手支援事業	54	完了
宮代町農業生産基盤整備推進事業	56	完了
公共施設再編第2期計画	58	一部未完了

元年度予算 （円）	元年度決算 （円）	元年度決算の財源内訳（円）				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
760,000	290,673	89,948	36,334	0	164,391	0

◎ 令和元年度の事業実績（成果）

令和元年度に須賀島集会所（須賀島地区）、中島の個人宅（新中町地区）、西原集会所（西原地区）、すみれビル3階（百間地区）において新たにサロンが開設され、合計30箇所となりました。これにより、身近な場所の集いの場が増え、高齢者の閉じこもりを解消するとともに、世代を超えた交流や高齢者の元気アップに繋げることができました。また、今年度から施設利用料を補助対象としたことで、開催回数を増やした団体がありました。

今後も、未実施地区への普及啓発を進めていくとともに、新たにサロンの開設を予定している地区については、サロン立ち上げに対する相談支援等を行っていきます。また、既に実施しているサロンについても、内容を充実するための研修を実施するとともに、宮代町社会福祉協議会と協力し、サロン連絡会を開催することで、サロン同士の情報交換を行っていただくなど、引き続きサポートを行っていきます。

<実施内容>

■地域のふれあい居場所づくり支援事業補助金（旧地域交流サロン支援事業補助金）の交付

290,673 円

令和元年度は上記補助金について、備品購入補助として5団体（月曜クラブ、蘭の会、サロンふるとね、サロンみやけん、サロン西原）、施設利用料補助として2団体（国納自由クラブ、にこいこ会）に交付しました。

■サロン連絡会の開催

5月16日（18団体参加）と11月7日（14団体参加）にサロン連絡会を開催しました。町・社会福祉協議会事業への協力依頼、研修案内、介護予防（事業）のPRを行い、サロンの企画運営などについて、意見交換をしました。



■サロン開設、運営についての相談支援及び町広報・町ホームページによるPR活動

補助金活用に関する相談を中心に、サロンの開設、運営について支援しました。サロン団体の紹介を町広報に掲載（毎月）、またサロン活動の様子を社協フェイスブックにて掲載し、PRしました（9記事掲載）。



サロン活動の表彰報告

地域交流サロン「月曜くらぶ」が表彰を受けました

【月曜くらぶの活動】

【二七セ健理生生活シアター活動報告】

★ 後期実行計画の目標とその工程

地域に住む人たちが気軽に集える場（交流サロン）を地域住民が主体的に運営提供することで、高齢者の閉じこもりを解消します。そこでは多様な活動を展開することで、世代を超えた交流を生み出し、高齢者の元気アップにつなげていきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2
支援内容の見直し	健康介護課	▶				
実施団体による意見交換会の開催	健康介護課	▶	▶	▶	▶	▶
サロン運営のキーマン育成	健康介護課	▶	▶	▶	▶	▶

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

集会所等を活用したサロンの開催 ▶▶▶ 町内30ヶ所

★外出して他者と交流することは、介護予防に大きな効果があります！

毎日、外出する人

外出が週1回以下の人



に比べて



移動能力の低下 4倍
認知機能の低下 3倍以上

また、一度低下してしまうと、毎日外出する人が1とすると、約1/3程度しか復帰できない結果が出ています。

東京都健康長寿医療センター研究所の調査結果を元に作成しています

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
10,784,000	9,926,373	0	0	0	0	9,926,373

◎ 令和元年度の事業実績 (成果)

移行7年目の令和元年度においては、77自治会中67自治会、8割を超える地区で地域敬老会が開催されました。平成24年度まで開催していた町主催の敬老会では10%程度の参加率でしたが、令和元年度における開催地区での参加率はおよそ40%まで増加しました。

これにより地域において高齢者を敬う意識の高揚と、幅広い世代の交流が進み、地域コミュニティの醸成を図ることができました。

<実施内容>

■地域敬老会運営費補助金の交付 3,992,876 円

町内の自治会(自治会同士の合同開催や他団体との協力による場合も含む)が開催する敬老会の運営費補助金の交付を行いました。

実施自治会数 67自治会 参加人数 1,935人
*対象年齢 75歳以上



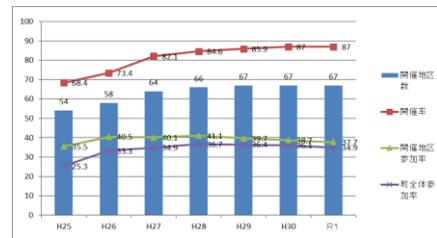
(参考) 平成25~令和元年度の地域敬老会開催状況

■祝品(商品券)の贈呈 4,880,000 円

77歳、88歳、99歳、100歳、101歳以上の方に、祝品として町商工会が発行している商品券を贈呈しました。

■地域敬老会開催促進のためのPR及び説明

地区連絡会や窓口で、区長・自治会長に、補助金の手引き及び運営マニュアルなど、地域敬老会の開催方法の資料を配布しました。また、敬老会の開催を奨励するために、開催した様子を収めた動画を貸し出ししています。



■地域敬老会運営費補助金の見直しに向けたアンケート実施

自治会から地域敬老会に対する意見、自治会の負担経費、敬老会以外の敬老事業等についてアンケートを実施し、結果をとりまとめた資料を作成しました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

参加しやすい地域単位での敬老会の開催へと移行を進めながら、地域主体で継続できる敬老会にしていきます。元気な高齢者が活躍でき、働き盛りや子育て世代、子どもたちを巻き込んだ幅広い世代交流で、地域コミュニティの醸成を図ります。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2
支援内容の見直し	健康介護課	[Progress bar from H28 to H29]				
地域敬老会の運営支援	健康介護課	[Progress bar from H28 to R2]				

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

敬老事業実施地区 ▶▶▶ 全77地区

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,597,000	2,604,162	810,461	324,692	0	1,469,009	0

◎ 令和元年度の事業実績（成果）

介護予防リーダー養成兼フォローアップ講座を実施し、13人の介護予防リーダーを養成しました。また、介護予防リーダー等を対象にしたステップアップ勉強会も実施し、介護予防リーダー等の能力の向上に努めました。

平成25年度に制作したオリジナル体操の「みやしろキラキラ体操」の普及を図るため、町民体育祭や介護予防の教室において実演指導を行いました。また、地域交流サロン等にDVDを貸し出すことで多くの町民の介護予防、健康づくり活動に活用を図ることができました。

今年後から、健康づくり団体も地域のふれあい居場所づくり支援事業補助金の交付対象としたことで、プログラムに変化が生まれ、活動が活性化しました。

<実施内容>

■介護予防リーダーの養成・ステップアップ勉強会の実施 225,490円
介護予防リーダー候補者及び既に認定を受けた者を対象に、介護予防リーダー養成兼フォローアップ講座を実施しました（7月11日から11月6日まで全7回実施、52人参加・内13人認定）。
介護予防リーダー等を対象に、介護予防リーダー等ステップアップ勉強会を実施しました（11月26日実施、47人参加）。

■いきいきプラザ（プラザサポーターの養成） 723,500円
介護予防に効果が認められている「いきいき百歳体操」を地域に広める人材としてプラザサポーターを養成しました（5月8日から12月4日まで全20回実施、7人参加・内6人修了）。
プラザサポーター養成の実習の場として、一般町民がいきいき百歳体操を体験できる講座「いきいきプラザ」を開催しました（7月3日から12月4日まで全12回実施、11人参加）。

■いきいき百歳体操体験教室 468,300円
いきいき百歳体操を周知し、町民の方と地域の自主グループ活動をマッチングするため、プラザサポーターと協力して、いきいき百歳体操体験教室を年に12回開催しました。

■出前講座 481,070円
地域で健康づくりに関する活動を行っている団体に対し、介護予防・健康づくりに関する出前講座と自主グループの立ち上げ支援をあわせて34回実施しました。

■みやしろキラキラ体操の普及
介護予防リーダー養成兼フォローアップ講座、介護予防リーダー等ステップアップ勉強会、ますます元気塾、はじめて元気塾、いきいきプラザ、いきいき百歳体験教室において指導を行いました。
地域交流サロンや健康づくり自主活動団体の13団体に対し、DVDを貸し出しました。

■地域のふれあい居場所づくり支援事業補助金の交付（新規） 438,866円
令和元年度は上記補助金について、備品購入補助として6団体（かわばたエンジョイ会、中須マーガレットの会、東・中寺介護予防体操、フレンドリー、とんぼ体操くらぶ、フリージアの会）、施設利用料補助として6団体（かわばたエンジョイ会、とんぼ体操くらぶ、フリージアの会、フレンドリー、川端いきいきサロン、道仏集会所金曜クラブ）に交付しました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

地域単位で継続的な介護予防・健康づくり教室を開催するとともに、地域が主体的に行う介護予防・健康づくりに資する活動を支援し、多くの町民の介護予防・健康づくり活動を促進します。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2
介護予防効果の検証と結果の公表	健康介護課	■				
介護予防リーダー養成講座の実施、自主グループへの講師派遣など	健康介護課	■	■	■	■	■
みやしろキラキラ体操の普及(イベント等での活用)	健康介護課 関係課	■	■	■	■	■

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

健康づくり活動団体 ▶▶▶ 20団体 介護予防リーダーの養成確保 ▶▶▶ 120人
 全ての活動団体においてキラキラ体操の実施

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,390,000	1,730,263	0	50,000	0	0	1,680,263

◎ 令和元年度の事業実績 (成果)

防災への関心・意識向上を図るため、講座や講演会を開催するとともに、自主防災組織を対象に防災資機材の購入の補助や各地区で実施する防災訓練・防災研修、防災士資格取得の経費に対する支援を実施しました。

自主防災組織の活動支援のうち、防災拠点を整備する経費として、集会所等を地域の防災拠点と位置づけ、発電機、かまど付ベンチ、雨水貯留タンクなど、必要設備の整備に関する補助を行いました。

また、防災・防犯等に関する情報をメールやツイッター、テレビ埼玉(テレ玉)データ放送等を通じて随時発信するとともに、災害時での情報収集を迅速に対応するため、移動系防災行政無線機を使用した通信訓練を消防団と定期的に行い、緊急地震速報訓練時には各小中学校と通信訓練を実施しました。

<実施内容>

- 自主防災組織活動に対する支援 (組織の活動に対する補助及び研修指導) 1,576,200 円
「宮代町安心安全まちづくり推進事業補助金交付要綱」により、申請のあった自主防災会延べ38団体に補助金を交付しました。今後も、各地区の自主防災組織活動の実情に合わせた支援を継続していきます。

支援内容	支援数 (団体)	補助金額 (円)
防災資機材購入	9	300,100
防災拠点整備	4	507,400
地区防災訓練実施	20	664,800
地区防災研修会実施	3	34,500
防災士資格取得	2	69,400

- 防災・防犯マスター講座の実施 72,798 円
防災・防犯マスター認定者 10人
防災・防犯力の向上を目指し密接な関係にある防災と防犯を総合的に学べるよう、防災・防犯マスター講座を実施しました。

◇ 防災に係る講座

開催日	内容	講師
7月19日	自主防災組織リーダー養成講座 ①イツモ防災講座、②救護訓練 ③自主防災活動の事例紹介 ④災害図上訓練D I G	自主防災組織リーダー養成指導員
8月31日	防災講演会「今日からできる！すぐに役立つ 防災術～子どもの命を守るために～」	あんどうりす氏 アウトドア防災ガイド
10月18日	地域防災訓練	埼玉東部消防組合宮代消防署、宮代町消防団、陸上自衛隊等
11月12日	よくわかる「木造住宅の耐震化！」～耐震診断・耐震改修のすすめ～	埼玉県越谷建築安全センター
12月19日	防火防災について	埼玉東部消防組合宮代消防署

自主防災組織リーダー養成講座



防災講演会



登録制メール

自主避難所を設置しました ☆

受信トレイ



宮代町役場 2019/10/12

To: 自分

こちらは防災みやしろです。
自宅にいることで危険な状況になることが予想される方で、自主的な避難を希望される方に、下記の自主避難所を開設しました。

■自主避難場所

- ・進修館
- ・百間小学校
- ・東小学校
- ・須賀小学校
- ・須賀中学校

■自主避難するにあたって

自主避難所まで避難する途中、及び帰宅する途中での安全確保については、避難される方の責任において行動して下さい。

■施設利用時のお願い

- 1、あらかじめ各自で食料・飲料水・携帯ラジオ・着替え等の生活必需品を持って、自主避難して下さい。
- 2、施設内は禁煙・禁酒です。

★ 後期実行計画の目標とその工程

防災に関する自助、共助の取り組みを進めることで、地区内のコミュニケーションを円滑にし、各地区における防災力を高めていきます。また、周辺地区や消防団等との連携も強めていきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2
地区連絡会での情報交換、防災訓練や研修会の合同開催	自主防災会 町民生活課	[Progress bar from H28 to R2]				
防災防犯マスター講座の実施、宮代町安心安全まちづくり推進事業補助金による助成	町民生活課	[Progress bar from H28 to R2]				
デジタル防災無線の整備	町民生活課	[Progress bar from H28 to H29]				

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

自主防災組織率 ▶▶▶ 100%

年間活動実績 ▶▶▶ 90%以上

地域拠点整備への取組実績

▶▶▶ 10地区以上

防災・防犯マスター修了者

▶▶▶ 30人以上

人権尊重平和事業

[人権・平和推進事業、男女共同参画社会推進事業、人権教育推進事業、教職員研修奨励事業、小学校管理運営事業、中学校管理運営事業]

人権推進室 内線 210
 学校教育担当 内線 423
 生涯学習室 内線 431

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,451,000	2,892,058	30,000	0	0	0	2,862,058

◎ 令和元年度の事業実績 (成果)

人権啓発活動の実施により差別や偏見による認識の誤りを解消するとともに、町民一人ひとりの人権意識を高めることができました。また、平和事業として朗読劇を開催し平和の重要性を伝えました。

男女がお互いの人権を尊重し、個性と能力を十分発揮でき、責任を分かち合う男女共同参画を実現するため、市民参加を軸に普及・啓発活動を行い意識の高揚を図ることができました。

<実施内容>

■人権啓発・教育研修会の実施

正しい人権感覚を養うために、地域住民や教職員を対象とした人権教育研修会を実施しました。また、各小中学校においても、人権教育に取り組みました。

<主な取り組み>

- ①人権教育推進協議会研修会 6月21日 コミュニティセンター進修館小ホール
- ②教職員人権教育研修会 8月22日 町立図書館ホール
- ③人権問題合同研修会

1月27日 コミュニティセンター進修館小ホール

講演テーマ：人権の現状と課題

講師：水島輝彦氏（埼玉葛郡市人権施策推進協議会理事）

人権啓発DVD「君が、いるから」視聴



■人権出前講座の実施

人権教育の普及・啓発を目的とし、差別のない明るいまちづくりについて学ぶ「みんなで語ろう身近な人権」を宮代町出前講座「まちしるべ」のメニューとしました。

■男女共同参画セミナーの実施

1月25日 コミュニティセンター進修館小ホール

講演テーマ：性はグラデーション～LGBTについて考える～

講師：遠藤まめた氏

(LGBTユースの居場所「にじーず」代表)

■男女共同参画情報誌「ふらふら」の発行

男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画社会推進会議のメンバーが様々な視点からテーマを決め、編集発行しました。



令和元年度宮代町男女共同参画セミナー

性は グラデーション

～LGBTについて考える～

多くの人は身体の特徴と心の性が一致していて、好きになる性は異性ではありません。しかし、私たちの性には生物学的な性差だけでなく、心の性、好きになる性、異性以外の性など様々な性があります。お互い理解し合えることはできません。物心未だで悩んでいる人も多くいます。多様な性について一緒に考えてみましょう。

講師 遠藤まめたさん

1987年埼玉生まれ。LGBTの平井氏、萩原氏と関わり、LGBTのコミュニティ「にじーず」代表。著書に「性差と多様な性差の共存」を著し、あなたがカンファクトされたら」(合同出版)ほか。

1/25 (土)

14:00～15:30 (開場 13:30)

場所 コミュニティセンター進修館・研修室

一時的

1歳以上の未就学の子供を預かります。
費用：お子さま1名あたり200円です。
申込期間：1月17日(前)17:00まで

無料

一時保育あり

お問い合わせ 宮代町生涯学習推進課 ☎0480-34-1111 内線210
 宮代町生涯学習推進課 宮代町 生涯学習室 ☎0480-34-1111 内線431

主催：宮代町男女共同参画社会推進会議 宮代町
 協賛：宮代町男女共同参画社会推進会議

■人権・男女共同参画職員研修の実施

様々な人権に関する理解を深めることを目的に職員を対象とした研修会を開催しました。

1月23日、24日 午前・午後 計4回 コミュニティセンター進修館小ホール

講演テーマ：性の多様性／LGBTについて

講師：小泉涼氏（ダイバーシティ信州会長）

■ドメスティック・バイオレンスに関する職員研修の実施

ドメスティック・バイオレンス被害者支援を適切かつ迅速に行うために、ドメスティック・バイオレンスに関する知識と理解を深め、支援体制の充実を図ることを目的に職員対象に研修会を開催しました。

①保育士対象基礎研修 1月30日

講演テーマ：「DVってなに？～保育園も無関係ではいられない～」

講師：武井喜代美氏（ドメスティック・バイオレンス被害者支援ファシリテーター）

②宮代町ドメスティック・バイオレンス被害者支援連携担当者会議 2月27日

講演テーマ：DV防止と地域における連携 ～女性相談の現場から～

講師：賀谷恵美子氏（一般社団法人女性相談ネット埼玉）

■平和啓発事業の実施

平和事業の推進を目的として、事業を実施しました。

①朗読劇「私たちと原爆 ～わすれてはならないあの日～」

7月27日 町立図書館ホール

②原爆写真展 7月17日～8月10日 町立図書館展示ホール



★ 後期実行計画の目標とその工程

市民が、まちづくりへの取り組みや普段の生活の中で、互いに人権を尊重しあい、真に豊かな安心して暮らしていける社会の実現を図るため、人権尊重をまちづくりの基本に据えて、行政と市民が一体となって取り組んでいきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2	
人権教育研修会、出前講座の実施	総務課 教育推進課						
男女共同参画セミナーの実施	総務課						
平和パネル展、平和啓発事業の実施	総務課						

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

住民意識調査のまちづくり満足度向上:「人権擁護、男女共同参画の取り組み」について
 平成26年度 22.6% ▶▶▶ 令和2年度 40%

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,391,000	2,775,231	0	0	0	2,450,000	325,231

◎ 令和元年度の事業実績 (成果)

宮代町の主なイベントをカレンダー形式で紹介するとともに、特産品やおすすめスポットなどの観光情報をひとつにまとめた観光情報紙「宮代 i line(いーね)」を発行しました。

新しい村を舞台にグリーンツーリズム事業を実施し、「農」のあるまちづくりの展開とともに町外からの交流人口の増加に努めました。

また、新たな観光資源の創造と宮代町の魅力を発信するため、つながり作りイベント和e輪eを開催しました。

<実施内容>

■新しい村グリーンツーリズム事業の実施 (主なもの)

(単位 人)

	参加者数	うち町外からの参加者
田植え体験 18回	1,120	905 (80%)
稲刈り体験 13回	923	708 (76%)
じゃがいも掘り 3回	70	38 (54%)
さつまいも掘り 6回	380	306 (80%)
ブルーベリー摘み取り	337	274 (81%)
畑で婚活 5回	141	134 (95%)



※新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部中止

■観光ビジョン策定検討会議の開催 264,000円

- ・観光ビジョン中間報告書作成

■「宮代 i line (いーね)」の発行 972,360円

- ・第17号 (8月発行)
特集「みやしろの楽しいがつまってる笑顔の旅に出かけよう！」
- ・第18号 (3月発行)
特集「みやしろのおまつり」
- ・発行部数：各2万9千部
(うち2万4千部は近隣自治体にポスティング)



■ぶらり宮代総集編の発行

431,200 円

- ・発行部数 3,000 部
- ・ぶらり宮代 1～6 のルートに掲載



■宮代つながり作りイベント「和e輪e」の実施 1,046,514 円

- ・宮代町の新たな魅力創造と交流人口の増加を目的に、地域の様々な資源を活用した体験交流型の講座を短期集中的に開催しました。
 - ・講座：19 講座（うち開催：11 講座）
 - ・のべ参加者数：140 人
- ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部講座を中止しました。



★ 後期実行計画の目標とその工程

宮代町の立地特性、資源を活かした宮代型の観光事業を展開し、交流人口の増加、町内産業の活性化に結びつけていきます。個々の資源の魅力を多面的な視点から引き出し、組み合わせ、宮代町ならではの事業を展開していきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2
新しい村グリーンツーリズム事業の実施	新しい村	[Progress bar from H28 to R2]				
観光プログラム実施主体連絡会の創設	産業観光課	[Progress bar from H28 to H29]				
みやしろまるごと観光情報の発信と「和e輪e」の開催	民間主体 産業観光課	[Progress bar from H28 to R2]				

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

町外からの観光事業参加者 ▶▶▶ 年間1万人

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,960,000	3,466,030	0	0	0	2,922,600	543,430

◎ 令和元年度の事業実績（成果）

さいたま緑のトラスト保全第5号地の山崎山、宮代町の環境を代表する施設の「新しい村」を中心にした自然観察会や森遊びなどのイベントや、宮代の桜をPRするために様々なイベントを実施したことにより宮代町の交流人口を増やし、また、継続的に宮代町と係わりを持ち続けてくれる宮代ファンを増やすことができました。

<実施内容>

■桜イベントの実施

みやしろの美しい桜を多くの方に知っていただくため、桜の写真コンテストの受賞作品、応募作品を役場1階ロビーに掲示し、みやしろの美しい桜をPRしました。

笠原地区・商工会館横の桜並木の開花時期に合わせた桜のライトアップを予定しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止しました。また町内の小中学生を主なメンバーとする「MIYASHIROエコ☆スターズ」と連携し、桜並木周辺の清掃活動を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

■里山イベントの実施

610,886円

五楽体験事業（宮代の豊かな自然環境を体の五感全てを使って楽しんでいただく事業）を、NPO法人宮代水と緑のネットワーク、山崎山こどもエコクラブと連携し月1回のペースで実施しました。

開催日	実施内容	参加人数
4月14日	春の野草観察会 野草の天ぷらを味わい春を食す	38人
5月19日	山崎山ツリークライミング	32人
6月15日・16日	ホテルの夕べ観賞会	約750人
7月28日	宮代こども昆虫博士検定	7人
8月3日	スーパーナイトハイク（夜の生き物観察会）	約90人
9月15日	秋の野草観察会	30人
10月27日	山崎山トラスト祭・山崎山ツリークライミング	245人
11月17日	里山の恵み体験	26人
12月15日	山崎山クラフト体験教室 クリスマスリース作り	40人
1月19日	山崎山でオオスズメバチの巣を掘り出そう&冬の自然観察会	35人
2月16日	里山の冬の自然観察会&壁掛け作り	3人
3月15日	春の自然観察会&椎茸の駒打ち体験	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	0	0	0

※進修館管理事業を含む

◎ 令和元年度の事業実績 (成果)

40本の動画を作成し、約1万8千回の視聴がありました。

町行事のお知らせや来訪者獲得に向けた告知動画の作成に加え、認知度を高める取り組みとして、ボランティアサックスフェアへの出展、新たに町民が選ぶ動画コンテストを開催し、町民賞と町長賞をそれぞれ決定しました。また、特派員のスキルアップのために、動画の撮影や編集に係る研修会を実施しました。

<実施内容>

■町事業や地域活動の取材

- ・元年度に特派員が作成した動画 40本 (上半期17本、下半期23本)
- ・特派員数 11人 (令和2年3月末時点)



■認知度を高めるための取組

ボランティアサックスフェアへ出展し、放送局動画の視聴方法の紹介や特派員募集を行いました。また、新たに町民が選ぶ動画コンテストを実施し、町民賞と町長賞をそれぞれ決定しました。



【町長賞】令和元年度特別展「みやしろの消防」
荒木 謙勝 特派員



【町民賞】宮代トウブコフェスティバル vol.5
菊地 正和 特派員

■特派員研修会の実施

特派員の定例会後(月1回)に特派員同士の勉強会を実施した他、民間の動画制作会社に協力をいただき、動画編集や取材方法等の講座を実施し、特派員の知識や技術の向上に努めました。(研修会:11/7)



■庁舎ロビーや確定申告会場にモニター設置

庁舎ロビーに設置したモニターで放送局の動画に加え、町事業や無料相談などの告知動画を配信しました。

■日本工業大学との連携

日本工業大学の学生が放送局の通信員となり宮代町民まつりのイベント紹介動画を作成し公開しました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

宮代町内で行われているスポーツ活動や文化活動、学校行事、行政情報、議会情報、商業情報等を動画で放送する仕組みを作ります。これにより、町内の人には相互刺激、連携、新たな発見を促し、町外の人には町の魅力を知ってもらうことで活性化につなげることを目的とします。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2	
特派員による動画の制作、ウェブサイトを通じた発信	総務課	▶					
新たな視聴者の獲得策の検討、実施(随時)	総務課	▶	▶	▶	▶	▶	
財源確保の取組の検討	総務課	▶					

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

動画視聴回数

年間2万5,000回

動画配信数

年間50本を維持

道仏土地区画整理周辺整備事業

[土地区画整理推進事業、配水管整備事業、管きよ等新設改良事業、都市計画道路整備事業、公園等環境管理事業]

都市計画担当 内線 341
 道路担当 内線 331
 上下水道室 TEL33-5554

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
78,035,000	67,729,544	14,675,000	0	13,200,000	38,921,000	933,544

◎ 令和元年度の事業実績 (成果)

区画整理地周辺道路の整備として地区内外と駅間のアクセス向上を図るため、(都)春日部久喜線(町道第12号線)の用地買収と歩道、地盤改良工事等を行いました。これにより土地区画整理地内の宅地の利用増進が図られ、民間における開発の動きも活発になり、地区内人口が増加しました。また、事業完成を受けて、組合解散が認可されました。

<実施内容>

- 道仏土地区画整理事業の支援 547,952 円
 - ・道仏土地区画整理組合の解散及び清算業務の支援

- 都市計画道路春日部久喜線(町道第12号線)の整備 67,181,592 円
 - ・道路改良工事(歩道、地盤改良等)
 - ・用地買収面積 396.58 m²

★ 後期実行計画の目標とその工程

新たな流入人口の受け皿となる市街地として整備されている道仏土地区画整理地を中心とし周辺道路等を含む事業として整備を行います。なお、各都市計画道路は、道仏土地区画整理地にアクセスし住宅地としての機能を高めるだけでなく、周辺市街地間のアクセスや駅間のネットワークを構成する重要な路線となります。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2	
土地区画整理事業	組合	▶					
(都)春日部久喜線(町道第12号線)	まちづくり建設課	▶					
(都)宮代通り線	まちづくり建設課	▶					
(都)新橋通り線	埼玉県	▶					
姫宮落川沿い道路拡幅工事(区画整理関連)	まちづくり建設課				▶		
公園整備2か所	まちづくり建設課	▶					
上下水道管の布設替え	まちづくり建設課	▶					

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

宅地の利用開始100%による定住人口の増加
 住民意識調査のまちづくり満足度向上:「市街地」について
 平成26年度 45.3% ▶▶▶ 令和2年度 60%

東武動物公園駅西口周辺整備事業

道路担当
内線 331

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
84,777,000	10,465,417	0	0	0	9,230,000	1,235,417

◎ 令和元年度の事業実績 (成果)

東武動物公園駅西口整備については、アクセス道路となる(都)中央通り線の整備完成に向けて用地交渉を行い、用地買収が完了しました。

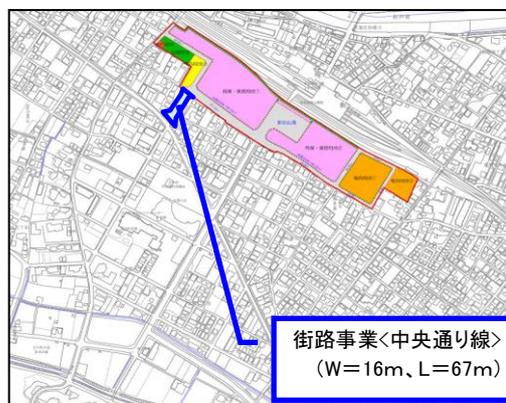
<実施内容>

■ 街路事業

町施行による街路事業(都)中央通り線の地権者との用地交渉を進め、用地買収が完了しました。

用地・補償費 83.96 m² 7,462,547 円

また、県道春日部久喜線との交差点改良に支障となる箇所について用地交渉を行いました。



★ 後期実行計画の目標とその工程

東武動物公園駅西口地区では、東武鉄道杉戸工場跡地の土地利用転換に合わせて、土地区画整理事業を実施するとともに、中央通り線や東武動物公園駅西口通り線を整備し、商業の活性化による中心市街地の魅力向上を図ります。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2
都市計画道路中央通り線の整備	まちづくり建設課	■				
都市計画道路東武動物公園駅西口通り線の整備	まちづくり建設課	■	■	■		

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,254,000	2,254,000	0	0	0	2,254,000	0

※労働事業 654,000 円を含む

◎ 令和元年度の事業実績 (成果)

町のにぎわい作りを考える町民参加のワークショップから誕生した宮代マルシェを実行委員会形式で1回開催しました。

<実施内容>

■ 宮代マルシェの開催 1,600,000 円

- ・ 宮代トウブコフェスティバル
開催日：11月16日(土)
会場：進修館、スキップ広場、コミュニティ広場
出店等：88店(体験講座を含む)、コンサート3団体、屋外遊び場6種類
来場者：およそ13,000人



- ・ 里山マルシェ
開催日：3月7日(土)
会場：新しい村

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

■ 起業創業支援ウェブサイトによる情報発信 654,000 円

「起業支援」や「働く方」への応援情報を発信するウェブサイト「宮代で働こっ」(町の定住促進サイト「みやしろで暮らそっ」内)を活用し、町商工業活性化事業補助金制度(空き店舗活用事業)や町内の求人情報、起業のチャレンジの場ともなる宮代マルシェなどの情報を発信しました。



★ 後期実行計画の目標とその工程

宮代マルシェを定期開催し町内外から起業を志す人材を呼び込みます。合わせて、マルシェの独立したウェブサイト構築し、出展者の募集とマルシェ開催の告知を行ないます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2
宮代マルシェの開催	産業観光課 マルシェ実行委員会					
町融資制度の見直し (開店制度の構築)	産業観光課 商工会					
制度のPR ウェブサイトの開設	産業観光課 商工会					
企業支援・空き店舗対策 新制度の実施	産業観光課 商工会					

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

起業創業支援事業による町内での起業 10件

障がい者の雇用創出事業

障がい者福祉担当
内線 326

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
563,000	562,006	0	0	0	0	562,006

◎ 令和元年度の事業実績 (成果)

障がいのある方がその人らしく生き生きと働くことができるよう、障がいのある方の就労相談においては、埼玉北障害者就業・生活支援センター等を通じて就労を図り、7人が就労しました。

また、障がい者就労支援施設等の業務量確保のための施策を実施し、町から障がい者就労支援施設等へ3,168,646円分の契約発注をしました。

<実施内容>

■障がい者雇用の普及啓発、就労相談

障がいのある方の就労相談においては、専門の相談機関である埼玉北障害者就業・生活支援センター等を通じて、相談者の就労を図りました。

■障がい者就労支援施設等の業務確保支援

障がい者就労支援施設等の受注の機会を確保するため、障害者優先調達推進法による町の調達方針を定め、障がい者就労支援施設等に、物品や役務の発注を行いました。

障がい者就労支援施設等による「福祉の店」（役場庁舎内に設置）において物品販売等の促進を図りました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

農業や商工業など様々な分野で障がい者の雇用創出に取り組み、障がい者がいきいきと働き続けることができる宮代型（地域循環型）産業を創出していきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2
障がい者雇用の普及啓発、就労相談	福祉課					
障がい者就労施設等の業務確保支援	福祉課					

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

障害者就業・生活支援センター等を通じての一般就労 ▶▶▶ 15人
障害者優先調達推進法による町発注額 ▶▶▶ 年間3,000千円を維持

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,835,000	1,328,136	0	0	0	18,700	1,309,436

◎ 令和元年度の事業実績 (成果)

農業の6次化を推進するため、12月に開催されたPRイベント「世界のすうぷ屋さん」において宮代産の野菜を使用したスープやお菓子の販売を行いました。また、町内農業と商業の連携を図り、地産地消を推進するため、宮代産農産物等を積極的に取り扱う飲食店や食品加工所等を募集し、「宮代町地産地消推進の店」として12店舗を認定しました。

<実施内容>

■「農」のあるまちづくり担い手支援対策事業補助金（6次化推進事業に対する補助金）の交付

○商品開発・技術習得及び販路開拓支援事業 1件（紫ニンジンジュースの商品開発）

■町の6次化商品のPR支援

6次化PRイベント「世界のすうぷ屋さん」（12月1日開催）において、町内外の飲食店が宮代産の野菜を使用したスープや紫色のお菓子等を販売しました。約2,400人に来場いただき、宮代産農産物のおいしさを知っていただきました。

■宮代町地産地消推進の店の認定

宮代産農産物等を積極的に取り扱う飲食店や食品加工所等を募集し、「宮代町地産地消推進の店」として12店舗を認定しました。また、認定店と生産者が、農産物やその加工品等に関する新たなつながりを作るきっかけづくりの場として、情報交換会を行いました。



■みやしろの郷土料理教室の開催

農家の方を講師に迎え、宮代産の野菜等の食材を用いた「みやしろの郷土料理教室」を3回開催しました。小学生対象の回を設け、子供たちに地域に伝わる郷土料理を体験してもらいました。

■宮代町食と農の研究会の運営

宮代町の6次化を考えるワークショップで注目度が高かった米や米粉を使った商品開発について、工場見学や意見交換等を行いました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

農産物の生産・加工・販売の一体(垂直統合)化を進め、農業生産関連所得を増やし農業への若者参入や定住促進を目指します。また、商業との連携を進め地域経済の活性化を図ります。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2	
明日の農業担い手支援 6次化推進事業補助金 制度のPR	産業観光課						
町の6次化商品のPR支 援、商品開発支援、「紫 いも」の年間供給体制の 支援	産業観光課						

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

6次化製品の開発 ▶▶▶ 新規10品目

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
11,867,000	10,719,396	0	5,022,000	0	347,145	5,350,251

◎ 令和元年度の事業実績 (成果)

農業担い手塾において、新たな塾生(8期生)を1名受け入れるとともに、延長した研修期間の満了に伴う6期生(1名)の研修修了審査を行い、令和2年1月から独立営農を開始しました。

また、「明日の農業担い手支援対策事業補助金」の活用を促進し、担い手農家による農業経営の規模拡大や高付加価値型農業生産体制の構築に向けた支援を行いました。

さらに、新たな民間企業による町内への農業参入に向けて積極的に誘致を行い、関係者(農地所有者等)からの協力を得て、民間種苗会社が宇東地内の農地(約2[㌶])を取得しました。

<実施内容>

■ 農業担い手塾での研修生の受入れ及び実践研修の実施

就農希望者より1件の入塾申請があり、入塾審査を経て新たな塾生として1名(8期生:男性)が10月1日から実践研修を開始しました。また、8期生に対する研修基盤を充実させるため、農業研修指導者等の協力を得て、農業用栽培施設(パイプハウス1棟)を整備しました。

さらに、新たな就農希望者を誘致・獲得するため、令和2年1月25日に開催された「新・農業人フェア(会場:東京池袋)」に出展し、町出展ブースに来場した7組9名の就農希望者との面談を実施しました。

■ 新規就農里親制度の実施

8期生の受入れに際しては、新たな里親農家(農業技術支援農家)を2名確保し、助言等を行っていくことになりました。

■ 農業担い手塾塾生の自立支援

延長した研修期間の満了を迎えた6期生(1名)が研修修了審査を経て、町農業委員会において新規就農者として認定され、令和2年1月より独立営農を開始しました。

■ 農業講座の実施

稲作農家の後継者で栽培経験が少ない方やこれから専業で米づくりを行っていく方等を対象に、令和2年3月から全3回の「稲作講座」を開講しました。「栽培技術編」には10名が受講し、良質米の生産に向けた基本的な栽培技術を学びました。また、「農業機械(トラクター・田植機)メンテナンス編」には7名が参加し、「自分でできることは自分で」をテーマに、コスト削減を目指し、農業機械を長持ちさせるため、実演によるトラクターや田植機の基本的なメンテナンスポイントを学んでいただきました。

さらに、新しい村森の市場結の生産者やこれから直売所への出荷を目指す農家を対象に、栽培技術の向上や出荷品目・生産量の拡大に繋げてもらうため、「野菜づくり講座」を開講し、9名が受講しました。

■ 「農」のあるまちづくり担い手支援対策事業補助金(農業機械及び栽培施設等に対する補助)の交付補助事業の活用を周知・提案した結果、3件の補助申請がありました。

- ① 水田農業担い手支援事業(農業機械) 2件(コンバイン、田植機の導入)
- ② 新規農業経営参入担い手支援事業(農業機械) 1件(トラクターの導入)

■青年就農給付金の交付

経営の不安定な就農後間もない青年就農者に対し、宮代町青年就農給付金（経営開始型）を給付しました。

給付対象者 3名 給付金総額 4,500,000円（内訳 1,500,000円×3名）

■農地流動化マッチング支援の実施

後継者のいない農家や高齢・病気等で農作業を継続できなくなった農家からの農地（水田）の貸借について、宮代町人・農地プランに位置づけられた担い手経営体に、次期作（2年産）に向けた農地の貸借手続を支援しました。

■町外の大規模農家や農業法人等による町内への農業参入の促進

町内への農業参入を目指し、平成30年度より宇東地内の関係者（農地所有者等）との調整・協議を進めてきた(有)竹内園芸が、公益社団法人埼玉県農林公社による農地中間管理事業（特例事業）を活用し、約2㍊の農地を所有権移転により取得しました。令和2年度からは、野菜苗等の育苗生産施設の整備に向けて取り組んでいくことになりました。

また、(有)モンテローザファームによる耕作農地の拡大のため、「農地中間管理事業」を活用して新たな農地（1.4㍊）の集積を進めました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

高齢化や後継者不足による耕作放棄地の増加を防ぎ、町の農村環境の維持を図るため、新規就農者を確保、育成していきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2
新規就農者の育成、確保	産業観光課					
担い手・大規模農家の確保、支援	産業観光課					
民間企業・法人等による町内への農業参入の積極的誘致	産業観光課					

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

新規就農者の確保 ▶▶▶ 5年間で5名

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
20,080,000	19,661,101	0	6,187,825	0	0	13,473,276

◎ 令和元年度の事業実績 (成果)

農業用排水路の整備・改修を行い、営農環境の改善を図るとともに、地域の担い手農業者による簡易な生産基盤整備に対する取組を支援しました。また、国の支援制度である「多面的機能支払交付金」を活用し、活動組織による共同活動の取組を支援しました。

<実施内容>

■用排水路の整備

県補助事業を活用し、字西原地内の用排水路（総延長 336m）を、土水路からコンクリートフリーム（B500×H500）への改修工事を実施しました。

整備前



整備後



■小規模農地基盤整備事業の推進

農業者自らが実施する営農環境の改善への取組を支援するため、補助事業の活用を呼びかけた結果、元年度は6件の申請がありました。

- ・水田区画拡大事業（コンクリート畦畔除去を伴うもの） 2件
- ・用排水路維持管理事業（用排水路の浚渫作業） 1件
- ・農業用水揚水施設整備事業（揚水機施設の新規設置及び電源設備工事） 3件

■集落営農についての情報発信（多面的機能支払交付金制度の推進）

「多面的機能支払交付金制度」を活用し、共同活動（浚渫・藻刈り・除草等の作業）に取り組む活動組織に対して、宮代町多面的機能支払支援事業補助金を交付しました。

また、他の地区・地域における新たな活動組織の設立等を支援した結果、和戸沖の山地区において、3月8日に「沖の山地区水田管理組合」が設立され、令和2年度から国、県及び町からの支援による共

同活動に取り組むことになりました。

- * 若宮地区陸田管理組合 構成員 28名（農業者・一般住民で構成）
 活動内容 農地維持支払交付金
 活動区域面積 10.52ha
 交付金額 293,500円
- * 中地区水田管理組合 構成員 25名（農業者のみで構成）
 活動内容 農地維持支払交付金
 活動区域面積 15.88ha
 交付金額 476,400円
- * 内野地区農地管理組合 構成員 21名（農業者のみで構成）
 活動内容 農地維持支払交付金
 活動区域面積 9.31ha
 交付金額 239,200円

■農地の集積・集約化及び共同化への取組

将来の圃場整備事業を目指し、「宮東・中島地区圃場整備事業準備委員会」の協力を得てアンケート調査を実施するとともに、調査結果を踏まえ、埼玉県に対し次年度からの県営基礎調査事業の採択に向けた要望を行いました。また、宮東・中島地区の農地集積・集約化への取り組みに活用できる方策を検討するため、準備委員会委員とともに羽生市発戸地区で実施された「埼玉型ほ場整備事業」の取組事例を視察しました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

農業生産基盤の整備を推進し、農業生産の効率化・省力化を図るとともに、特定の担い手への農地集積化を推進し、農作業環境の向上を目指します。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2	
小規模基盤整備事業の実施	産業観光課						
農業用排水路の改良	産業観光課						
集落営農の推進、埼玉型圃場整備事業の検討	産業観光課						

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

農地の集積面積(利用権設定面積)
 平成26年度 98ha ▶▶▶ 令和2年度 105ha

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
106,747,000	34,578,131	0	0	17,500,000	5,881,400	11,196,731

◎ 令和元年度の事業実績 (成果)

「公共施設マネジメント計画」に基づき、将来の町立小中学校の規模と配置に関する適正化について検討を行いました。

<実施内容>

■ 小中学校の適正配置 11,196,731 円

小中学校の適正配置計画の検証等に向けて、宮代町立小中学校の適正配置及び通学区域の編成等に関する審議会を設置し、会議を4回開催しました。また、審議会委員による先進地への視察研修を実施し、その様子を教育だより「みやしろ」を通じてお知らせしました。

さらに、小学校校舎の構造躯体の健全性を把握するため劣化診断を実施しました。

■ 「公共施設における借地等の具体的取得計画」に基づく用地の取得 23,381,400 円

借地の解消については、「公共施設における借地等の具体的取得計画」に基づき、国納保育園の用地(1,758 m²)を取得しました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

近い将来に訪れる更新時期を前にして、人口減少、少子高齢化が進んでおり規模の面からも、財政負担の面からも現状と同様のフレームでの施設更新は適切ではありません。次代のニーズ、行政需要に応じた適正規模の施設へと再編・集約を図ることで持続可能な行政運営を目指します。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2	
公共施設等総合管理計画の策定	企画財政課	▶					
小中学校適正配置・公共施設再編	教育推進課 関係課	▶					
借地の解消	企画財政課	▶					

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

公共施設等総合管理計画の策定

議 会 事 務 局

■ 本年度の成果

宮代町では、町長の招集により、定例会が年4回（3月、6月、9月及び12月）開催されました。

本年度は議会改革の一環として、一般質問の録画放送を9月定例会から実施しており、多くの町民の方に議会に慣れ親しむ機会を提供するとともに、町民の方が傍聴しやすい環境の整備に努めました。

また、「町民と議員との議会懇談会」については、グループ毎に意見交換を行う方法に変更し、多くの町民の方から貴重な意見をいただく機会を確保することができました。

そのほか、議会運営委員会では、宮城県柴田町で「ワールドカフェ方式」を活用した議会懇談会について研修を行い、実践に生かしたところです。

議会広報委員会では、宮城県川崎町で親しみやすく読みやすい広報づくりについて研修を行いました。

また、福祉産業委員会では、群馬県みどり市で高齢者の交通手段としてオンデマンド交通（コンビニクル）について研修を行うとともに、沼田市においては市独自の健康づくり事業である「スマートウェルネスぬまた」について研修を行い、行政課題の解決に向け、先進地の事例をもとに情報収集に努めました。

■ 本年度の主要事業

議会運営事業	-----	60
会議録調製事業	-----	60

議会運営事業

〔議会事務局〕

決算書 P46

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
65,877,000	65,704,199	0	0	0	0	65,704,199

[主な実施内容]

■会議の運営

定例会：4回（6月、9月、12月、令和2年3月）

常任委員会：福祉産業委員会 2回

議会広報委員会 4回（20日間）

議会運営委員会：14回

特別委員会：決算特別委員会 1回（5日間）

予算特別委員会 1回（6日間）

■審議案件

予算28件、条例31件、決算7件、人事案件4件、専決処分3件、意見書等7件、その他13件

[成果]

すべての定例会において議長を除く全議員が一般質問を行い、町の施策が適正に執行されているかチェックをするとともに、町執行部から提出された議案については、積極的に質疑を行い、疑問点を問い正しました。

予算・決算については、議長を除く全議員で構成する特別委員会へ付託し、課ごとに質疑を行ったことで、個々の事業や取り組みについて慎重に審議を行い、議会本来の機能である町執行部への監視業務の強化を図りました。

また、さまざまな大臣や国会に対して、町民が暮らしやすい環境となるよう意見書を提出しました。

会議録調製事業

〔議会事務局〕

決算書 P48

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,117,000	3,797,284	0	0	0	0	3,797,284

[主な実施内容]

■会議録作成

定例会 1,501,904円

予算特別委員会 559,440円

決算特別委員会 480,260円

■会議録検索システム委託料

261,600円

■録画配信委託料

994,080円

[成 果]

これまで実施していた町ホームページでの会議録の公開やキーワード検索機能を持つ会議録検索システムのほか、9月定例会から一般質問について、録画配信をはじめました。

また、町立図書館や情報公開コーナーに資料を配架することで、多くの方が議会の活動に親しみやすい環境を整えました。

総 務 課

■ 本年度の成果

広報の分野では、町広報紙「広報みやしろ」や町公式ホームページに加え、「ツイッター」を活用することで、町が取り組んでいる政策をはじめ、身近な話題や出来事を町民の皆様に対して速やかに、かつ、わかりやすく情報提供するよう努めました。令和元年度は、多くの世代の方に手に取り、読んでもらうために「広報みやしろ」をタブロイド判・フルカラーにリニューアル、また、「ツイッター」の充実を図りました。町公式ホームページのアクセス件数は前年度比22万件増の約108万件、累計約809万件に達しました。

後期実行計画に掲げた市民の活動をつなぐインターネット放送局では、町行事のお知らせや来訪者獲得に向けた告知動画の配信に加え、認知度を高めるために、新たに動画コンテストを開催し、町民が選ぶ町民賞や町長賞を決定しました。

人権・男女共同参画・平和に関する分野では、正しい人権感覚を養うため、LGBTやDV（ドメスティック・バイオレンス）等の研修会を住民や職員を対象に開催し、人権意識を高めました。

また、戦争の悲惨さ、平和の尊さを見つめ直し、世界の恒久平和を願う心を次世代に伝えるため、町内の小中学校の児童・生徒が参加した26回目となる朗読劇「私たちと原爆」を開催したほか、原爆に関する写真展を開催しました。

職員研修では、各種研修を通じて職員の意識向上を図るとともに、より高いレベルを目指した業務遂行能力の向上に努めました。

■ 令和元年度後期実行計画

人権尊重平和事業	33
市民の活動をつなぐインターネット放送局事業	40

■ 本年度の主要事業

人権・平和推進事業	64
顧問弁護士委託事業	65
男女共同参画社会推進事業	66
職員研修事業	68
広聴・広報事業	69

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,680,000	1,452,537	30,000	0	0	0	1,422,537

[主な実施内容]

■町民相談の実施 75,600 円

町民の身近な相談窓口として、町民相談員による町民相談を実施しました。

実 施 日 : 毎月第2月曜日 場所: コミュニティセンター進修館和室

年間相談件数 : 8 件

■朗読劇「私たちと原爆」の開催 73,740 円

被爆の体験を通じて、戦争の恐ろしさや悲惨さを語り伝えるため、「私たちと原爆」を上演する会と共催で町内小中学校の児童・生徒の参加により朗読劇を上演しました。また、原爆写真展も行いました。

朗 読 劇 開 催 日 : 令和元年7月27日 (土)

場 所 : 町立図書館ホール

入 場 者 数 : 約130人

写真展開催期間 : 令和元年7月17日 (水) ~ 8月10日 (土)

場 所 : 町立図書館展示ホール

■人権推進対策事業

町民一人ひとりの人権意識を高め、同和問題をはじめとするあらゆる差別や偏見の解消を図るため、研修会・啓発活動を実施しました。

特に、埼玉12市町の連携・協議のもと、10月に幸手市民文化体育館(アスカル幸手)で開催した「埼玉人権を考えるつどい」は、約6千人の来場者で賑わいました。事業は、多くの団体等の協力のもと実施され、埼玉12市町の児童生徒による10万人メッセージカードをはじめ、メッセージ入り行灯やメッセージ看板を会場に設置するとともに、メッセージプラントで会場を彩りました。こうした地域間の交流を通じて、地域住民の人権意識の高揚と正しい理解を図りました。

人権問題合同研修会

テーマ: 「人権の現状と課題」

講師: 水島輝彦氏(埼玉郡市人権施策推進協議会理事)

実施日: 令和2年1月27日 (月)

場所: コミュニティセンター進修館小ホール

参加者: 67人

[成 果]

町民相談では、町民相談員が町民一人ひとりに対する悩みごとや心配ごとの助言及び解決を行いました。また、平和事業では、朗読劇を開催し平和の重要性を伝え、さらに人権啓発活動の実施により差別や偏見による認識の誤りを解消するとともに、町民一人ひとりの人権意識を高めました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,832,000	1,831,200	0	0	0	0	1,831,200

[主な実施内容]

■法律相談の実施

町民の法律問題の解決を図るため、毎月第2月曜日に法律相談を実施しました。

・利用状況

(単位 件)

	元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
町民の相談	74	△8	82	88
町の相談	8	△9	17	9
合計	82	△17	99	97

■法律問題職員研修会

顧問弁護士による法律問題についての職員研修会を実施しました。

テーマ：「個人情報の取扱いについて」

実施日：令和2年1月17日(金)

場所：役場庁舎202会議室

参加者数：19人

[成 果]

法律相談では、法の専門家である弁護士により、町民の悩みごとや心配ごとの解決に役立てるためのアドバイスを行いました。

また、職員研修では顧問弁護士から、行政に携わる職員が対応する様々な場面において注意すべき点について講義いただき、職員の意識向上を図りました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
558,000	483,867	0	0	0	0	483,867

[主な実施内容]

■男女共同参画社会推進会議の運営(4回開催)

6人の市民メンバーで男女共同参画セミナーの企画・実施及び男女共同参画情報誌の作成を行いました。

■男女共同参画セミナーの実施

テーマ：性はグラデーション ～LGBTについて考える～

講師：遠藤まめた氏（LGBTユースの居場所‘にじず’代表）

実施日：令和2年1月25日（土） 場所：コミュニティセンター進修館小ホール

参加者：21人

■職員対象人権・男女共同参画研修の実施

テーマ：性の多様性／LGBTについて

講師：小泉涼氏（ダイバーシティ信州会長）

実施日：令和2年1月23日（木）、24日（金） 午前・午後 計4回

参加者：168人

■ドメスティック・バイオレンス被害者支援に関する職員研修の実施

①保育士対象

実施日：令和2年1月30日（木）

講師：武井喜代美氏（ドメスティック・バイオレンス被害者支援ファシリテーター）

参加者：21人

②ドメスティック・バイオレンス被害者支援担当者対象

実施日：令和2年2月27日（木）

講師：賀谷恵美子氏（一般社団法人女性相談ネット埼玉）

参加者：12人

■男女共同参画情報誌「ふらふーぷ」の発行

■女性相談の実施

女性が生活の中で直面している様々な悩みを打ち明けられる場として、女性相談員による女性相談を実施しました。

実施日：毎月第3月曜日、年2回休日相談

場所：役場庁舎2階203会議室

年間相談件数：21件

■男女共同参画パネル展等の開催

コミュニティセンター進修館回廊においてパネル展を開催しました。

・男女共同参画週間パネル展

テーマ：「私たちの声をもっと社会へ」

開催期間：令和元年6月24日（月）～28日（金）

- ・女性に対する暴力撤廃の国際デーのパネル展
テ ー マ：「DVと児童虐待 ～DVは子どもの心を壊す～」
期 間：令和元年11月25日（月）～29日（金）
- ・「デートDV」「パープルリボンキャンペーン」パネル展
開催期間：令和2年1月7日（火）～17日（金）
- ・多様な性を考えるパネル展
開催期間：令和2年1月21日（火）～27日（月）

■一時保育の実施

男女共同参画社会の実現のため、子育て世代の方々が審議会等に参加しやすい環境整備のため一時保育を実施しました。

28回 のべ47人（男31人・女16人）

[成 果]

男女がお互いの人権を尊重し、個性と能力を充分発揮でき、責任を分かち合う男女共同参画を実現するため、男女共同参画社会推進会議のメンバーとともに普及・啓発活動を行い、意識の高揚を図りました。

特に、様々な人権問題への対応を適切かつ迅速に行うため職員のスキルアップを図ることを目的に、LGBTやドメスティック・バイオレンスに関する研修を実施しました。

また、女性に対する暴力をなくす運動であるパープルリボンキャンペーンを埼玉県と共催で行うとともに成人式の時期である1月にデートDVのパネルを進修館の回廊に展示し、若者に向けた啓発を行いました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,695,000	888,086	0	0	0	0	888,086

〔主な実施内容〕

■内部研修

141,275 円

町独自の研修として階層別研修を実施しました。

新規採用職員研修：前期12科目11人、後期10科目10人

女性職員のためのキャリアデザイン研修：46人

新規採用職員育成塾：6回10人

OJT実践プログラム：10人を対象に1年間実施

■共同研修

571,985 円

近隣3市（久喜市・蓮田市・白岡市）と共同で階層別、科目別研修を実施しました。

階層別研修：初級職員研修・上級職員研修・係長実践研修・管理職研修

科目別研修：応対能力養成研修・法制執務研修・民法研修・マネジメント研修

受講者数：43人

■派遣研修

174,826 円

彩の国さいたま人づくり広域連合やその他研修機関の実施する階層別、科目別研修へ職員を派遣しました。

彩の国さいたま人づくり広域連合主催研修：31科目延べ67人

埼玉県総合技術センター主催研修：5科目延べ7人

その他派遣研修：市町村職員中央研修所 主催

「固定資産税課税事務（家屋）」 1人

「資金調達・運用戦略の基本」 1人

「スポーツを活用したまちづくり」 1人

〔成 果〕

各種研修を通じて、宮代町職員としての意識の向上を図るとともに、各専門分野における技術向上によって、より高いレベルを目指した業務遂行能力の向上に努めました。

女性職員が能力を発揮し、キャリアアップなどの意識を高めるため、女性職員を対象に「女性職員のためのキャリアデザイン研修」を実施し、一般行政職、専門職合わせて46人（男性職員2人、女性職員44人）が参加しました。

新規採用職員の公務員としての幅広い知識の習得や全庁的に職員育成に取り組む機運を高め組織力の向上を図るため、新規採用職員育成塾を開催しました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
10,718,000	10,254,095	0	0	0	0	10,279,005

[主な実施内容]

■町広報紙「広報みやしろ」の編集発行 毎月発行 (年間12回)

- ・発行部数 12,500部×12ヵ月=150,000部
- ・広報紙のリニューアル

令和2年1月発行号より、幅広い世代の方に手に取り読んでもらうために、広報みやしろをタブロイド判・フルカラーにリニューアルしました。リニューアルにあわせ、誰もが見やすいユニバーサルデザインフォントを導入し、読みやすい広報紙を発行しました。

■町公式ホームページによる最新情報の発信

行政トピックスや身近な話題などの最新情報を随時発信しました。また、ホームページの魅力向上のため、トップページの自動スライド機能(バナー)をタイマーに発信したり、災害などの緊急時に、緊急情報コンテンツをトップページに表示することで、重要ページにすぐにアクセスできるよう努めました。

■「町長への手紙」

「広報みやしろ(5月号)」に様式を掲載して配布し、42件の提案やご意見をいただきました。

分野	件数	分野	件数
町政方針	2件	産業観光	2件
環境	5件	道路・都市計画・水道	6件
交通安全	2件	学校教育	1件
防犯・防災	8件	生涯学習	1件
福祉	2件	職員関係	3件
保険・健康	6件	その他	4件

■有料広告制度の運用

「広報みやしろ」及び「町公式ホームページ」の有料広告制度により、26万円の広告収入を得ることができました。

[成 果]

「広報みやしろ」や町公式ホームページを通し、町が取り組んでいる政策をはじめ、身近な話題や出来事を町民に対して速やかに、かつ、わかりやすく情報提供することができました。町公式ホームページにおいては、令和元年度のアクセス件数が約106万件(前年度比22万件的増加)、累計約809万件に達し、町公式ツイッターのフォロワーは3,360人(前年度比675人の増加)となりました。

町民の声を町政に反映させる「町長への手紙」においては、すぐに改善できる事案は、速やかに対処しました。

企 画 財 政 課

■ 本年度の成果

第5次総合計画策定事業では、総合計画審議会を立ち上げ、基本構想素案の策定に向けて議論を重ねました。また、各種基礎調査や住民意識調査・転入者意識調査の実施により町の現状把握を行うとともに、無作為抽出町民によるワークショップを開催し、町の将来の理想像や町を良くするアイデアプランなどについて話し合いを行いました。

ふるさと納税制度では、町の事業をPRするとともに巨峰など町の特産品をお礼の品とし、4,305人の方から約6,586万円の寄付をいただき、特色あるまちづくりを進めることができました。

便利バスが走る事業では、平成26年4月の新ルート運行から毎年度利用者が増加しており、令和元年度も昨年度比7.4%増の59,463人の方にご利用いただきました。また、新規の取り組みとして、高齢者運転免許自主返納支援事業を開始し、申請のあった129人に便利バスの回数券を交付しました。

OA管理事業では、経年劣化とWindows7のサポート終了に伴い、職員端末の更新を行いました。

統計分野では、5年ごとに行われる2020年農林業センサス及び2019年経済センサス基礎調査を実施しました。

■ 令和元年度後期実行計画

みやしろ定住促進作戦	43
公共施設再編第2期計画	58

■ 本年度の主要事業

ふるさと納税管理事業	72
政策調整事業	73
対話のまちづくり推進事業	74
第5次総合計画策定事業	75
便利バスが走る事業	76
庁舎等管理事業	77
OA管理事業	78
統計調査事業	79

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
35,703,000	34,032,985	0	0	0	0	34,032,985

[主な実施内容]

■宮代のまちづくりをみんなで応援する寄付制度 (ふるさと納税)

34,032,985 円

農のあるまちづくり、子育て支援、にぎわいプロジェクトなど宮代町らしいまちづくりのために、全国から65,853,515円の寄付をいただきました。いただいた寄付金は寄付者指定の各事業で活用させていただきます。

また、寄付をいただいた御礼として、町内の事業者が提供する「ふるさと特産品」延べ4,805件をお贈りしました。

寄付制度や書籍の販売を通じ、宮代町や町の特産品を広くPRするとともに、まちづくりのための収入を確保しました。

・いただいた寄付の概要 (使途別) (単位 円)

分野	寄付金額
農のあるまちづくりに関する事業	14,787,000
子どもたちの未来に関する事業	25,268,700
市民活動支援に関する事業	1,174,000
宮代の桜を大きく育てていく事業	3,154,000
宮代の歴史文化を後世に伝える事業	1,875,500
観光や町のPRに関する事業	1,543,000
みやしろにぎわいプロジェクト	777,000
その他まちづくり全般	17,278,315
合計	65,853,515

・いただいた寄付の概要 (特産品別)

(単位 件、円)

特産品	件数	寄付金額	特産品	件数	寄付金額
宮代産米コシヒカリ「村そだち」20kg	1,227	21,970,000	ハクモクレンのグラス	4	96,000
みやしろ特産・巨峰(3kg)セット	1,741	20,892,000	お米のカステラ こめていらセット(4個)	9	90,000
東武動物公園「ワンダーバスケット」(ペア)	267	8,010,000	さをり織りシルク	2	90,000
梨(5kg)セット	437	5,244,000	黒豆玄米茶(3袋セット)	17	85,000
宮代産特別栽培米コシヒカリ「みやしろっ子」10kg	268	2,680,000	宮代贅沢参酒	3	51,000
純米吟醸「宮代そだち」	142	1,420,000	みやしろまんじゅうセット	10	50,000
農家の玄米餅と切り餅セット	207	1,242,000	みやしろ飲みくらべセット(ワイン・日本酒)	5	50,000
東武動物公園「入場券+のりもの券10枚綴り」(ペア)	74	1,110,000	紫すい〜つセット	5	50,000
ハクモクレンのグラス(ペア)	11	528,000	巨峰ワイン(白)	7	42,000
宝もなかセット	52	260,000	みやしろ四季の和菓子セット	4	40,000
お手軽手焼き煎餅キット	42	210,000	稲作体験『稲刈り』&お米(精米)5kg	2	40,000
みやしろ特産・巨峰(2kg)セット	24	192,000	さをり織りありがとうセット	3	30,000
巨峰ゼリーセット(10個入り)	30	150,000	野菜クッキーセット	2	20,000
名物 茶マンセット	23	138,000	齋藤甲馬と宮代(書籍)	6	12,000
お米のカステラ こめていらセット(2個)	27	135,000	宮代産米コシヒカリ「村そだち」10kg	1	10,000
かわのや煎餅	23	115,000	ブルーベリー	1	10,000
巨峰ワイン(ロゼ・白)セット	9	108,000	郷土資料館書籍	100	72,500
にぎわい煎餅セット	10	100,000	特産品を希望しない		411,015
巨峰ゼリー&いちじくゼリー(各10個入り)	10	100,000	合計	4,805件	65,853,515円

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
寄 付 人 数 (人)	4,305	△1,264	5,569	7,122
特産品送付件数 (件)	4,805	△1,311	6,116	8,408
寄 付 金 額 (円)	65,853,515	△2,581,699	68,435,214	98,662,146

※1人で複数個の特産品を希望されている方がいるため、寄付人数と特産品送付件数は数値が異なります。

[成 果]

これまでお寄せいただいた寄付金を指定のあった寄付分野に基づき、令和元年度における下記事業の実施に活用いたしました。

(単位 円)

寄付金活用事業	充当額	成果書掲載ページ
新しい村を中心とした「農」のあるまちづくりへの活用	14,095,400	P161
保育所や子育て支援センターを中心とした子育て環境の整備への活用	16,000,000	P127,130,135,136
町内小中学校における児童・生徒に応じたきめ細やかな指導への活用	9,000,000	P180,182,184
「宮代マルシェ」や特設ウェブサイトによる情報発信など、起業創業支援への活用	5,862,000	P49,162
宮代の桜の保全などの環境整備に活用	2,743,600	P38
歴史文化の伝承を目的とした文化財案内板の設置	187,000	P199
市民活動拠点である「コミュニティセンター進修館」での事業への活用	826,000	P31
地域の資源PR情報誌等の作成	1,976,000	P36,P162
宮代の桜を町内外にPRするためのイベント「桜イルミネーション」の実施	142,000	P38
その他まちづくり全般への活用	19,168,000	
合 計	70,000,000	

政策調整事業

[対話のまちづくり推進担当]

決算書 P64

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
306,000	94,383	0	0	0	0	94,383

[主な実施内容]

■第4次宮代町総合計画後期実行計画及び宮代町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理

第4次宮代町総合計画後期実行計画及び宮代町まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた事業について、取り組み状況を検証し、進捗状況を町ホームページ等で公表しました。

■指定管理者制度の推進

民間企業等が持つ専門性やノウハウ、組織力等により住民サービスの向上や経費の削減を図ることが期待できる施設について、指定管理者制度を導入しています。

令和元年度は、新しい村と新規に指定管理者制度を導入する学童保育所について、指定管理者候補者選定委員会を開催しました。

[成 果]

第4次宮代町総合計画後期実行計画及び宮代町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理については、担当課へのヒアリングや自治体経営会議等により、事業の調整を図ることで計画的なまちづくりを推進することができました。

指定管理者制度の推進については、学識経験者、公募による市民及び町職員により構成する指定管理者候補者選定委員会を開催し、指定管理者候補者として、新しい村については株式会社新しい村、宮代町学童保育所については株式会社アンフィニを選定しました。

対話のまちづくり推進事業

[対話のまちづくり推進担当]

決算書 P64

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
436,000	31,464	0	0	0	0	31,464

[主な実施内容]

■市民参加の推進

前年度に町が実施した市民参加事業について評価及び検証を行いました。また、市民参加推進・評価委員会を開催し、町による評価及び検証結果について検討・意見交換を行いました。

■対話によるまちづくりの推進

町内4ヶ所において「町長とチャブ台トーク」を開催しました。

名称	開催場所	参加人数
町長とチャブ台トーク	国納保育園、新道集会所、宮代高校、 デイサービスセンターもみの木宮代	26人

[成 果]

市民参加の推進については、市民参加事業の評価及び検証を行うとともに、令和2年度の市民参加事業を取りまとめ、町広報誌及びホームページで公表しました。

対話によるまちづくりの推進については、「町長とチャブ台トーク」を町内4ヶ所で開催し、地域の身近な仲間づくりや新住宅地における地域力向上をテーマに話し合いを行い、町民の生の声やアイデアを聞くことができました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
8,712,000	7,422,001	0	0	0	0	7,422,001

[主な実施内容]

■住民意識調査の実施

無作為抽出により選出した町民を対象に、住民意識調査及び転入者住民意識調査を実施し、調査結果報告書を作成しました。

名称	対象	回収率
住民意識調査	宮代町在住の満18歳以上の男女3,000人	有効回収数1,193人 有効回収率39.8%
転入者住民意識調査	過去5年間に宮代町へ転入した満18歳以上の男女1,000人	有効回収数336人 有効回収率33.6%

■ワークショップの開催

第5次総合計画基本構想素案の作成に向けて、町民の声やアイデア等を聞くことを目的として、町民及び町職員等によるワークショップを開催しました。

名称	内容	参加人数
宮代町の10年後を話し合うワークショップ2019	無作為抽出により選出された町民50人及び総合計画審議会委員7人が参加し、2日間にわたり町の将来の理想像やそのためにあったらよい取り組みについて、意見を出し合いました。	57人
職員ワークショップ(SMCW)	無作為抽出により選出された幹部職員以外の町職員を対象に、町の将来の理想像について意見を出し合い、町を良くするためのアイデアプランづくりを行いました。チームに分かれて検討し、12のアイデアプランが作成されました。	50人
続 宮代町の10年後を話し合うワークショップ	以前のワークショップに参加した町民40人と町職員40人が参加し、町を良くするためのアイデアプランづくりを行いました。チームに分かれて検討し、18のアイデアプランが作成されました。	80人

■総合計画審議会による第5次総合計画基本構想素案の検討

まちづくりに識見を有するもの及び公募市民等13人で構成する総合計画審議会を立ち上げました。町長からの諮問を受け、第5次総合計画基本構想の素案作成に向けて、住民意識調査、産業動向等の基礎調査、ワークショップの結果等を基に8回の会議で検討を重ねました。

[成 果]

今年度は第5次総合計画の策定に向けた2ヶ年の初年度であり、町の動向を探る基礎調査、住民意識調査、町民ワークショップを開催し、町の現状把握や町民の意見聴取などを行いました。

ワークショップでは、町民、職員等延べ187人の参加により、宮代町の将来の理想像や町を良くするアイデアプランについて話し合いを行いました。

また、これらの結果を基に総合計画審議会において議論を重ね、基本構想素案の検討を行いました。

便利バスが走る事業

[管財担当]

決算書 P54

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
30,472,000	27,276,004	0	0	0	48,000	27,228,004

[主な実施内容]

■便利バスの運行

高齢者をはじめとした交通弱者の方々が安心して移動できる交通手段として、住宅地と駅、公共施設、医療施設、商業施設等を結ぶ便利バスを運行しました。

運行日：年末年始を除く毎日

(単位 人)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
乗車人数	59,463	4,102	55,361	50,618

■便利バス委託料

運行等の業務に要した費用として、次のとおり委託料を支払いました。

(単位 円)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
契 約 額	29,975,004	275,004	29,700,000	23,760,000
運 賃 収 入 等	3,500,600	4,600	3,496,000	3,309,960
両 替 立 替 分	120,000	-1,850	121,850	
設 備 工 事 費	407,700 (料金機移設)	-140,940	548,640 (降車ボタ設置)	
委 託 料	27,002,104	127,614	26,874,490	20,450,040

(契約額－運賃収入等＋両替立替分＋設備工事費＝委託料)

■高齢者運転免許自主返納者への支援

高齢者の交通事故防止と便利バスの利用促進を目的に、運転免許を自主返納した満65歳以上の方に便利バスの回数券70枚を交付しました。

申請者：129件 (利用件数731件)

[成 果]

令和元年度の利用者数は、前年度比4,102人(7.4%)増の59,463人となっております。なお、利用者の月計については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、3月のみ前年度比マイナス1,330人となりました。

高齢者をはじめとした交通弱者の移動手段を確保することにより、社会生活の利便性の向上を図ることができました。

庁舎等管理事業

[管財担当]

決算書 P58

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
61,912,000	61,495,881	0	0	0	882,170	60,613,711

[主な実施内容]

■ 庁舎管理

(単位 円)

主な内容	金額
役場庁舎総合管理業務委託	26,051,000
庁舎施設修繕	3,165,470

■ 光熱水費

(単位 円)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
電 気 料	7,285,823	-50,062	7,335,885	6,524,821
上下水道使用料	1,897,156	-248,589	2,145,745	1,891,204

[成 果]

令和元年度は大規模な庁舎改修工事はなく、旧喫煙所の会議室への改装、トイレの漏水修繕等を実施しました。また、庁舎及び進修館の不法駐車対策として、駐車禁止の看板を設置しました。

庁舎の適切な管理を推進することにより、来庁者の安全かつ快適な利用、職員の効率的な業務の執行に寄与しました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
112,576,000	93,755,987	6,958,000	0	0	0	86,797,987

※平成 30 年度からの繰越分を含みます。

[主な実施内容]

■○A 機器のリース等

リース等内容	主な内容	金額 (円)
住民・税務・福祉情報システム機器	住基、税務、福祉情報の一元管理	46,081,866
財務会計システム機器	歳入歳出予算及び会計事務の一元管理	3,085,128
庁内ネットワーク機器	庁内ネットワークを構成する通信機器	6,811,776
統合仮想基盤システム機器	データセンターでのシステム、機器の一元管理	8,148,840
情報系パソコン及びオフィスソフト	パソコン及びワープロ、表計算ソフト等オフィスソフト	1,175,680

■社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）関係

委託内容	主な内容	金額 (円)
特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金	世帯、税情報等の情報を連携するために必要な電子計算機の設置等関連事務の委任に対する J-LIS への交付金	5,313,000
番号制度カード関連事務委任交付金	カード発行事務等 J-LIS への交付金	4,620,800

■自治体情報セキュリティ強靱化対応

542,901 円

インターネットの閲覧、電子メールの送受信を埼玉県経由で監視等を行う埼玉県自治体情報セキュリティクラウドを使用するための費用

[成 果]

情報通信機器を適切に管理し、システムの安定稼働を図るよう運用を行いました。機器の管理については、職員が使用しているパソコンが Windows 7 のサポート終了することに加え、導入から 9 年以上経過して故障の増加、修繕部品の枯渇により、業務での継続使用に支障をきたしていることから更新し、継続使用できるパソコンを整備しました。情報セキュリティの点では、インターネットの通信で悪意のある暗号化通信を監視するためのシステムを新たに埼玉県自治体情報セキュリティクラウドで構築し、使用を開始しました。これにより、インターネット通信の脅威に対する情報セキュリティの強化を行いました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,121,000	1,755,146	0	1,738,946	0	0	16,200

〔主な実施内容〕

調査名	主な内容	金額 (円)
学校基本調査	在学者数や教職員などの学校に関する基本的事項の調査。 毎年実施 【調査対象】 小学校4校 中学校3校 幼稚園4園	10,000
工業統計調査	製造業に属する民間事業所に関する基本的事項の調査。 毎年実施 【対象件数】 56件	75,000
2020年農林業センサス	一定規模以上の農林業従事者を対象に、世帯の状況や耕作面積、収入、経営の多角化の状況等を調査。5年ごとに実施 【対象件数】 832件	1,183,000
2019年経済センサス基礎調査	<甲調査> 5年ごとに実施 すべての民営事業所を対象に名称、所在地、活動状態等の基本的事項の調査。 【対象件数】 1,333件 <乙調査> 毎年実施 地方公共団体が所管するすべての事業所を対象に、名称、所在地、活動状態等の基本的事項の調査。 【対象件数】 26件	292,946
経済センサス調査区管理	道仏土地区画整理事業に伴う住居表示の実施により、経済センサスの調査区の一部を修正。毎年実施	3,000
令和2年国勢調査調査区設定	道仏土地区画整理事業に伴う住居表示の実施により、国勢調査の調査区及び基本単位区の一部を修正。5年ごとに実施	175,000

〔成 果〕

例年行っている学校基本調査や工業統計調査に加え、令和元年度では2020年農林業センサス及び2019年経済センサス基礎調査を実施しました。2020年農林業センサスは、世帯の状況や耕作面積、収入、経営の多角化の状況等を調査し、生産構造、就業構造及び農山村等の農林業をとりまく実態を明らかにすることを目的としています。調査結果は、国・都道府県・市町村等が行う各種農林業施策の推進のために活用されます。2019年経済センサス基礎調査は、すべての産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにすることを目的としています。得られたデータは、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報として利用されます。

また、道仏土地区画整理事業に伴う住居表示の実施により、国勢調査及び経済センサス基礎調査の調査区等の修正を行いました。

住 民 課

■ 本年度の成果

戸籍住民基本台帳管理事業においては、関係法令に基づく戸籍簿及び住民基本台帳を適正に管理するとともに、正確かつ迅速に各種証明書を発行しました。

後期高齢者医療制度では、被保険者の健康増進及び疾病の早期発見を促進するため、後期高齢者健康診査や人間ドックへの助成を実施しました。人間ドックでは、助成金の上限額を25,000円から27,000円に引上げ、受診率の向上に努めました。

■ 本年度の主要事業

戸籍住民基本台帳管理事業-----	82
旅券事務事業-----	83
後期高齢者健康診査事業-----	84
後期高齢者疾病予防事業-----	84

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
10,275,000	9,619,788	244,000	77,059	0	9,298,729	0

〔主な実施内容〕

■戸籍・住民基本台帳等の取扱件数

(1) 戸籍届出件数

(単位 件)

種 類	届 出		他市町村 から送付	計
	本籍人届出	非本籍人届出		
出 生	117	112	93	322
養 子 縁 組	17	2	11	30
養 子 離 縁	8	0	11	19
婚 姻	89	28	226	343
離 婚	35	7	28	70
死 亡	225	116	48	389
入 籍	41	2	25	68
転 籍	108	0	77	185
そ の 他	38	4	25	67
不 受 理 申 出	5	4	3	12
合 計	683	275	547	1,505

(2) 住民異動状況

(単位 人)

年 度	増 加 人 口				減 少 人 口			
	種 類	男	女	計	種 類	男	女	計
元 年 度	転 入	784	697	1,481	転 出	679	669	1,348
	出 生	130	102	232	死 亡	190	171	361
	そ の 他	7	9	16	そ の 他	14	8	22
	計	921	808	1,729	計	883	848	1,731
比 較	転 入	38	△ 4	34	転 出	△ 23	26	3
	出 生	35	△ 25	10	死 亡	3	14	17
	そ の 他	△ 4	6	2	そ の 他	3	5	8
	計	69	△ 23	46	計	△ 17	45	28
30 年 度	転 入	746	701	1,447	転 出	702	643	1,345
	出 生	95	127	222	死 亡	187	157	344
	そ の 他	11	3	14	そ の 他	11	3	14
	計	852	831	1,683	計	900	803	1,703

■戸籍・住民基本台帳等の証明発行件数

(1) 証明種類別発行件数

(単位 件)

内 訳	有 料	無 料	計
戸 籍 謄 抄 本	6,330	1,121	7,451
戸 籍 証 明	117	172	289
戸 籍 の 附 票	440	629	1,069
住 民 票 の 写 し	15,352	951	16,303
住 民 票 記 載 事 項 証 明	473	0	473
住 民 台 帳 の 閲 覧	3	6	9
印 鑑 登 録 証 明 書	9,533	16	9,549
諸 証 明	358	45	403
臨 時 運 行 許 可 証	209	0	209
合 計	32,815	2,940	35,755

※住民票の写し、印鑑登録証明書の発行件数には、自動交付機及びコンビニエンスストアにおける交付件数も含んでいます。

(2) コンビニエンスストアにおける交付件数

(単位 件)

内 訳	宮代町内	宮代町外	計
住 民 票 の 写 し	393	227	620
印 鑑 登 録 証 明 書	384	189	573
合 計	777	416	1,193

[成 果]

戸籍法、住民基本台帳法、その他関係法令に基づき、戸籍簿及び住民基本台帳を適正に管理するとともに、印鑑登録、住居表示、臨時運行許可、諸証明の発行などの各種業務を適正に行いました。

また、多くの住民の方がマイナンバーカードによる住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニエンスストア交付を利用できるよう、マイナンバーカードの交付申請について、申請時来庁方式による窓口での申請受付を実施しました。

旅券事務事業

[戸籍住民担当]

決算書 P80

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,451,000	1,428,117	0	1,363,000	0	0	65,117

[主な実施内容]

■旅券の取扱件数

10年用	300件
5年用	227件

[成 果]

旅券法に基づくパスポートの申請受付、交付などの業務を適正に行いました。

後期高齢者健康診査事業

[国保・後期担当]

決算書 P128

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
21,425,000	18,687,284	0	0	0	13,458,708	5,228,576

[主な実施内容]

後期高齢者医療制度加入者を対象として、無料で受診できる健康診査を個別健診及び集団健診により実施しました。

(単位 人)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
健康診査受診者	1,765	129	1,636	1,347

[成 果]

健康診査を実施することで、後期高齢者医療制度加入者の健康保持及び増進、疾病の早期発見を図りました。

後期高齢者疾病予防事業

[国保・後期担当]

決算書 P128

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	30年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,953,000	2,964,990	0	0	0	2,111,638	853,352

[主な実施内容]

総合健診（人間ドック等）を受診した後期高齢者医療制度加入者を対象の限度額を1件あたり25,000円から27,000円に引上げて交付しました。

(単位 人)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
総合健診受診者	106	11	95	76

[成 果]

人間ドック等の費用について助成限度額を引き上げ、受診者の経済的な負担の軽減を図りました。これにより、受診者数が増加し、疾病の早期発見、早期治療に繋がりました。

税 務 課

■ 本年度の成果

町税は、まちづくりの根幹を担う重要な財源であることから、事務処理においては地方税法及び税制改正等を踏まえ、公平かつ適正な賦課徴収に努めました。

町民税事業では、eLTAX(エルタックス)による電子申告や給与支払報告書の提出、国税との情報連携をはじめ、給与所得者の特別徴収の徹底、所得申告受付体制の整備等により、課税対象者の的確な把握に努めると共に事務の効率化や申告しやすい環境整備に取り組みました。

固定資産税事業では、地価下落に伴う宅地の価格の見直しを行うとともに、通年の作業として登記済通知書に基づく異動処理、新築家屋等の家屋調査及び償却資産の申告に基づく異動処理を行いました。また、航空写真撮影をはじめ、現地調査等による正確な課税客体の把握を行い、公平かつ適正な賦課に努めました。

徴収対策事業では、滞納事案に応じたきめ細かな納税相談を実施するとともに、新規滞納の発生を防止するため、早期に文書や電話等による効果的な催告を行うことに努めました。また、納税誠意に欠ける滞納者に対しては、財産や納付能力の各種調査を実施し、必要に応じて給与や預金等の差押を厳正に実施するとともに併せて納税緩和の措置に取り組みました。

納税推進事業では、eLTAX(エルタックス)による「地方税共通納税システム(電子納税)」を令和元年10月1日から開始するとともに、安全で確実な「口座振替」の勧奨をはじめ、簡単で便利な「コンビニエンスストア収納」やいつでも・どこでもスマホで決済ができる「PayB(ペイビー)」の利用促進に努めました。

また、町ホームページや窓口サービスにおいては、各種申請に対してわかりやすい案内表示の充実を図ると共に、丁寧な対応を心がけることにより住民サービスの向上に努めました。

税務行政の使命は、納税者の皆様の自発的な納税の履行を適正かつ円滑に実現することであり、納税者の皆様から理解と信頼を得ることが何よりも重要です。そのため、納税者の皆様が課税や徴収に不公平感を抱くことがないように、引き続き関係法令に基づき適正かつ公平な税務行政を推進してまいります。

■ 本年度の主要事業

町民税事業	-----	86
固定資産税事業	-----	88
徴収対策事業	-----	89
納税推進事業	-----	90

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
11,318,000	8,830,979	0	0	0	600	8,830,379

【主な実施内容】

■個人町民税の賦課の状況

町内に居住している個人に対して、個人町民税の賦課を行いました。(単位 人)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
納税義務者数	17,520	113	17,407	17,293
所得割(特別徴収)	10,190	164	10,026	9,852
(普通徴収)	5,663	△29	5,692	5,705
(退職所得)	73	9	64	81
均等割のみ	1,594	△31	1,625	1,655

■法人町民税の賦課の状況

町内に事業所等がある法人に対して、法人町民税の賦課を行いました。(単位 人)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
納税義務者数	502	0	502	512

■軽自動車税の賦課の状況 折衝

軽自動車等の所有者に対して、軽自動車税の賦課を行いました。(単位 台)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
軽自動車登録数	9,958	283	9,675	9,599
第一種(50cc以下)	953	△37	990	1,052
第二種(90cc以下)	75	0	75	82
第二種(125cc以下)	245	28	217	211
ミニカ	17	△2	19	19
軽二輪	339	3	336	338
軽四輪乗用(営業用)	1	0	1	1
軽四輪乗用(自家用)	5,769	287	5,482	5,325
軽四輪貨物(営業用)	62	8	54	59
軽四輪貨物(自家用)	1,257	7	1,250	1,257
小型特殊(農耕用)	837	△9	846	858
小型特殊(その他)	25	△2	27	28
二輪の小型自動車	367	0	367	357
ポータトレラー	11	0	11	12
新規登録	1,562	111	1,451	1,478
廃車	1,388	74	1,314	1,351
移転変更	281	△40	321	283

■町たばこ税の賦課の状況

町内で売り渡された紙巻たばこ等に対して、町たばこ税の賦課を行いました。(単位 本)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
売 渡 し 本 数	30,565,098	△1,875,875	32,440,973	34,457,884
旧 3 級 品 以 外	29,996,498	△1,291,355	31,287,853	32,978,204
日本たばこ産業	15,099,695	△1,130,302	16,229,997	17,803,896
TS ネットワーク	14,890,707	△167,149	15,057,856	15,174,308
そ の 他	6,096	皆増	—	—
旧 3 級 品	568,600	△584,520	1,153,120	1,479,680
日本たばこ産業	568,600	△584,520	1,153,120	1,479,680

■町県民税申告受付等の実施

適正かつ公平な賦課に向けて、町県民税申告や所得税確定申告等の受付を実施するとともに、未申告者に対する調査を行いました。(単位 件)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
町県民税・確定申告受付数	2,976	△387	3,363	3,858
うち日曜日申告受付数	158	△14	172	136
農業所得事前相談受付数	157	△14	171	172

■電子申告による受付状況

町税の手続きについて、eLTAX(エルタックス)を利用した電子申告の受付を行いました。

(単位 件)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
電 子 申 告 数	28,161	1,194	26,967	25,596
給 与 支 払 報 告	10,219	1,081	9,138	8,021
公的年金等支払報告	17,251	28	17,223	17,025
法人町民税申告	449	37	412	389
償却資産申告	242	48	194	161
電 子 納 税 利 用 件 数	203	皆増		
共通納税システム	203	皆増		

[成 果]

eLTAX(エルタックス)を利用した地方税電子申告・納税や国税とのデータ連携により、安全かつ効率的な賦課事務を推進し、適正かつ公平な賦課徴収を行うことで、町の主要財源を確保することができました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
5,259,000	3,928,298	0	0	0	0	3,928,298

[主な実施内容]

■固定資産税の賦課の状況

町内に固定資産を所有する者に対して、固定資産税の賦課を行いました。

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
納税義務者数(人)	14,709	68	14,641	14,593
土地評価総筆数(筆)	37,010	88	36,922	36,768
土地評価総地積(m ²)	11,871,031	△26,961	11,897,992	11,901,566
家屋評価総棟数(棟)	17,223	△16	17,239	17,200
家屋評価総床面積(m ²)	1,735,074	16,398	1,718,676	1,701,368

■都市計画税の賦課の状況

都市計画事業等に要する費用にあてるため、都市計画税の賦課を行いました。

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
納税義務者数(人)	10,527	59	10,468	10,413
土地評価総筆数(筆)	14,841	71	14,770	14,678
土地評価総地積(m ²)	2,504,000	△1,000	2,505,000	2,506,000
家屋評価総棟数(棟)	9,416	140	9,276	9,161
家屋評価総床面積(m ²)	1,155,739	14,696	1,141,043	1,126,294

■縦覧制度等

納税義務者の求めに対して固定資産課税台帳の縦覧等を行いました。(単位 件)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧件数	1	△1	2	0
固定資産課税台帳の縦覧件数	59	△9	68	71
審査申出の件数	0	0	0	0
不服申立の件数	0	0	0	0

縦覧期間：平成31年4月1日から令和元年5月31日まで

[成 果]

土地、家屋及び償却資産について現況調査や航空写真等を活用し、課税客体の正確な把握に努め、電算システムに基づく効率的な評価を行うとともに、適正かつ公平な賦課を行うことができました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,989,000	1,177,735	0	0	0	0	1,177,735

【主な実施内容】

事案に即した文書や電話による催告等を早期に実施するとともに、納税誠意に欠ける滞納者に対しては給与・預金・生命保険等の債権や不動産の差押を行いました。

【町税等収納率の推移】

(単位 %)

		元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
現年分	個人町民税	99.1	0.1	99.0	98.9
	特別徴収分	99.9	0.0	99.9	99.9
	普通徴収分	96.8	0.3	96.5	96.3
	法人町民税	98.3	△1.7	100.0	99.8
	固定資産税	99.4	0.0	99.4	99.4
	都市計画税	99.3	0.1	99.2	99.3
	軽自動車税	98.5	0.1	98.4	98.5
	町たばこ税	100.0	0.0	100.0	100.0
	町税計	99.3	0.0	99.3	99.2
	国民健康保険税	95.2	△0.1	95.3	94.9
	現年計	98.6	△0.1	98.7	98.5
滞納繰越分	個人町民税	42.3	0.5	41.8	42.4
	特別徴収分	29.9	△21.0	50.9	57.5
	普通徴収分	43.4	2.2	41.2	41.5
	法人町民税	68.0	37.0	31.0	51.1
	固定資産税	40.2	△0.3	40.5	46.6
	都市計画税	52.3	2.0	50.3	56.9
	軽自動車税	39.1	1.9	37.2	29.1
	町税計	42.0	0.6	41.4	44.4
	国民健康保険税	32.3	0.7	31.6	30.7
	滞繰計	36.4	0.7	35.7	37.0
総計	96.2	0.6	95.6	94.8	

【成 果】

効果的な催告や財産調査等を早期に実施するとともに、納税誠意に欠ける滞納者に対しては債権の差押を中心に実効的な徴収対策に取り組んだ結果、前年度と比較して0.6ポイントアップし、収納率は96.2%となりました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,297,000	2,058,769	0	0	0	0	2,058,769

[主な実施内容]

■口座振替

納税者の利便性向上を図り、安全で確実な口座振替を勧奨しました。

【口座振替利用件数 (現年分)】

(単位 件)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
町 県 民 税 (普通徴収)	3,385	△106	3,491	3,540
固定資産税 都市計画税	22,789	△25	22,814	22,811
軽自動車税	1,145	△28	1,173	1,188
国民健康保険税	11,992	△285	12,277	12,677
合 計	39,311	△444	39,755	40,216

■コンビニエンスストア収納

24時間、いつでも・どこでも納税できるコンビニエンスストア収納により、納税者の利便性向上を図りました。

【コンビニ収納利用件数】

(単位 件)

	区分	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
町 県 民 税 (普通徴収)	現年	5,429	117	5,312	5,211
	滞繰	1,267	190	1,077	1,191
固定資産税 都市計画税	現年	12,225	189	12,036	11,195
	滞繰	994	588	406	718
軽自動車税	現年	4,464	298	4,166	4,219
	滞繰	44	△5	49	45
国民健康保険税	現年	8,025	△567	8,592	8,387
	滞繰	2,113	588	1,525	1,718
合 計		34,561	1,398	33,163	32,684

■PayB(ペイビー)収納

スマホのアプリで口座を登録し、納付書のバーコードを読み取ることでいつでもどこでも簡単に納税が可能なPayB(ペイビー)収納の利用促進により、納税者の利便性向上を図りました。

【PayB(ペイビー)利用件数】

(単位 件)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
町 県 民 税 (普通徴収)	218	83	135	
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	244	206	38	
軽 自 動 車 税	21	20	1	
国民健康保険税	171	104	67	
合 計	654	413	241	

■地方税共通納税システム(電子納税)

令和元年10月1日からeLTAX(エルタックス)による電子納税が開始され、事業者から複数の地方団体への一括納付を可能とする等事業者負担の軽減と共に収納事務の効率化を図りました。

【地方税共通納税システム利用件数】

(単位 件)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
町 県 民 税 (特別徴収)	198	皆増		
法 人 町 民 税	5	皆増		
合 計	203	皆増		

[成 果]

令和元年10月からeLTAX(エルタックス)による地方税共通納税システム(電子納税)を開始するとともに、口座振替、コンビニエンスストア収納、PayB(ペイビー)によるスマホ決済とともに収納手段の多様化を図り、納税しやすい環境整備により納税者の利便性や安全性の向上に努めました。

町 民 生 活 課

■ 本年度の成果

町民生活課では、町民の皆様の安心安全の確保と快適な生活環境の保全・向上及び地域コミュニティ・市民活動の推進を目標に、以下の事業に取り組みました。

交通安全対策事業では、交通安全関係団体の皆様と各季に啓発活動を行い交通事故防止と交通安全意識の向上に努めるとともに、通学路を中心に道路の危険な箇所への路面標示や注意喚起看板を設置し、また危険な交差点に道路反射鏡を設置することで安全の確保に努めました。

自転車対策事業では、駐輪場利用者が安心して利用できるよう適切に管理するとともにいたずら防止対策を講じました。また、職員によるパトロールや町民の皆様からの情報提供により発見された放置自転車を適宜撤去することにより、公共空間の美観と安全を確保しました。

防犯活動事業では、地区の要望をもとに防犯灯を設置するとともに、老朽化したLED防犯灯の交換修繕を実施しました。また、警察との連携により、特殊詐欺被害防止のため、防災行政無線などを通じ防犯情報を町民の皆様へお届けしました。さらに職員による防犯パトロールについても継続して実施しました。

防災活動事業では、備蓄品などの適正な管理を実施するとともに、災害時に必要となる耐震性貯水槽などのメンテナンスを実施しました。

防災コミュニティ促進事業では、自主防災組織が行う防災訓練や防災研修、防災資機材及び自主防災組織の拠点の整備費、防災士の資格取得の経費について補助金を交付し、自主防災組織の育成に努めました。また、防災講演会を開催し町民の皆様の方の防災意識の向上を図りました。

消防総務事業では、埼玉東部消防組合を円滑に共同運営するための必要経費を負担しました。また、防災拠点としての役割を担うとともに、町民の皆様の方の安心安全を確保するため、老朽化が進んでいた宮代町消防団第2分団詰所の建替工事が完了しました。

環境推進事業では、野良猫の繁殖抑制（TNR）の実施、えさ・トイレを適正に管理する取り組みを行い、猫を起因とする環境問題の解決につなげました。

宮代町の魅力推進事業（里山体験事業）では、第4次総合計画で後期実行計画に位置づけられた事業として、NPOやボランティア団体、大学生等と連携・協力し、トラスト地等でホテルの観賞会等の自然観察会や里山での森遊びなどの体験事業を実施したほか、ふるさと納税による寄付金の一部を活用し、桜の木の管理や桜のライトアップを行い、町のイメージアップと交流人口の増加に取り組みました。

上手に使おう集会所事業（地域コミュニティ活性化事業）では、第4次総合計画で後期実行計画に位置づけられた事業として、豊かな地域づくり推進事業費補助金の交付や地区連絡会を開催するとともに、集会所の修繕補助の実施や集会所を拠点として実施した地域事業を発信するなど、集会所の利活用を後押しすることで、地域コミュニティの活性化を図りました。

市民、活動、地域資源の縁結び事業（進修館管理事業）では、第4次総合計画で後期実行計画に位置づけられた事業として、市民活動、コミュニティ活動を進修館を中心に、市民活動情報を活用した事業の支援・コーディネートを行いました。

■ 令和元年度後期実行計画

防災コミュニティ促進事業	29
市民、活動、地域資源の縁結び事業	31
上手に使おう集会所事業	32
宮代町の魅力推進事業	38

■ 本年度の主要事業

地域コミュニティ活性化事業	95
市民活動推進事業	96
交通安全対策事業	96
自転車対策事業	99
公害防止対策事業	100
環境推進事業	100
防犯活動事業	100
防災活動事業	102
災害に強いまちづくり啓発事業	103
進修館管理事業	103
狂犬病予防事業	105
合併処理浄化槽設置推進事業	106
環境衛生事業	106
広域利根斎場組合負担金事業	107
清掃総務事業	108
消防総務事業	109

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
22,474,000	20,157,469	0	0	0	2,500,000	17,657,469

[主な実施内容]

■豊かな地域づくり推進事業費補助金の交付

地域コミュニティの活性化を図り、住みよい豊かなまちづくりを推進するために地区・自治会に対して補助金を交付しました。

(単位 円)

事業名	内容	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
コミュニティ活動支援事業	各地区、自治会のコミュニティ活動	5,916,200	2,600	5,913,600	5,955,900
	コミュニティ掲示板の維持管理運営	210,000	△8,200	218,200	20,000
地域カステッ プアップ事業	地域の問題解決につながる活動	0	0	0	0
	花いっぱい活動	45,000	45,000	0	0
	地区連絡会活動	15,000	0	15,000	15,000
合計		6,186,200	39,400	6,146,800	5,990,900

■集会所の修繕・維持管理経費の補助

(単位 円)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
修繕補助金	1,904,000 10 集会所	△1,085,000 2 集会所	2,989,000 8 集会所	2,657,000 9 集会所
集会所借地料 固定資産税部分等の補助金	907,484 16 集会所	△46,216 △1 集会所	953,700 17 集会所	968,400 17 集会所

■自治会長等報償金の交付

77 地区の区長・自治会長に自治会長等報償金を交付しました。

(単位 円)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
交付地区数	77	0	77	77
交付額	8,634,800	△40,800	8,675,600	8,724,000

■地区連絡会の開催

区長・自治会長同士で情報の共有や意見交換を行うため、町内4ヵ所で地区連絡会を開催し、地域のまちづくりや防災、防犯、町からの依頼等について話し合いを行いました。

地区連名	開催日
姫宮地区連合自治会	令和元年5月、9月、令和2年2月
古利根地区連絡会	令和元年5月、9月、令和2年2月
駅西口地区連絡会	令和元年5月、9月、令和2年2月
須賀地区連絡会	令和元年5月、9月、令和2年2月

[成 果]

地域コミュニティの活性化のため、令和元年度は77の地区・自治会に対してさまざまな補助金を交付しました。

豊かな地域づくり推進事業費補助金については、地域コミュニティの活性化を図る目的や地区・自治会活動の連絡手段であるコミュニティ掲示板の維持管理に関する補助金の交付など、補助金の活用により各地区自治会へのコミュニティ活動支援が図られました。

集会所の修繕・維持管理経費については、集会所のエアコン改修やLED照明などに変更することで、集会所の快適性を向上させ、光熱費コスト削減など環境面の負荷軽減に貢献することができました。

市民活動推進事業

[地域振興担当] 決算書 P68

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,276,000	3,177,815	0	0	0	0	3,177,815

[主な実施内容]

■町民まつりの開催

町民相互の交流と協調、連帯感を高め、町民文化の向上に寄与することを目的に実行委員会形式により町民まつりを開催しました。

事業名	期 日	場 所
第36回宮代町民まつり	8月17日(土) 8月18日(日)	進修館周辺

■クリーン宮代の実施

郷土の豊かな自然を守り、美しく住みよい環境を作る活動の一環としてクリーン宮代を実施しました。

事業名	期 日
クリーン宮代	5月26日(日)

[成 果]

町民や各種団体と一緒に幅広い世代の町民を対象とした事業を実施することで、多くの町民がイベントを親しむ機会を創出することとともに、地域コミュニティの活性化が図られました。

交通安全対策事業

[危機管理担当] 決算書 P68

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
15,592,000	14,924,153	0	0	0	0	14,924,153

[主な実施内容]

■交通指導員による交通指導等

4,091,587円

通学時における児童等への交通指導、小学校での交通安全教室及び自転車運転免許講習会等で交通安全に関する教育を実施しました。

◇児童等への通学時における交差点での交通安全指導

◇交通安全運動（年4回）期間中の広報車両による広報活動 2人×44日 計88人

◇小学校における交通安全教室 4校 計12人

◇小学校における自転車運転免許講習会 4校 計11人

◇小学校入学説明会への参加 2校 計6人

■交通安全母の会による啓発活動

242,000円

新入学園児に対して交通安全教室を実施するとともに、高齢者世帯に対するお達者訪問を行い地域における交通安全の啓発活動を実施しました。

◇新入学園児に対する交通安全教室の実施 2園 計21人

◇高齢者世帯訪問の実施 8日間実施349世帯訪問 計56人

■交通安全運動の実施

183,364円

春・夏・秋・冬の交通安全運動期間中において、交通安全街頭キャンペーン及び広報車巡回による広報活動を実施しました。

春の全国交通安全運動	夏の交通事故防止運動	秋の全国交通安全運動	冬の交通事故防止運動
5月11日～20日	7月15日～24日	9月21日～30日	12月1日～14日

・街頭キャンペーン

実施日	実施場所	実施内容	参加団体
5月14日(春)	ピアシティ宮代	交通安全チラシ、 グッズの配布	交通安全協会 交通安全母の会 交通指導員 酒組合（春・秋のみ参加） 杉戸警察署 町
7月19日(夏)	進修館前交差点		
9月26日(秋)	ピアシティ宮代		
12月3日(冬)	進修館前交差点		

■交通安全施設の新設・修繕

7,990,682円

道路反射鏡、路面標示、道路照明灯といった交通安全施設の新設、又は修繕を行いました。

項目	工事数			金額(円)
	新設	修繕	LED交換	
道路標示等工事	10カ所	6カ所	—	2,343,000
道路照明灯整備工事	—	7基	3基	463,880
道路反射鏡設置及び修理工事	13基	22基	—	5,183,802

■道路標示等工事の実施

	箇所	実施箇所 (交差点名称等)	対策内容
新設	1	道佛2丁目6番付近	「注意」路面標示
	2	須賀小・中学校体育館 西側	「通学路注意」路面標示
	3	須賀2022付近	「交差点注意」・イメージハンプ・「止まれ」・「T字マーク」 路面標示
	4	宮代台1丁目9番付近	「通学路注意」路面標示
	5	山崎354付近	「通学路注意」路面標示・ベンガラ滑り止め舗装
	6	東484付近	「カーブ注意」・減速マーク路面標示
	7	百間中学校周辺	「通学路注意」路面標示
	8	宮代1丁目9番付近	「学童横断あり」路面標示
	9	西条原209付近	「対向車注意」路面標示
	10	日本工業大学西側	区画線路面標示
修繕	1	中212付近	車止め移設
	2	宮代高校東側	外側線・グリーンベルト舗装塗り替え
	3	山崎29付近	「止まれ」塗り替え
	4	百間小学校周辺	「スクールゾーン」「止まれ」塗り替え
	5	役場周辺	「止まれ」塗り替え×13カ所
	6	宮代1丁目9番付近	「止まれ」塗り替え

[成 果]

交通指導員による児童等への交通指導や交通安全母の会による広報活動のほか、交通安全街頭キャンペーンを年4回行ったことで、交通ルールの遵守と交通マナーに関する意識の向上を図ることができました。また、道路反射鏡や路面標示といった交通安全施設の設置や修繕を進めたことで、道路の安全が確保され、交通事故を起こしにくい環境を整備することができました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
6,904,000	6,374,731	0	0	0	6,374,731	0

[主な実施内容]

■ 放置自転車の撤去

安全な道路環境を確保するため、通行に支障となる放置自転車の撤去を行いました。

放置自転車撤去台数 (単位 台)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
放置自転車撤去台数	151	△91	242	161

放置自転車の場所別の撤去台数 (単位 台)

	和戸駅周辺	東武動物公園駅周辺	姫宮駅周辺	その他	合計
放置自転車撤去台数	4	25	3	119	151

■ 放置自転車の有効活用 (リユース)

引き取り手のない放置自転車を宮代町自転車再利用促進会へリユース販売しました。

販売台数 8台 (収入6,800円)

■ 町営駐輪場の維持管理

4,806,716円

町営駐輪場の業務をシルバー人材センターへ管理委託しました。

使用料収入 (単位 円)

施設名	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
和戸駅第1駐輪場	2,861,250	187,000	2,674,250	2,778,650
和戸駅第2駐輪場	1,366,100	△374,400	1,740,500	1,577,950
姫宮駅西口駐輪場	2,505,700	△56,650	2,562,350	2,648,350
計	6,733,050	△244,050	6,977,100	7,004,950

[成 果]

町内をパトロールすることで、放置自転車が発生しにくい環境の整備に努めました。また、町営駐輪場については、盗難防止のポスターを掲示する等、利用者が必要となる情報の提供に努めるとともに、施設を適正に管理することで、快適に利用できる環境を整えました。

公害防止対策事業

[環境推進担当]

決算書 P70

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
209,000	153,897	0	89,000	0	0	64,897

[主な実施内容]

野外焼却や不法投棄などによる環境汚染を防止するため、通報等への迅速な対応及びパトロールを定期的に行い、環境美化に努めました。

不法投棄処理状況			家電4品目の不法投棄状況 (宮代町対応分)			
家庭ごみ	粗大ごみ	その他	テレビ	洗濯機・乾燥機	冷蔵庫	エアコン
17件	10件	2件	4台	0台	1台	0台
合計	29件		合計	5台		

[成 果]

不法投棄について関係機関と調整を行い迅速に対応したことにより、不法投棄増加の抑制ができました。

環境推進事業

[環境推進担当]

決算書 P70

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
110,000	2,000	0	0	0	0	2,000

[主な実施内容]

■猫対策 (地域猫活動) の一環である野良猫の繁殖抑制 (TNR) 実施のため、猫の捕獲器の修理を行いました。

[成 果]

野良猫の繁殖抑制 (TNR) や、えさ・トイレを適正に管理することによって、猫を起因とする地域の環境問題の解決につなげることができました。

防犯活動事業

[危機管理担当]

決算書 P72

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
12,157,000	10,780,405	0	0	0	0	10,780,405

[主な実施内容]

■防犯カメラの維持管理

41,445円

町内2カ所の地下道の防犯カメラの維持管理を行いました。

- ・防犯カメラ電信料

■防犯パトロールの実施

職員による青色回転灯を使用した防犯パトロールを実施しました。

- ・パトロール94回（週2回、但し、12月・1月は週3回実施）

■防犯灯の新設

148,500円

- ・防犯灯設置工事 9カ所 148,500円

■防犯灯維持管理の実施

8,533,177円

(単位 円)

維持管理内容	金額
防犯灯電気料	7,305,317
器具交換（一体型LEDの修繕）	444,200
器具交換（LED改造型→一体型LED）	473,000
その他（器具の撤去、移設、点検等）	310,660

■防災・防犯マスター講座の実施

防災・防犯マスター認定者 10人

防災・防犯力の向上を目指し密接な関係にある防災と防犯を総合的に学べるよう、防災・防犯マスター講座を実施しました。

◇防犯に係る講座

開催日	内 容	講 師
9月26日	防犯マップづくり	埼玉県利根地域振興センター
11月12日	振り込め詐欺防止ワークショップ	埼玉県県民生活部防犯・交通安全課
12月19日	犯罪の発生傾向と対策について	杉戸警察署
	防犯パトロールについて	地域安全パトロール隊

[成 果]

地下道を防犯カメラで警戒したり、防犯灯を新設または修繕することにより、危険な道路も安心して通行できるようになりました。今年度は老朽化したLED型防犯灯を少ない電力量でも十分な光量で道路を明るく照らせる最新型のものに交換しました。

また、防犯パトロールにおいては、犯罪の抑止力や事件の早期解決に活躍するドライブレコーダーをパトロール車両に設置して、動く防犯カメラとして町内の警戒にあたりました。

防災・防犯マスター講座では、地域の防犯活動を牽引するリーダーを育成し、防犯活動のノウハウや防犯に関する基礎知識を習得しました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
13,694,000	12,803,599	0	0	0	0	12,803,599

[主な実施内容]

- 防災行政無線の維持管理 2,749,353 円
(単位 円)

維持管理内容	金額
防災行政無線電波使用料	74,235
防災行政無線固定局電気料	318,478
防災行政無線テレホンサービス5回線 (利用件数 3,303件)	336,348
防災行政無線遠隔制御器電話料	1,818,870
埼玉県防災行政無線専用回線使用料	201,422

- 防災情報システムの維持管理 2,053,930 円
(単位 円)

維持管理内容	金額
防災情報システム電話回線使用料	1,346,580
防災情報システム管理委託料 (登録制メール)	53,350
テレビ埼玉 (テレ玉) 市町村データ放送サービス利用料	654,000

- 防災通信機器の維持管理 529,810 円
(単位 円)

維持管理内容	金額
MCA無線機維持管理費	423,792
災害時優先電話・災害用携帯電話 電話料	106,018

- 防災施設維持管理 380,700 円
(単位 円)

維持管理内容	金額
浄水機(2台)、発電機(6台)保守点検料	102,300
防災倉庫、防災用施設修繕料	113,400
防災倉庫へのキーボックス設置	165,000

- 防災施設保守委託 3,457,850 円

[成 果]

防災無線フリーダイヤル（ミヤシロオーター）や防災・防犯情報を配信する登録制の町民メール、テレビ埼玉（テレ玉）のデータ放送などの防災行政無線と連携したサービスを維持し、住民に対する多角的な防災情報の発信を行いました。

また、町管理の各防災倉庫にキーボックスを設置し、有事の際に素早く避難所開設ができるよう整備を行いました。

災害に強いまちづくり啓発事業

〔危機管理担当〕

決算書 P74

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
218,000	217,892	0	0	0	0	217,892

[主な実施内容]

■地域防災訓練の実施

自主防災組織、宮代町消防団、赤十字奉仕団など防災関係団体を構成メンバーとした実行委員会方式により訓練種目の検討や運営を行うなど、市民参加による体験型の訓練を実施しました。

訓練当日は天候に恵まれ、地域の防災関係団体による炊出し訓練を始め、消防団による放水訓練や応急手当訓練や要援護者擬似体験、防災関係用品の展示などを行いました。

- ① 実施日 令和元年10月20日（日）
- ② 場 所 宮代町立笠原小学校 校庭・体育館
- ③ 参加人数 916人

[成 果]

地震を想定した避難訓練や炊出し訓練、応急手当訓練などを実施して、自主防災組織をはじめとした防災関係団体の連携を強化しました。また、宮代町安心安全まちづくり講座指導員によるいつも防災講習や動物支援ナースによるペット防災コーナー、埼玉防災防航空隊によるヘリコプター調査訓練等を実施して、防災に関する技術の向上と住民の自助意識の高揚を図りました。

進修館管理事業

〔地域振興担当〕

決算書 P76

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
30,911,000	30,574,446	0	0	0	826,000	29,748,446

※令和元年度予算のうち、313,500円を令和2年度に繰り越しています。

[主な実施内容]

進修館の管理運営を行いました。

■進修館の利用状況

令和元年度は358日開館しました。

・進修館

		元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
大ホール	利用件数	614	8	606	595
	利用人数	27,115	△9,852	36,967	32,798
小ホール	利用件数	405	1	404	431
	利用人数	9,937	△320	10,257	10,613
集会室	利用件数	593	5	588	642
	利用人数	6,073	△466	6,539	5,745
研修室	利用件数	595	38	557	602
	利用人数	11,948	4,017	7,931	10,835
食堂	利用件数	432	△8	440	488
	利用人数	6,471	△702	7,173	7,490
和室	利用件数	563	△36	599	682
	利用人数	4,991	△366	5,357	6,968
茶室	利用件数	296	△21	317	348
	利用人数	1,581	△376	1,957	2,482
談話室	利用件数	501	200	301	116
	利用人数	3,632	856	2,776	1,001
芝生広場	利用件数	39	△2	41	83
	利用人数	2,665	△370	3,035	1,595
合計	利用件数	4,038	185	3,853	3,987
	利用人数	74,413	△7,579	81,992	79,527

・スキップ広場

		元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
スキップ広場	利用件数	71	△2	73	85

■主な修繕工事

(単位 円)

進修館大ホール舞台用階段手摺工事	293,760
進修館入口広場土間修繕工事	289,440
進修館大ホール照明操作卓フェダー類修繕工事	726,000
進修館談話室空調機更新工事	426,800

P31 『市民、活動、地域資源の縁結び事業』参照

[成 果]

施設の貸出では、地域住民や町内外の市民活動団体等の活動拠点として、集会、各種学習、市民活動等に利用されることで、地域住民の交流や各種団体による市民活動が推進されました。

また、そのほかに新しい施設利用の開拓を目的とした、公募型施設利用「進修館チャレンジ」を実施し、13提案のうち6企画採用し、新たな施設の有効活用の掘り起こしを図りました。

狂犬病予防事業

[環境推進担当]

決算書 P124

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
425,000	363,947	0	0	0	363,947	0

※ 平成 30 年度からの繰越分を含みます。

[主な実施内容]

■ 犬の登録事務

(単位 頭数)

内 容	元年度 A	増減 A-B	30 年度 B	29 年度
犬 の 新 規 登 録	129	△17	146	116
狂犬病予防注射済票の交付	1,250	△51	1,301	1,316
犬 の 鑑 札 の 再 交 付	5	1	4	1
狂犬病予防注射済票の再交付	1	△1	2	4
登録総頭数(年度末)	1,746	△30	1,776	1,819

■ 狂犬病予防集合注射の実施

(単位 頭数)

会 場	元 年度 A	増減 A-B	30 年度 B	29 年度
宮代町保健センター	84	△21	105	113
(旧)ふれ愛センター前駐車場	78	10	68	82
川 端 公 民 館	90	△25	115	92
和 戸 公 民 館	79	△15	94	92
ぐるる宮代第一駐車場	43	6	37	46
東 条 原 集 会 所	31	2	29	33
計	405	△43	448	458

■ 犬のしつけ方教室

	元 年度 A	増減 A-B	30 年度 B	29 年度
参 加 人 数	13	△9	22	16

■ 畜犬管理システムの元号変更対応業務委託の実施 (平成 30 年度からの繰越分)

129,600 円

[成 果]

狂犬病予防集合注射を行い、発生の防止と公衆衛生の向上に努めました。また、狂犬病予防注射未実施者に対し、再通知を行ったことで、接種率が向上しました。このほか、犬のしつけ方教室を開催し、飼い主のマナー向上を図りました。

合併処理浄化槽設置推進事業

[環境推進担当]

決算書 P130

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
6,874,000	6,528,000	3,264,000	2,500,000	0	0	764,000

[主な実施内容]

■合併処理浄化槽設置整備補助金の交付

- 合併処理浄化槽設置者に対し、設置費用の一部を補助しました。

		元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
転換補助	件数 (件)	10	0	10	10
	補助金額 (円)	6,528,000	△220,000	6,748,000	6,595,000

[成 果]

単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対し10件の補助金を交付しました。これにより、公共用水域における水質汚濁防止を推進することができました。

環境衛生事業

[環境推進担当]

決算書 P130

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,579,000	3,528,241	0	0	0	1,430,631	2,097,610

[主な実施内容]

■側溝等清掃たい積物の適正処分

- 地域の方々のご協力による春季及び秋季地区清掃活動に伴い、カマス袋を配布し汚泥の回収処分を実施しました。

カマス袋の配布	約2,300枚
側溝等清掃汚泥運搬業務委託	27.38t (春季) × 39,500円 × 1.08 + 0.71t (秋季) × 39,500円 × 1.10 = 1,198,879円

■あき地環境保全

- 快適な生活環境の保全及び火災・防犯予防のため、雑草等が繁茂している土地所有者に対し必要な指導又は助言を行いました。

		件数	筆数	うち市街地
対象面積	171,543 m ²	203	400	14,747 m ²
処理面積	60,904 m ²	113	166	8,621 m ²
自己処理	40,646 m ²	73	99	4,584 m ²
委託処理	20,258 m ²	40	67	4,037 m ²
処理率	35.5%	—	—	58.5%

■犬猫等の死骸処理状況

・町道上の犬猫等の死骸を処理し、環境衛生の向上に努めました。

	犬	猫	ためき	その他	計
処理件数	0件	49件	11件	15件	75件

※その他⇒カラス・ハト等

■環境問題処理状況

・住民からの苦情により現地調査等を行い、対応可能な範囲で環境問題解決に努めました。

雑草・樹木	不法投棄	猫相談	野外焼却	水質	騒音・振動	その他	計
72件	54件	43件	23件	7件	7件	188件	394件

※その他⇒害虫、害獣対応等

[成 果]

側溝等清掃たい積物の処分や土地所有者等に対するあき地の適正な管理についての指導を行った結果、側溝からの害虫の発生を未然に防ぐとともに繁茂した雑草等の処分を行うことで火災・犯罪等を予防することができ、快適な生活環境を保全することができました。

広域利根斎場組合負担金事業

[環境推進担当]

決算書 P130

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
9,115,000	9,115,000	0	0	0	0	9,115,000

[主な実施内容]

■メモリアルトネの使用状況

		元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
人	死亡件数	341	25	316	329
	利用件数	198	20	178	181
小動物	利用件数	113	△4	117	143

[成 果]

火葬場及び葬祭場を管理運営することにより、198件の利用がありました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
474,333,000	473,155,248	476,000	0	0	0	472,679,248

[主な実施内容]

■資源回収状況 (宮代町分)

(単位 t)

種 別	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
可 燃 系	1,312	△158	1,470	1,500
不 燃 系	556	12	544	548
プラスチック系	1,044	51	993	1,017
計	2,912	△95	3,007	3,065

■ごみ搬入量 (宮代町分)

(単位 t)

種 別	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
燃やせるごみ	6,956	735	6,221	6,257
燃やせないごみ	317	△3	320	309
粗大ごみ	161	14	147	90
有害ごみ	27	1	26	27
計	7,461	747	6,714	6,683

■し尿収集量 (宮代町分)

(単位 kℓ)

種 別	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
し 尿	426	33	393	438

■災害時の廃棄物処理に関する具体的な対応策を示した宮代町災害廃棄物処理計画を策定しました。併せて、災害対策用備品等を購入しました。

[成 果]

ごみ7,461 t及びし尿426 kℓを適正に処理することにより、町内の清潔な環境を維持し、腐敗物等による悪臭等の防止を図ることで地域の環境衛生が向上しました。

また、災害廃棄物処理計画を策定することにより、災害時の迅速かつ適正な廃棄物分別や再利用などに取り組めるよう備えました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
598,469,000	590,954,601	0	0	31,300,000	54,735,000	504,919,601

※平成30年度からの繰越分を含みます。

[主な実施内容]

■埼玉東部消防組合負担金

466,829,000円

常備消防を受け持つ埼玉東部消防組合に負担金を支出しました。

(町内における火災・救急の状況)

火災発生状況(平成31年1月1日～令和元年12月31日) 6件

救急出場件数(平成31年1月1日～令和元年12月31日) 1,636件

■消防団の事業運営

3,314,500円

消防設備の各種点検を実施するとともに、消防団員の知識・技術の向上を図るため各種研修・訓練を実施しました。

・消防団員総数及び入退団状況(各年12月末日現在)

	団員総数	入団者数	退団者数
平成29年	93(6)	0	2
平成30年	94(6)	1	0
令和元年	93(6)	2	3

※()内は、女性団員数

・団員出動状況(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

出動種別	回数	延べ人数	備考
火災	4回	42人	※うち応援出動1回・11人
訓練等	71回	1,036人	
広報・指導	17回	108人	
警戒	14回	193人	

・団員研修状況

研修名	年月日	場所	参加人数
県消防協会久喜支部 新任団員基礎教育研修	平成元年6月9日	久喜消防署	1人
新入団員現地研修	令和元年6月30日	宮代消防署	1人
県消防協会 女性消防団員研修	令和元年11月30日	埼玉県 消防学校	1人
県消防協会 新任団員基礎教育研修	令和元年12月21日	埼玉県 消防学校	1人
県消防協会 消防団員初級幹部教育研修	令和2年1月24日 令和2年1月25日	埼玉県 消防学校	1人
県消防協会 消防団員指揮幹部教育研修	令和2年1月31日 令和2年2月1日	埼玉県 消防学校	1人

・特別点検の実施

特別点検は、火災が多発する季節を迎える時期に消防活動に万全を期することを目的に、消防団の管理者である町長が点検者となり、消防団の訓練及び礼式、消防操法、機械器具等の整備状況等の点検を行うものです。

実施日：令和元年11月17日

場所：宮代町立前原中学校校庭

・役員（副分団長以上）会議の実施

平成31年4月7日、令和元年7月14日、10月11日、令和2年1月11日 4回実施

■消火栓の管理

4,459,200円

- ・消火栓修繕 7カ所

■消防団詰所の整備（繰越分）

41,845,680円

施設の老朽化及び耐震基準に満たない施設について、今後の災害に備え地域の拠点施設の整備を実施しました。

- ・第2分団詰所の測量工事設計業務委託（大字東条原地内） 3,721,680円

- ・第2分団詰所の建替工事（大字東条原地内） 38,124,000円

[成 果]

消防組合や消防団の円滑な活動が推進され、災害発生時や救急要請に対する迅速な対応が図れました。また、消防組合職員や消防団員の指導の下、救急救命講習会や自主防災組織の防災訓練、リーダー養成講座等が開催され、地域防災力が向上しました。

福 祉 課

■ 本年度の成果

令和元年度におきましては、町民の皆様が住みなれた地域で、生涯にわたって安心して自立した生活が送れるよう、社会福祉関係団体への支援や各種制度の効果的な運用に努めたところであり、次のような成果をあげることができました。

社会福祉担当では、社会福祉協議会及び民生委員・児童委員協議会へ補助金を交付するとともに、様々な活動への支援や連携を行なうことにより地域福祉の充実に向けた取組みや、誰もが安心して暮らせる地域社会づくりに寄与しました。

障がい者福祉担当では、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、蓮田市、白岡市、幸手市及び杉戸町と共同で設置した埼玉北地区基幹相談支援センター（愛称：トロンコ）が2年目を迎え、障がいのある方への支援体制の充実に努めました。さらに、障がい者の地域生活支援拠点の整備に向けて構成市町による協議を行いました。

また、障がいのある方が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、「第5期障がい者基本計画」「第5期障がい福祉計画」「第1期障がい児福祉計画」に基づき、各種障害福祉事業を実施することにより、障がいのある方の身体的・経済的負担及びその介護者の負担の軽減を図りました。

■ 令和元年度後期実行計画

障がい者の雇用創出事業 ----- 51

■ 本年度の主要事業

社会福祉事業 -----	112
重度心身障害者医療費支給事業 -----	112
重度心身障害者手当支給事業 -----	113
障害者総合支援事業 -----	113
福祉交流センター運営事業 -----	115
宮代町生活サポート事業 -----	115
介護給付費等支給審査会運営事業 -----	116
障害者地域生活支援事業 -----	116
障害者更生援護事業 -----	118
福祉タクシー等利用料金助成事業 -----	119

社会福祉事業

[社会福祉担当]

決算書 P92

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
29,601,000	29,212,362	0	3,240,130	0	0	25,972,232

[主な実施内容]

社会福祉の向上を図るため、各団体の活動等を支援しました。

(単位 円)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
社会福祉推進事業補助金	24,228,750	△1,482,750	25,711,500	27,150,000
民生委員・児童委員活動費等補助金	4,398,830	△238,170	4,637,000	4,637,400

[成 果]

社会福祉推進事業においては、社会福祉協議会等へ補助金を交付しました。

社会福祉協議会では、地域福祉の充実を図るため、福祉ボランティアとの連携やひとり暮らし高齢者宅への歳末訪問活動などの事業を展開しました。また、これらの活動を継続的に実施することで安心・安全な地域福祉の実現に向けた取り組みを実施しました。

民生委員・児童委員の活動については、高齢者の安否等の問題から、主にひとり暮らしの高齢世帯を対象とした訪問活動により、生活状況の把握や介護保険等の情報提供をし、安心して暮らせる地域社会づくりに寄与しました。

重度心身障害者医療費支給事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P92

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
66,495,000	63,104,705	0	31,160,853	0	0	31,943,852

[主な実施内容]

■重度心身障害者医療費の支給

重度の心身障がいのある方の医療費の自己負担分に対して全額助成しました。

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
登録者数(人)	688	△30	718	736
支給件数(件)	16,676	△1,175	17,851	17,535
支給総額(円)	62,606,863	△4,508,206	67,115,069	66,221,873
登録者一人あたりの支給額(円)	90,998	△2,477	93,475	89,975
一件あたりの支給額(円)	3,754	△5	3,759	3,776

[成 果]

重度の心身障がいのある方688人に対して、16,676件の医療費助成を行い、受給者の経済的負担が軽減されました。

重度心身障害者手当支給事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P94

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
26,092,000	25,496,000	0	7,575,000	0	0	17,921,000

[主な実施内容]

在宅の重度の障がいのある方の経済的な負担を軽減するため、重度心身障害者手当の支給を実施しました。

■重度心身障害者手当の支給

		元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
身体 1・2 級 療育 (A)・A 精神 1 級	延べ支給人数(人)	4,201	118	4,083	4,125
	支給額(円)	21,005,000	590,000	20,415,000	20,595,000
身体 3 級	延べ支給人数(人)	1,313	△25	1,338	1,345
	支給額(円)	2,626,000	△50,000	2,676,000	2,708,000
療育 B	延べ支給人数(人)	746	26	720	657
	支給額(円)	1,865,000	65,000	1,800,000	1,642,500
合計	延べ支給人数(人)	6,260	119	6,141	6,136
	支給額(円)	25,496,000	605,000	24,891,000	24,945,500

[成 果]

在宅の重度の障がいのある方延べ6,260人に対して、重度心身障害者手当を支給したことにより、受給者の経済的支援に繋がりました。

障害者総合支援事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P94

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
681,894,000	674,260,776	324,280,771	162,200,385	0	3,982	187,775,638

[主な実施内容]

障がいのある方に対し、地域で自立した日常生活・社会活動を営むための各種福祉サービスに係る費用（介護給付費・訓練等給付費）、自立支援医療費（更生医療・育成医療）、補装具費を給付し、障がいのある方の生活の支援を実施しました。

■介護給付費・訓練等給付費・療養介護医療費

事業名称		元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
介護給付費・ 訓練等給付費	利用者数(人)	278	22	256	241
	支出総額(円)	610,256,619	25,653,910	584,602,709	526,408,118
療養介護医療費	利用者数(人)	5	1	4	3
	支出総額(円)	3,856,172	754,336	3,101,836	2,805,918

■自立支援医療費

事業名称		元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
更生医療	利用者数(人)	48	9	39	36
	支出総額(円)	28,449,776	4,207,475	24,242,301	36,752,237
育成医療	利用者数(人)	17	△3	20	21
	支出総額(円)	1,158,604	△268,100	1,426,704	1,639,271

■補装具費

事業名称		元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
補装具費	延べ交付者(人)	28	△7	35	32
	延べ修理者数(人)	28	0	28	36
	支出総額(円)	5,627,151	△79,344	5,706,495	5,475,328

■補装具の種類及び交付・修理延べ件数（児童含む）

種類	延べ件数	種類	延べ件数	種類	延べ件数
装具	15件	車いす	9件	補聴器	9件
義肢	3件	電動車いす	7件	眼鏡	3件
盲人安全つえ	1件	座位保持装置	2件	座位保持椅子	1件
歩行補助つえ	6件				
合計					56件

[成 果]

障害福祉サービスの利用者278人に対し、介護給付費等を給付し、障がいのある方の日常生活や社会生活に必要な支援や訓練の提供に寄与しました。

また、病院等の医療施設で障害福祉サービスを利用している方の医療費を給付する療養介護医療の実施や、身体の機能障がいを軽減・改善するための自立支援医療（更生医療・育成医療）の実施、身体機能を補完するための補装具の購入・修理の費用の給付を行い、利用者の経済的負担および介護者の負担が軽減されました。

福祉交流センター運営事業

[社会福祉担当]

決算書 P94

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,478,000	3,470,473	0	0	0	32,727	3,437,746

[主な実施内容]

高齢者や障がいのある方、児童などが気軽に集える交流事業を福祉交流センター陽だまりサロンで実施しました。

■利用状況

(単位 人)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
一 般	731	△142	873	1,146
障 が い 者	130	51	79	140
高 齢 者	5,115	△580	5,695	5,366
小 中 高 生	2,396	8	2,388	3,333
乳 幼 児	46	19	27	48
合 計	8,418	△644	9,062	10,033

[成 果]

福祉交流センターにおいて、定期事業（健康体操、さをり織り体験等）の他、イベントを55回実施し、高齢者や児童等の交流の輪が広まりました。また、施設関係者による利用調整会議を毎月1回開催し、イベントの検証や見直しなど適正な事業運営を行いました。

宮代町生活サポート事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P94

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,692,000	1,006,965	0	502,000	0	0	504,965

[主な実施内容]

登録された民間の事業者が実施する、障がいのある方の一時預かりなどの福祉サービスに対して、補助金を交付し、支援しました。

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
登 録 事 業 所 数 (数)	13	0	13	13
利 用 数 (人)	15	△1	16	12
利 用 時 間 数 (時間)	521.0	17.5	503.5	336.0
支 給 総 額 (円)	1,006,965	20,865	986,100	650,850

[成 果]

一時預かりや送迎等のサービスを15人に対して提供し、介護者の負担が軽減されました。

介護給付費等支給審査会運営事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P94

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,167,000	1,013,556	0	0	0	0	1,013,556

[主な実施内容]

障害福祉サービスを受けようとする障がいのある方に対して、障害支援区分の審査・判定を実施し、介護給付費・訓練等給付費の支給決定を行いました。

(単位 人)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
支給対象者	53	△8	61	45
介護給付費のみ	39	△4	43	29
介護給付費+訓練等給付費	9	△4	13	8
訓練等給付費のみ	5	0	5	8

[成 果]

障害福祉サービスを受けようとする障がいのある方53人に対して、障害支援区分の審査・判定を実施し、介護給付費等の支給決定を行い、生活するために必要なサービスに結びました。

障害者地域生活支援事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P96

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
29,483,000	27,994,895	6,367,000	3,183,000	0	10,000	18,434,895

[主な実施内容]

障がいのある方が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、各種事業を実施しました。

■相談支援事業

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
延べ利用者数(人)	766	△74	840	1,440
支給総額(円)	6,751,396	92,735	6,658,661	6,488,774

■基幹相談支援センター

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
支給総額(円)	2,958,676	214,582	2,744,094	—

■日常生活用具給付等事業

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
延べ利用者数(人)	576	73	503	516
支給総額(円)	6,419,231	291,347	6,127,884	5,940,085

■日常生活用具の種類及び支給人数（身体障がい者・重度障がい児（者））

種 類	延べ人数	種 類	延べ人数
ストマ用装具	558 人	人工喉頭	1 人
特殊寝台	1 人	住宅改修費	3 人
視覚障害者用活字文書読上げ装置	1 人	聴覚障害者用通信装置	2 人
会議用拡張器	2 人	聴覚障害者用屋内信号装置	1 人
頭部保護帽	1 人	入浴補助用具	3 人
T 字状・棒状のつえ	1 人	視覚障害者用体温計	1 人
移動用リフト	1 人		
		合 計	576 人

■意思疎通支援事業

	元年度 A	増減 A-B	30 年度 B	29 年度
延べ利用者数（人）	3	△5	8	17
支給総額（円）	624,000	△96,000	720,000	810,000

※支給総額 624,000 円のうち、540,000 円は手話通訳者・要約筆記者の派遣を委託している埼玉聴覚障害者情報センターの事務管理費となっています。

■地域活動支援センター事業

	元年度 A	増減 A-B	30 年度 B	29 年度
延べ利用者数（人）	1,330	156	1,174	1,180
支給総額（円）	2,258,144	△480,082	2,738,226	1,867,262

■移動支援事業

	元年度 A	増減 A-B	30 年度 B	29 年度
延べ利用者数（人）	881	277	604	469
支給総額（円）	4,372,212	230,801	4,141,411	3,401,848

■紙おむつ購入費支給事業

	元年度 A	増減 A-B	30 年度 B	29 年度
登録者数（人）	46	1	45	37
延べ支給件数（件）	357	37	320	270
支給総額（円）	1,627,418	163,118	1,464,300	1,160,765

[成 果]

障がいのある方への相談支援、日常生活用具費用の助成、病院等での受診の際の手話通訳者等の派遣、日中の活動の場の提供、外出介助、紙おむつ購入費の支給等、障がいのある方のニーズに応じた利便性の高いサービスを提供したことで、利用者の経済的負担および介護者の負担が軽減されました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,731,000	1,307,500	0	467,000	0	0	840,500

[主な実施内容]

障がいのある方が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、各種事業を実施しました。

■在宅重症心身障害児等の家族に対するレスパイトケア事業補助金

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
利用日数 (日)	66	46	20	7
支給総額 (円)	910,000	510,000	400,000	140,000

■重度障害者居宅改善整備費補助金

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
支給件数 (件)	2	1	1	0
支給総額 (円)	397,500	37,500	360,000	0

■小児慢性特定疾患日常生活用具給付金

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
支給件数 (件)	0	△3	3	0
支給総額 (円)	0	△87,510	87,510	0

■難聴児補聴器補助金

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
支給件数 (件)	0	△1	1	0
支給総額 (円)	0	△73,000	73,000	0

[成 果]

医療的ケアが必要な在宅の重症障がい児等を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、ショートステイ促進事業やデイサービス促進事業を実施する事業者に対し、在宅重症心身障害児等の家族に対するレスパイトケア事業補助金を交付しました。

また、重度障害者居宅改善整備費補助金を交付することにより、利用者の日常生活環境が改善し、身体的な負担・介助者の負担が軽減されました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
8,057,000	7,645,106	0	0	0	0	7,645,106

【主な実施内容】

障がいのある方の日常生活の利便性の向上と経済的負担を軽減し、地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉タクシーを利用した場合の利用料金の一部又は自動車燃料費の一部を助成しました。

■福祉タクシー券・自動車燃料費助成券の利用状況

	タクシー券	自動車燃料費助成券	合計
利用人数(人)	473	575	1,048
交付枚数(枚)	9,864	6,322	16,186
利用枚数(枚)	5,630	5,649	11,279
支給額(円)	4,140,170	2,824,500	6,964,670
手数料(円)	563,000	—	563,000

タクシー券と自動車燃料助成券の併用を選択している場合、両方に利用人数をカウントしています。

【成 果】

障がいのある方1,048人に対して、福祉タクシー券・自動車燃料費助成券を交付し、障がいのある方の外出を容易にするとともに、経済的負担が軽減されました。

子 育 て 支 援 課

■本年度の成果

令和元年度におきましては、地域に子育ての輪を広げ、子どもたちの夢と笑顔をはぐくめるよう、次のような事業に取り組みました。

子育て推進担当では、次代の社会を担う子どもたちの健やかな成長に資するために児童手当の支給を行うとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、安心して地域で子育てできるよう、「こども医療費」、「ひとり親家庭等の医療費」、「未熟児養育医療費」の助成などの各種児童福祉施策の推進を図りました。

また、地域の保育ニーズ等に基づく質の高い教育・保育の確保及び地域子ども・子育て支援事業等を総合的に実施していくための「第2期子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。第1期計画に引き続き、子どもたちの健やかな育ちと子育てを支える環境整備を推進して参ります。

令和元年10月から、子どもたちの生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の機会を保障するとともに、子育て世代の経済的負担軽減を図ることを目的とした「幼児教育・保育の無償化」がスタートしました。

そのため、保育担当では、幼児教育・保育の無償化に伴う新たな教育・保育給付の支給認定等を適切に行い、各々の子育て家庭に必要な教育・保育サービスを提供しました。

また、就労家庭の児童の健全育成を目的とした学童保育所については、増加する保育ニーズに対応するため、ふじ児童クラブを新たに建設するとともに、保育の多様化・質の向上、機能の充実を図るため、公設公営の学童保育所の運営において、運営実績やノウハウのある民間事業者による指定管理者制度を導入しました。

子育てひろば担当では、「子育てひろば」において、児童の健全な育成に必要な親子の交流の場の提供、児童と多世代・地域との交流を図る事業を行うとともに、保健センターを拠点とする「子育て世代包括支援センター」と連携し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない子育て支援を実施しました。

また、地域で安心して子育てができるよう、地域の子育て援助活動として「ファミリーサポートセンター運営事業」及び「緊急サポート運営事業」を実施し、子どもの預かりや送迎等の援助活動を提供しました。

その他、子育てに関する各種相談等の実施や子育て応援ウェブサイト「みやしろで育てよっ」を利用した子育てに関する情報発信に努めました。

町立保育園においては、家庭との緊密な連携の下、協力を図りながら、子どもたちの状況や発達過程を踏まえた安心、安全な保育に取り組みました。また、様々な活動や体験を通して、豊かな感性や表現力を育み、子どもたちの健全な心身の発達を図りました。

また、みやしろ保育園においては、「障害児デイサービス事業」、「病後児保育事業」を実施し、子どもの発達状況に応じた療育支援や安心・安全な子育て支援に取り組みました。

■ 令和元年度後期実行計画

みんなで子育て！こども未来事業	-----	42
-----------------	-------	----

■ 本年度の主要事業

学童保育所運営事業・学童保育所整備事業	-----	123
ひとり親家庭等の医療費支給事業	-----	124
児童福祉対策事業	-----	125
こども医療費支給事業	-----	126
みんなで子育て！こども未来事業	-----	127
障害児デイサービス事業	-----	130
未熟児養育医療費給付事業	-----	130
私立幼稚園就園奨励事業	-----	131
緊急サポート運営事業	-----	132
ファミリーサポートセンター運営事業	-----	133
子育てのための施設等利用給付事業	-----	134
児童手当支給事業	-----	134
みやしろ保育所運営事業	-----	135
国納保育所運営事業	-----	136
保育所管理事業	-----	136

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
235,947,000	226,203,188	95,999,000	31,713,000	39,300,000	24,194,560	34,996,628

※ 平成30年度からの繰越分を含みます。

[主な実施内容]

小学校に在学する児童のうち、両親の就労等により保育を必要とする児童に対し、保護者に代わり保育を行いました。

また、入所児童数の増加に伴い、笠原小学校のふじ児童クラブを新たに整備しました。

■各学童入所状況

(年間平均・単位 人)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
かえで第一児童クラブ	36	4	32	30
かえで第二児童クラブ	35	5	30	31
かしの木第一児童クラブ	52	△ 11	63	64
かしの木第二児童クラブ	40	3	37	35
いちょうの木第一児童クラブ	34	1	33	33
いちょうの木第一児童クラブ分室	11	—	—	—
いちょうの木第二児童クラブ	37	3	34	29
ふじ第一児童クラブ	53	△ 1	54	42
ふじ第二児童クラブ	66	15	51	38
合計	364	30	334	302

※ いちょうの木第一児童クラブ分室については、平成31年4月から東小学校敷地外民間施設にて開所

■ふじ児童クラブ建設工事一式

156,141,180 円

[成 果]

保護者の就労を支援するために、学童保育所において放課後や学校の長期休暇時に児童の余暇指導等を行いました。さらに、児童の自主性、社会性、創造性を養いながら、健全育成を図ることができました。また、利用者のサービスの向上、より安心・安全な管理体制による効果的な学童保育所運営を図るため、公設公営学童保育所については、令和2年4月から指定管理者制度を導入することとし、指定管理者を決定しました。なお、かえで児童クラブについては、引き続き指定管理者により適正な運営を行うことができました。

ひとり親家庭等の医療費支給事業

[子育て推進担当]

決算書 P106

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
10,642,000	9,676,873	0	4,318,378	0	0	5,358,495

[主な実施内容]

ひとり親家庭等の医療費の一部を支給しました。

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
平均対象者数(人)	269	△13	282	289
延べ件数(件)	3,198	△219	3,417	3,326
支給総額(円)	9,524,779	△1,606,537	11,131,316	8,971,622
一件あたりの支給額(円)	2,978	△279	3,257	2,697

[成 果]

ひとり親家庭等に医療費の一部を支給することにより、生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることができました。また、町内医療機関での窓口払いをなくし、保護者の事務手続きの省力化に努めました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
70,759,000	61,794,798	3,430,600	9,980,600	0	0	48,383,598

※ 令和元年度予算のうち、5,500,000円を令和2年度に繰り越しています。

[主な実施内容]

子ども・子育て支援事業計画に基づき、質の高い幼児期の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供に向けて進行管理を行いました。また、民間保育所に入所中の児童の健全育成を図るため、各種特別保育事業に対し補助を行いました。併せて、第2期子ども・子育て支援事業計画を策定しました。

■子ども・子育て支援事業計画の策定 1,980,000円

第2期子ども・子育て支援事業計画を策定しました。

■特別保育事業補助金 23,977,575円

延長保育事業や低年齢児保育事業など、児童福祉の向上を図ることを目的に助成しました。

■民間保育所給食費補助金 5,240,000円

児童の発育段階、健康状態及びアレルギー等の体質に配慮した給食を提供することを目的に助成しました。

■副食費の補足給付費補助金 1,165,094円

幼稚園利用者の給食費（副食費）の一部を補助するため交付しました。

■待機児童対策事業費補助金 800,000円

待機児童対策として民間保育園に1クラス増設するための補助金を交付しました。

[成 果]

子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行うことで、安心して子育てできる環境整備を進めることができました。併せて、第2期子ども・子育て支援事業計画を策定し、今後の子ども・子育て支援の推進方策を定めました。

また、民間保育所に対して補助を行い、受入の拡大を図るとともに、延長保育、子育て支援センター、一時預かり事業等の多様な保育を提供することにより、児童の健全育成、仕事と家庭の両立支援を図ることができました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
100,565,000	100,106,299	0	15,013,253	0	0	85,093,046

[主な実施内容]

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、こども医療費を助成しました。

■入院分

中学校卒業年度末までの入院分に係るこども医療費の一部負担金に対して全額助成しました。

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
平均対象者数(人)	3,840	△17	3,857	3,888
延べ件数(件)	376	△16	392	394
支給総額(円)	14,712,540	1,888,301	12,824,239	13,122,304
一件あたりの支給額(円)	39,129	6,414	32,715	33,305

■通院分

中学校卒業年度末までの通院分に係るこども医療費の一部負担金に対して全額助成しました。

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
平均対象者数(人)	3,840	△17	3,857	3,888
延べ件数(件)	51,355	51	51,304	51,462
支給総額(円)	83,392,048	693,059	82,698,989	83,589,627
一件あたりの支給額(円)	1,624	12	1,612	1,624

[成 果]

医療費の一部負担金を助成することによって、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることができました。また、町内医療機関での窓口払いをなくし、保護者の事務手続きの省力化に努めました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
17,001,000	15,939,682	5,456,000	5,136,000	0	1,000,000	4,347,682

[主な実施内容]

子育てに関する情報提供や各種相談、乳幼児・児童の健全な育成に必要な親子の交流の場の提供、乳幼児等と他世代や地域との交流を図る事業を実施しました。

■子育て支援センターの利用状況

(単位 人)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
子育てひろば	27,196	△4,584	31,780	33,903
こども	16,023	△3,327	19,350	21,127
保護者	11,173	△1,257	12,430	12,776
げんきっ子	4,745	△780	5,525	5,408
こども	2,755	△491	3,246	3,144
保護者	1,990	△289	2,279	2,264

■主な実施事業（子育てひろば）

①幼児、児童に健全な遊びの機会を設け、情緒を豊かにすることや親子間での交流を図ることを目的とした事業

・毎月行っている教室等

事業名	内 容	参加延べ人数
年齢別教室	1～3歳児を対象とした親子での遊びや友だちづくり	1,412人
工作・親子・積木・将棋教室	幼児、児童、親子向けの工作、積木、将棋教室	319人
乳児向け教室	親子での遊びや友だちづくり	458人
幼児向け教室	親子での遊びや友だちづくり	451人
お誕生会	誕生月の子どもを親子でお祝いする	244人
絵本の日	あおむしの皆さんによる乳幼児を対象とした絵本の読み聞かせ	235人
双子の会・はぐはぐの会	双子、第2子以降を育てている保護者同士の交流	40人
パペット&マジック	親子を対象とした手遊びやマジック等	61人
出前講座	ぐるる宮代や公園等で体操など	111人

・イベント

イベント名	内 容	参加人数
こどもまつり他	子育て支援センター合同イベント・水遊び・運動会・ハロウィンパーティ・クリスマス会・親子コンサートなど	1,193人

②子育て中の親等を対象に、リフレッシュしながら子育てについて学んでもらう事業

事業名	内 容	参加人数
子 育 て 講 座	食の安全、ことばの発達、親子ピクス、ベビーマッサージ等	291人
パ パ 講 座	父親の育児参加について学ぶ	39人

③高齢者と幼児、児童及びその保護者が、互いの交流を通して生きがいを見出し、豊かな心を育むことを目的とした三世代交流事業

事業名	内 容	参加人数
ま こ も 馬 づ くり	七夕の伝統行事を子どもたちに伝える	37人
門 松 づ くり	正月の伝統行事を子どもたちに伝える	59人

■主な実施事業（げんきっ子）

①幼児、児童に健全な遊びの機会を設け、情緒を豊かにすることや親子間での交流を図ることを目的とした事業

・毎月行っている教室等

事業名	内 容	参加延べ人数
げんきっ子の日	簡単な製作等	1,264人
年 齢 別 教 室	0～2歳児親子対象の簡単な製作等	355人
絵 本 の 日	あおむしの皆さんによる乳幼児を対象とした絵本の読み聞かせ	116人
出 前 講 座	近隣の公園などに出向いて遊ぶ	67人
園 庭 開 放	国納保育園の園庭で遊ぶ	668人
子育てワイワイくらぶ	毎回テーマを設定して、相談員と子育てについて学ぶ	12人

・イベント

イベント名	内 容	参加人数
運 動 会 他	運動会・ハロウィンパーティ・クリスマス会・お店屋さんごっこ	195人

②子育て中の親等を対象に、リフレッシュしながら子育てについて学んでもらう事業

事業名	内 容	参加人数
子 育 て 講 座	歯科衛生士と歯みがきについて学ぶ	22人
リフレッシュ講座	親子でフラダンス・ヨガ・簡単ゆりほぐし&セルフケアなど	92人
スキンシップ講座	夜泣き、ぐずりに効果があるふれあいを学ぶ	19人

■子育て相談の実施

役場内「子育てひろば」にて毎週月・水・木曜日に、また国納保育園内「げんきっ子」にて毎週火・金曜日に、専門の相談員による子育て相談を実施しました。

・相談件数

(単位 件)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
育 児 相 談	92	21	71	63
子 育 て ひ ろ ば	26	△5	31	36
げ ん き っ 子	66	26	40	27
乳 幼 児 健 全 育 成 相 談	97	△2	99	100
こ ど も 家 庭 相 談	53	△8	61	43

[成 果]

■乳幼児、児童向け事業

乳幼児、児童に健全な遊びの機会を設けたことにより、子どもの情緒を豊かにし、親子間での交流を図ることができました。

■母親向け事業

子育て中の母親向けに各種講座を行うことにより、リフレッシュしながら子育てについてのスキルアップを図ることができました。

■三世代交流事業

さわやかクラブ連合会の協力を得て、「まこも馬づくり」「門松づくり」などを実施し、日本に伝わる年中行事等を通して三世代交流を図ることができました。

■子育て相談

子育てについての不安や悩みなどを持っている保護者に対する相談、援助を実施し、子育て中の孤独感や不安感などの解消を図り、負担軽減につなげました。

障害児デイサービス事業

[みやしろ保育園]

決算書 P110

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,016,000	2,849,635	0	0	0	1,000,000	1,849,635

[主な実施内容]

町内に居住する2歳児から小学校就学の始期に達するまでの児童を対象とし、心身に発達の遅れが見られ、医療機関または保健センターにおいて療育が必要と認められた児童を受入れ、基本的動作の指導、訓練及び給食保健衛生並びに集団生活への適応訓練等の療育を行い、児童の健やかな発育を支援するとともに、家族への支援も実施しました。(令和元年度受入児童 6人)

[成 果]

子どもの発達状況や個性に配慮した保育を実施しました。また、言語聴覚士による言葉の発達相談を行い、子どもの成長・発達について保護者への助言・相談を実施しました。子どもに合った療育的な取り組みにより、集団生活に必要なともだちとのかかわりや習慣を身につけることへの支援ができました。

未熟児養育医療費給付事業

[子育て推進担当]

決算書 P110

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,403,000	2,051,196	1,142,351	571,175	0	316,560	21,110

[主な実施内容]

身体の発育が未熟な状態で生まれ、入院を必要とする乳児に対して、その治療に必要な医療費を町が負担しました。

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
対 象 者 数 (人)	11	4	7	6
延 べ 件 数 (件)	22	△ 3	25	19
支 給 総 額 (円)	2,050,394	△ 296,948	2,347,342	2,192,857
一件あたりの支給額 (円)	93,200	△ 694	93,894	115,414

[成 果]

養育のため入院を必要とする未熟児の入院費を助成し、安心して必要な医療を受けられるように支援することにより、乳児の健康の保持・増進を図ることができました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
31,188,000	30,029,472	9,488,000	0	0	0	20,541,472

[主な実施内容]

■私立幼稚園就園奨励費の交付

私立幼稚園に就園する満3歳児・3歳児・4歳児・5歳児のいる世帯の保護者に対して、就園奨励費を交付しました。令和元年度は、10月から幼児教育・保育無償化がスタートしたため、9月分までの交付となります。

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
該当者数(人)	434	14	420	416
補助金額(円)	28,464,500	△26,939,800	55,404,300	54,027,800

■私立幼稚園振興助成金の交付

幼児教育の向上及び障がい児教育の充実を促進するとともに、保護者の負担軽減を図ることを目的として私立幼稚園に振興助成金を交付しました。

(単位 円)

幼稚園名	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
宮代幼稚園	150,000	0	150,000	150,000
宮代須賀幼稚園	150,000	0	150,000	150,000
宝光寺幼稚園	150,000	0	150,000	150,000
姫宮成就院幼稚園	1,110,000	480,000	630,000	1,110,000
合計	1,560,000	480,000	1,080,000	1,560,000

[成 果]

町内私立幼稚園の保護者の負担を軽減することにより、幼児教育が受けやすい環境を整えました。また、町内私立幼稚園に対し助成を行うことにより、保護者の負担を増やすことなく、各幼稚園の学習環境等の改善や、幼児教育プログラムの向上及び心身障がい児教育の充実に寄与することができました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
524,000	523,200	174,000	174,000	0	0	175,200

[主な実施内容]

地域で安心して子育てができるように、子育てのお手伝いをしてほしい方（利用会員）と、子育てのお手伝いができる人（提供会員）が会員となり、地域で一時的に子育てを助け合う有償の援助活動として緊急的に必要な預かり保育や送迎を行いました。

■緊急サポート会員数（平成30年7月から事業開始）

(単位 人)

会員名	元年度 A	増減 A-B	30年度 B
利用会員	24	17	7
提供会員	12	5	7
両方会員	0	0	0
合計	36	22	14

■緊急サポート活動状況（平成30年7月～）

(単位 件)

活動内容	元年度 A	増減 A-B	30年度 B
病児	0	0	0
預かり	4	4	0
送迎	8	8	0
宿泊	0	0	0
合計	12	12	0

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,251,000	2,251,000	751,000	750,000	0	0	750,000

[主な実施内容]

地域で安心して子育てができるように、子育てのお手伝いをしてほしい方（利用会員）と、子育てのお手伝いができる人（提供会員）が会員となり、地域で一時的に子育てを助け合う有償の援助活動として、保育園や学童保育、習い事への送迎、保護者の就労や外出時の預かり保育を行いました。

■ファミリー・サポート・センター会員数（平成30年7月から事業開始）

（単位 人）

会員名	元年度 A	増減 A-B	30年度 B
利用会員	56	24	32
提供会員	50	10	40
両方会員	0	0	0
合計	106	34	72

■ファミリー・サポート・センター活動状況（平成30年7月～）

（単位 件）

活動内容		元年度 A	増減 A-B	30年度 B
保育園	開始前・終了後の送迎	159	98	61
	幼稚園	19	0	19
学童	開始前・終了後の送迎	470	361	109
	開始前・終了後の託児	122	122	0
小学校	開始前・終了後の送迎	7	7	0
	開始前・終了後の託児	7	7	0
保護者等の冠婚葬祭による外出、他の子どもの学校行事の場合の預かり		1	0	1
保護者等の外出の場合の預かり		0	△4	4
保護者等の就労（短期・臨時・求職活動等）の場合の預かり		1	0	1
保護者等の病気、急用等の場合の預かり		0	0	0
学習塾や習い事等の送迎		8	6	2
保育所施設等入所前の援助		0	0	0
保護者等のリフレッシュ・習い事等の場合の預かり		0	0	0
子どもの病気時の預かり		0	0	0
その他		0	0	0
合計		794	597	197

子育てのための施設等利用給付事業

[保育担当]

決算書 P112

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
86,730,000	75,999,980	41,367,320	19,234,557	0	0	15,398,103

[主な実施内容]

10月から始まった幼児教育・保育無償化により、私立幼稚園に就園する満3歳児・3歳児・4歳児・5歳児のいる世帯の保護者に対して、特定子ども・子育て支援（幼稚園、預かり保育、認可外保育、一時保育等）に要した費用について施設等利用費を支給しました。

なお、給付認定子ども数（10月）は507人でした。

(単位 円)

	元年度
幼稚園	73,764,530
預かり保育事業	2,126,450
認可外保育施設	84,000
一時預かり事業	25,000
合計	75,999,980

[成 果]

町内私立幼稚園の保護者の負担を軽減することにより、幼児教育が受けやすい環境を整えました。また、預かり保育や認可外保育施設等の利用料を支給することにより、保護者の方の就労等の活動を支援しました。

児童手当支給事業

[子育て推進担当]

決算書 P112

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
454,209,000	450,375,062	314,840,999	67,844,499	0	0	67,689,564

[主な実施内容]

次世代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、3歳未満は15,000円、3歳以上小学校修了前は10,000円（第3子以降は15,000円）、中学生は10,000円、所得制限限度額以上の受給者は、児童の年齢に関わらず児童1人あたり月額5,000円（特例給付）を支給しました。

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
延べ児童数(人)	41,180	△516	41,696	41,854
被用者	34,272	△128	34,400	34,016
非被用者	6,908	△388	7,296	7,838
延べ受給者数(人)	25,699	△333	26,032	26,070
被用者	21,344	△82	21,426	21,227
非被用者	4,355	△251	4,606	4,843
支給総額(円)	450,250,000	△7,415,000	457,665,000	460,905,000
被用者	373,315,000	△3,000,000	376,315,000	372,855,000
非被用者	76,935,000	△4,415,000	81,350,000	88,050,000

※ 6月(2~5月分)、10月(6~9月分)、2月(10~1月分)支給。

[成 果]

児童を養育している方に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う子どもの健全な育成及び資質の向上に資することができました。

みやしろ保育所運営事業

[みやしろ保育園]

決算書 P114

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
51,860,000	49,137,623	2,105,600	2,105,600	0	8,639,154	36,287,269

[主な実施内容]

保護者の就労等により保育を必要とする児童に対し、保護者の協力のもとに家庭と連携を図り、家庭養育の補完を行いました。

保育園においては、子どもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を用意し、健全な心身の発達を図るとともに、保育目標「あかるいこ つよいこ すなおなこ」に基づき、子どもひとりひとりの特性に応じ、発達状況に配慮した保育を実施しました。

また世代間交流として、隣接している介護老人保健施設の高齢者の方々との交流を行いました。

■一時預かりの実施

就労形態の多様化に伴う一時的な保育需要及び保護者の傷病等による緊急時の保育需要や保護者の育児に伴う心理的、身体的負担を解消するための保育需要に対応するため、一時預かりを実施しました。

・一時預かりの利用状況

(単位 人)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
みやしろ保育園	1,119	△1,004	2,123	1,563

■病後児保育の実施

保育園等に通所している乳幼児又は小学校3年生までの病気回復期（外傷含む）のため集団保育が困難な状況にある児童に対し、看護師による病後児保育を実施し、看護にあたる保護者の保育需要に対応しました。

・病後児保育の利用状況

（単位 人）

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
みやしろ保育園	74	△3	77	168

[成 果]

通常保育をはじめ、一時保育、病後児保育等の様々な状況にあわせた保育の実施により、子どもの健全な育成や就労している保護者等の負担軽減に寄与できました。また、高齢者や地域ボランティアの方々とのふれあい等により保育園児の感受性を豊かに育み、思いやりの気持ちが生まれるような保育を実施することができました。

国納保育所運営事業

〔国納保育園〕

決算書 P116

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
54,032,000	50,659,236	0	0	0	5,232,048	45,427,188

[主な実施内容]

保護者の就労等により保育を必要とする児童に対し、保護者の協力のもとに家庭と連携を図り、家庭養育の補完を行いました。

保育園においては、子どもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を用意し、健全な心身の発達を図るとともに、保育目標「あかるいこ つよいこ すなおなこ」に基づき、主体的に活動できる指導計画を作成し、子どもひとりひとりが個性を發揮できる保育を実施しました。

[成 果]

様々な催し物や体験を通して、ともだちへの思いやりや、共に助け合う気持ちが育まれるような保育を実施することができました。

保育所管理事業

〔保育担当〕

決算書 P118

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
461,222,000	394,146,869	171,830,041	77,619,164	0	56,441,780	88,255,884

[主な実施内容]

保護者の就労等により保育を必要とする児童について、保護者に代わり保育施設等で保育を行うため、公立保育園の運営管理及び私立保育所へ保育の委託を行いました。

■管内入所延児童数

(延人数 人)

	公 立		私 立					合 計
	国納	みやしろ	姫宮	百間	本田	カイト・ナリ- 5丁目園	カイト・ナリ- 2丁目園	
3歳未満児	569	566	358	333	405	227	174	2,632
3歳以上児	682	799	550	544	504	0	0	3,079
合 計	1,251	1,365	908	877	909	227	174	5,711

■委託延児童数

(延人数 人)

	公 立		私 立		合 計
	市町村名	人 数	市町村名	人 数	
3歳未満児	春日部市	11	久喜市	50	101
	富山県入善町	4	野田市	12	
	幸手市	5	春日部市	11	
			所沢市	4	
			行田市	2	
			白岡市	2	
3歳以上児	杉戸町	2	久喜市	29	72
	蓮田市	16	さいたま市	5	
	春日部市	11	春日部市	1	
	幸手市	1	白岡市	4	
	富士見市	3			
合 計		53		120	173

■受託延児童数

(延人数 人)

	公 立		私 立		合 計
	市町村名	人 数	市町村名	人 数	
3歳未満児			春日部市	4	26
			加須市	2	
			杉戸町	20	
3歳以上児	久喜市	12	白岡市	12	31
	さいたま市	1	加須市	2	
	春日部市	4			
合 計		17		40	57

[成 果]

保護者の就労や病気などにより保育を必要とする場合において、児童を保育施設等で保育することにより、家庭等の負担を軽減し、児童の心身の健全な発達を図ることができました。

健 康 介 護 課

■ 本年度の成果

令和元年度においても、町民の皆様が、住み慣れた宮代町で安心して老後が迎えられるよう、そして健康で自立した生活を送ることができるよう、高齢者福祉及び保健衛生に係る各種事業を推進してまいりました。

高齢者支援担当では、平成28年度から第4次総合計画後期実行計画に基づき、引き続き、参加しやすい地域単位で自治会等が開催する地域敬老会の運営費補助等を行い、世代を超えた交流の場とするなど、地域コミュニティ醸成のための支援に取り組みました。

そして、介護保険サービスの低所得者利用者負担対策事業などの円滑な実施に努めたほか、高齢者健康づくり支援事業では、新たに町民親睦輪投げ大会を実施し、参加者の健康増進と交流を図りました。

また、要援護者見守り支援事業では、自主防災組織連絡協議会において避難行動要支援者支援制度の説明や自主防災組織の代表者への個別説明を行うとともに、避難行動要支援者本人に対し、地域への情報提供についての意向確認を実施するなど、地域による災害に対する取り組みを推進し、高齢者等の安心・安全の確保を図りました。

なお、アクティブシニアの社会参加支援事業では、定年を迎えた世代に地域との繋がりを楽しむ第2の人生を提案することで、高齢者の孤立防止、生涯現役の地域活動の担い手とすることを目的として、12月には「縁じよい」フェスティバルを開催し、「令和時代の新しい時間の使い方」と題して講演会を実施しました。事業開始からの「縁じよい」メンバー登録者は382人となりました。

健康増進担当では、保健予防事業として、感染症予防を目的とした乳幼児の定期予防接種を行っています。令和元年度も引き続き、日本脳炎ワクチンとMRワクチンの2期の対象者及び二種混合ワクチンの対象者には個別通知を行いました。また、成人の予防接種である高齢者肺炎球菌ワクチンでは、国の示した生年月日の対象者に対し個別通知による接種勧奨を行いました。さらに、風しんの感染を予防するため、風しんワクチン予防接種時の一部負担金の補助事業も継続して実施しました。

母子保健事業では、母子の健康増進を図るため、子育て世代包括支援センターで母子健康手帳の交付時から妊婦への面接を行い、出産後の赤ちゃん訪問、乳幼児健康診査、健康相談等を通じ継続した育児支援を行いました。また、産後ケア事業においても、切れ目のない子育て支援の更なる充実を図りました。令和元年度から2歳の親子教室を開催し、親の歯の染め出しやブラッシング指導を通じて成人期からの予防を意識した歯と口腔の健康づくりの意識の啓発を図りました。

健康診査事業では、町民の健康を守るため、疾病の早期発見・早期治療に向けた各種がん検診等を継続して実施しました。

健康教育事業では、みやしろ健康マイレージ事業を継続することで、一人でも多くの参加者が楽しみながら健康づくりができる体制を維持しました。また、令和元年度から40歳の方を対象に健活講座を実施し、各種検診の受け方や検診内容についての説明、歯科衛生士による歯周疾患予防の講話や歯のブラッシング指導等を行い、若い世代へ健康の意識の向上を図りました。また、町職員や住民を対象としたゲートキーパー養成講座を開催し、自殺予防のためにゲートキーパーの啓発及び養成を行いました。

公設宮代福祉医療センターでは、定期予防接種の実施に際し、3種類以上の予防接種を希望した場合には同時接種ができるような体制を継続しました。

■ 令和元年度後期実行計画

地域交流サロン支援事業	24
地域敬老会支援事業	26
介護予防・健康づくり活動支援事業	27

■ 本年度の主要事業

高齢者健康づくり支援事業	141
みやしろ健康福祉プラン策定事業	141
低所得者利用者負担対策事業	142
災害時要援護者見守り支援事業	142
アクティブシニアの社会参加支援事業	144
保健衛生総務事業	146
保健予防事業	147
母子保健事業	149
健康診査事業	152
健康教育事業	153
健康相談事業	154
不妊治療費助成事業	154
福祉医療センター運営事業	155

高齢者健康づくり支援事業

[高齢者支援担当]

決算書 P98

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
157,000	136,000	0	0	0	0	136,000

[主な実施内容]

■町民グラウンドゴルフ大会及び町民親睦輪投げ大会の開催

136,000 円

- ・町民グラウンドゴルフ大会 (5月)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
参加者数 (人)	163	7	156	184
総事業費 (円)	71,890	4,446	67,444	68,477

- ・町民親睦輪投げ大会 (5月)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
参加者数 (人)	152	—	—	—
総事業費 (円)	64,110	—	—	—

[成 果]

町民グラウンドゴルフ大会及び、今年度はゲートボール大会に替わって、町民親睦輪投げ大会を開催し、高齢者向けのスポーツ振興と参加者の健康増進及び参加者間の親睦を図ることができました。

みやしろ健康福祉プラン策定事業

[高齢者支援担当・介護保険担当]

決算書 P100

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,801,000	2,073,200	0	0	0	0	2,073,200

[主な実施内容]

■みやしろ健康福祉事業運営委員会高齢者福祉部会の運営

93,200 円

宮代町高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画「みやしろ健康福祉プランー高齢者編ー」の進行管理を実施するため、みやしろ健康福祉事業運営委員会高齢者福祉部会を開催しました。

会議の名称	回数	開催月
みやしろ健康福祉事業運営委員会高齢者福祉部会	2回	7, 12月

■介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査の実施

1,980,000 円

令和3年度から5年度を計画期間とする宮代町高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画の基礎資料の収集としてニーズ調査・実態調査を行いました。

[成 果]

高齢者福祉部会を開催し、第7期計画の平成30年度最終評価及び令和元年度目標設定・中間評価の検証等の進行管理を実施したことで、部会から様々な貴重な意見を頂くことができました。また、ニーズ調査・実態調査を行い、要介護状態になるリスク発生状況や地域の抱える課題の特定、必要とされるサービス把握をするために必要な基礎資料の収集を行うことができました。

低所得者利用者負担対策事業

[介護保険担当]

決算書 P100

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
7,200,000	5,176,250	0	0	0	0	5,176,250

[主な実施内容]

■介護サービス利用者負担の助成

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
支給者数 (人)	297	15	282	283
支給総額 (円)	5,176,250	△29,810	5,206,060	5,160,350
支給者一人あたりの支給額 (円)	17,428	△1,033	18,461	18,234

[成 果]

低所得の介護サービス利用者（297人）に対し低所得者利用者負担助成金を交付し、利用者負担を軽減しました。

災害時要援護者見守り支援事業

[高齢者支援担当]

決算書 P102

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
378,000	242,024	0	0	0	0	242,024

[主な実施内容]

■自主防災組織に対し災害時要援護者対策への取り組みの推進

自主防災組織連絡協議会において、避難行動要支援者支援制度の説明や自主防災組織の代表者に個別説明を行いました。

(単位 人)

		元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
対象者数		1,099	△114	1,213	
情報提供同意者数		644	89	555	
同意者内訳	要介護度3以上の認定を受けている方	192	36	156	
	身体障害者手帳の交付を受けている方	241	9	232	
	精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている方	6	1	5	
	療育手帳(A)又はAの交付を受けている方	61	8	53	
	その他	289	23	266	

※身体障害者手帳：視覚障害1級・2級、聴覚障害2級、上肢機能障害1級・2級、下肢機能障害1級・2級、体幹機能障害1級～3級の身体障害者手帳の交付を受けている方

※同意者内訳：1人で複数該当する場合があります、情報提供同意者数と一致しない

■ あんしんカード設置事業

高齢者や障がい者等が、自宅や外出先において急病又は事故等が発生した場合に、本人の身元情報等を救急隊員や関係機関に伝達する手段の一つとして、あんしんカード及びあんしんカード（携帯用）を利用していただくことで迅速かつ適切な救急活動へつなげることができました。

あんしんカード設置状況

(単位 人、各年3月31日現在)

区 分	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
あんしんカードのみ	22	1	21	22
あんしんカード（携帯用）のみ	26	3	23	21
あんしんカード及び あんしんカード（携帯用）	730	1	729	718
計	778	5	773	761

[成 果]

災害時要援護者名簿の更新、自主防災組織への名簿提供を行なうとともに、個別支援プランの作成を促進することで、援護を必要とする方が安心して暮らすことができる地域づくりを行うことができました。

あんしんカード及びあんしんカード（携帯用）を提供し、高齢者や障がい者等が自宅や外出先であんしんカードを設置、携帯することで、緊急事態に備えることができました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	0	0	0

[主な実施内容]

■地域活動応援講座の実施

第3回理系シニアになろう！はじめてのプログラミング講座（9～10月）

→受講者8人のうち4人がプログラミングを覚えたことをきっかけに体験会に参加



第3回講座の様子(9～10月) ※第1回・第2回は前年度開催

ボランティア・サンクスフェアでのプログラミング体験(11月)

ゆるスポーツワークショップ（10月）

スポーツを通じて仲間づくりのきっかけとなるよう、誰でも参加できるスポーツ「ゆるスポーツ」を体験し、宮代町のご当地ゆるスポーツをつくるワークショップを開催

→ご当地ゆるスポーツは、11月のボランティア・サンクスフェアでお披露目しました



■地域活動情報誌の発行・送付

①6月、10月、2月に地域デビュー応援情報誌「縁じょい」通信を発行。身近な活動に興味を持った方（延べ1,105人）に送付し、身近な活動への参加促進、意欲の醸成に寄与しました。



②「縁じょい」通信に地域活動応援講座やイベントやボランティアスタッフ募集のお知らせを同封し周知。講座や会員募集以外で延べ15人が地域デビューしました。



■地域活動PR事業の実施

①デビューきっかけイベントの開催

・縁じょい交流会の開催（7月）

埼玉ポーズ仕掛人である鷲谷政明氏をお呼びし、交流の心構えについての講演と宮代で活動する7つの団体と縁じょいメンバーをつなげる交流会を行いました。当日は120人を超える方が来場し、延べ30人が7つの活動団体へ参加の意思表示をしていただきました。

・ボランティア・サンクスフェアの開催（11月）

町内で活動するボランティア団体や介護予防・生活支援団体等が参加しPRしました。来場者数約500人。

・縁じよいフェスティバルの開催（12月）

教育改革実践家である藤原和博氏をお招きし、「令和時代の新しい時間の使い方」と題し講演会を実施しました。参加者200人。



活動者と縁じよいメンバーをつなげる交流会



活動団体のPRの「場」ボランティア・サンクスフェア



町と社協の共催による地域デビューイベント

②地域デビューに向けた取組みPR

地域デビュー出前講座を随時行い、「縁じよい」メンバー登録を促しました。200人以上が出前講座をきっかけに「縁じよい」メンバーになっています。町のイベントや各団体のイベントで、「縁じよい」ライフ事業のPRブースを開設できるときは、活動団体の方にも協力していただき、PR活動、「縁じよい」メンバー登録促進を行っています。



地域デビュー出前講座の様子



PRブースでの様子



6月にみやしろ大学の第3回目講義にて「地域デビュー」の講義を行いました。終了後受講者の皆さんと一緒にやってみたいことを発表していただき、その発表がきっかけとなり、健康麻雀をメインにした認知症予防サロンが立ち上がりました。



【成 果】

地域デビューに向けた取組みを行なう中で、今年度は新規で19の方が本事業の趣旨に賛同いただき、縁じよいメンバーとして登録していただきました。昨年度とあわせると登録者数は382人になり、今年度の地域デビュー者数は20人を超えました。今後もイベントでのPRや地域デビュー出前講座等による新規活動者の掘り起こしや既存の活動が活発になるよう、交流会などの活動者とのマッチングの機会を通して、地域デビューを促進していきます。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
13,180,000	12,549,372	0	32,000	0	276,481	12,240,891

[主な実施内容]

■保健センター改修等工事

保健センター内の改修工事を行いました。

工 事 名	金 額
1階男子トイレカウンター修繕	89,640円
1階女子トイレウォシュレット取替え	64,800円
1階廊下照明修繕	320,100円

■献血推進事業

町内の各会場において、埼玉県赤十字血液センターとともに献血を実施しました。

(単位 人)

会 場	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
宮代町役場(春)	34	8	26	25
東部消防組合宮代消防署(春)	—	△7	7	5
日本工業大学(春)	76	△23	99	77
宮代町役場(秋) ※NPO法人宮代クラブと共催	57	△4	61	46
日本工業大学(秋)	60	△26	86	66
県立宮代高校	20	△1	21	24
東部消防組合宮代消防署(冬)	—	△3	3	4
コミュニティセンター進修館	27	△2	29	27
合 計	274	△58	332	274

[成 果]

より多くの方に献血していただけるよう、町内のNPO法人や赤十字奉仕団、宮代高校や日本工業大学の学生と連携して、献血推進事業に取り組みました。献血された血液は、輸血を必要とする医療機関へ供給されました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
95,162,000	85,917,695	1,666,000	4,150	0	0	84,247,545

[主な実施内容]

■結核予防事業(65歳以上の胸部レントゲン撮影の人数) (単位 人)

区 分	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
検診受診数	1,794	440	1,354	1,225

■定期予防接種

1) 乳幼児の接種者数、接種状況

①接種者数 (単位 人)

区 分	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
B C G	227	△5	232	268
四種混合	915	△30	945	1,037
ポリオ (不活化ワクチン)	0	△3	3	12
日本脳炎	1,271	△58	1,329	1,270
麻しん風しん	476	△9	485	509
ヒ ブ	883	△17	900	1,036
小児肺炎球菌	905	8	897	1,039
水痘	427	△74	501	514
B型肝炎	676	2	674	786
子宮頸がん予防	0	0	0	0

※子宮頸がんワクチンは、平成25年6月14日以降、積極的な勧奨の差し控えが続いています。

②乳幼児健診における予防接種状況 (単位 人)

健康診査	来所者数	予防接種の種類	接種者数	接種完了率
10か月児 健康診査	224	B C G	222	99.1%
		四種混合(初回)	220	98.2%
		ヒブ(初回)	224	100.0%
		肺炎球菌(初回)	223	99.6%
1歳6か月児 健康診査	225	B C G	222	98.7%
		麻しん・風しん(1期)	216	96.0%
3歳児 健康診査	269	四種混合(追加)	264	98.1%
		麻しん・風しん(1期)	267	99.3%

2) 児童の接種者数 (単位 人)

区 分	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
二種混合	213	19	194	207

■高齢者インフルエンザ予防接種

(単位 人)

区 分	元年度 A			増減 A-B (実施者数)	30年度 B			29年度		
	対象者数	実施者数	接種率		対象者数	実施者数	接種率	対象者数	実施者数	接種率
65歳以上	11,235	5,558	49.5%	318	10,814	5,240	48.5%	10,589	5,119	48.3%

※対象者数：10月1日現在、65歳以上人口

■成人用肺炎球菌予防接種

(単位 人)

区 分	元年度 A			増減 A-B (実施者数)	30年度 B		
	対象者数	実施者数	接種率		対象者数	実施者数	接種率
65歳・70歳・75歳・80歳 85歳・90歳・95歳・100歳	1,440	320	22.2%	△695	2,398	1,015	42.3%

※対象年齢は生年月日の指定があります。

■大人の風しん予防接種費用の一部助成

(単位 人)

区分	元年度 A	増減 A-B	30年度 B
申請者数	1	△11	12
助成者数	1	△11	12
助成金額	3,000円	△33,000円	36,000円

■風しん追加的対策事業

(単位 人)

対象者	元年度 A		
	クーポン交付者数	抗体検査実施者	予防接種実施者
昭和47年4月2日から昭和54年4月1日 生まれ男性（無料クーポン券送付者）	1,886	216	53
昭和37年4月2日から昭和47年4月1日 生まれ男性（無料クーポン券希望者のみ交付）	53	52	13

[成 果]

成人用肺炎球菌予防接種は、国の指定した対象年齢の方に対して個別通知を行いました。小児定期予防接種は、対象者への個別通知や就学児健診時のチラシの配布、さらに、年度末には第2期MRワクチンの未接種者に対し接種勧奨ハガキの送付を行い、適切な時期でのワクチン接種につながりました。

また、風しんの流行を受け、妊娠を希望する方やその配偶者等を対象に、県が実施する風しん抗体検査を受け、抗体価が十分でなく予防接種を行った方に対し、申請に基づき予防接種費用の一部を助成し負担軽減を図ったほか、風しんの予防接種を受ける機会がなかった世代を対象とした追加的対策として抗体検査と予防接種を無料で行えるクーポン券を送付しました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
33,130,000	30,693,357	1,113,000	846,000	0	0	28,734,357

[主な実施内容]

■子育て世代包括支援センター (単位 人)

		元年度 A	増減 A-B	30年度 B
来所人数		383	4	379
内訳	母子健康手帳の交付	244	10	234
	妊婦健診助成券差し替え	22	0	22
	予防接種	106	△1	107
	不妊治療関係	24	△10	34
	その他	15	△4	19

■産後ケア事業 (単位 人)

		元年度 A	増減 A-B	30年度 B
利用者	実人数	4	2	2
	延人数	12	6	6

■母子健康手帳交付 (単位 人)

		元年度 A	増減 d A-B	30年度 B	29年度
19歳以下		0	△1	1	2
20歳～29歳		109	10	99	92
30歳～39歳		124	2	122	128
40歳～45歳		11	△1	12	7
合計		244	10	234	229

■妊婦健康診査

		元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
助成額 (受診券回数)		101,610円(14)	600	101,010円(14)	101,010円(14)
受診延人数		2,877	20	2,857	2,855

[成 果]

妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援をするために、子育て世代包括支援センターで担当者が面接をして様々な悩みや相談に対応しながら、母子健康手帳を交付しました。妊娠中から個別相談や育児支援の情報提供をすることで、妊娠や出産の不安が軽減され出産後の育児支援につなげることができました。

■ ママ・パパ教室（母親学級 両親学級）

※標記は、延人数（実人数）

参加者	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
妊婦	103 (48)	△25(△4)	128 (52)	100(45)
夫等	42 (33)	3(△5)	39 (38)	39 (39)
合計	145 (81)	△22(△9)	167 (90)	139(84)

[成 果]

妊婦とその配偶者に、妊娠や出産についての正しい知識と情報を伝えました。また、グループワークや実習を実施することにより、参加者同士の交流と感情の共有ができ、不安の軽減と育児の孤立化を予防しました。

■ すくすく広場（ママ・パパ教室同窓会）

※組：親と子

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
開催回数	8	△1	9	9
参加延べ組数	57	△18	75	81

※1回分は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

[成 果]

3グループに対して、それぞれ隔月ですくすく広場を開催し、母親同士の交流と正しい育児情報が得られる場所を提供したことで、育児の孤立化防止や育児不安の軽減が図られました。

■ 乳幼児健康診査（各12回/年 実施）

（単位 人）

健康診査	元年度 A			増減 A-B (受診児)	30年度 B			29年度		
	該当児	受診児	受診率		該当児	受診児	受診率	該当児	受診児	受診率
4 か 月 児	233	233	100	16	218	217	99.5	261	260	99.6
10 か 月 児	224	224	100	△7	236	231	97.9	274	272	99.3
1 歳 6 か 月 児	229	225	98.3	△43	269	268	99.6	241	239	99.2
3 歳 児	271	270	99.6	9	267	261	97.8	280	277	98.9
合 計	957	952	99.5	△25	990	977	98.7	1,056	1,048	99.2

[成 果]

育児不安の強い第1子に対し、小集団での健康教育や情報交換の場を設け、育児の孤立化防止や不安を軽減することができました。未来所者には地区担当保健師が訪問することで、子育ての状況把握ができました。

■ 2歳の親子教室（月1回実施）※子の実人数

	元年度
参加者	115人

※3月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

[成 果]

令和元年度から2歳3か月児を対象に、歯科衛生士、管理栄養士、保健師による親子教室を実施しました。親の食事と歯の健康の話や、歯の染め出し、ブラッシング指導を行いました。また、全員に個別相談を行い、発育・発達や子育ての悩みや相談に対応することができました。

■母と子の幼児学級(かるがもクラブ)

元年度 A			増減 A-B (延組数)	30年度 B		29年度	
実施回数	実組数	延組数		実組数	延組数	実組数	延組数
年11回	18	118	25	18	93	23	141

※3月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

[成 果]

1歳6か月児健診、3歳児健診等でことばや発達に遅れのみられる幼児に対し、言語聴覚士、臨床心理士、保育士、保健師による集団遊びと個別面接を行い、それぞれの職種の視点から適切な支援をしたことで、育児不安の軽減と適切な療育につながりました。

■ことばの相談・心理相談

		元年度 A		増減 A-B (延組数)	30年度 B		29年度	
		実施回数	実組数		延組数	実組数	延組数	実組数
ことばの相談	59	87	267	18	88	249	84	289
心理相談	43	64	98	△16	45	114	49	93

[成 果]

言語聴覚士のことばの相談、臨床心理士による心理相談を行うことで、専門的な相談や助言が親の不安を和らげ、家族が子どもと適切な関わりができるようになり、子どもの健やかな成長を促すことができました。

■健康相談・栄養相談

(単位 人)

		元年度 A			増減 A-B (延人数)	30年度 B			29年度		
		回数	実人数	延人数		回数	実人数	延人数	回数	実人数	延人数
定	健康相談	42	287	800	△88	43	304	888	42	244	923
例	栄養相談	42	22	28	8	42	14	20	42	25	28

■離乳食教室(年6回実施)

(単位 人)

元年度 A		増減 A-B (延人数)	30年度 B		29年度	
実人数	延人数		実人数	延人数	実人数	延人数
57	73	7	51	66	28	37

※令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施回数は年5回

■訪問支援

(単位 人)

種 別	元年度 A		増減 A-B (延人数)	30年度 B		29年度	
	実人数	延人数		実人数	延人数	実人数	延人数
新生児	7	8	0	8	8	9	9
乳 児	230	245	△6	235	251	232	257
幼 児	15	20	△9	22	29	10	15
小 学 生	0	0	0	0	0	0	0
妊 産 婦	232	241	△3	226	244	240	259
合 計	484	514	△18	491	532	491	540

(再掲) 赤ちゃん訪問 (生後4か月までの全戸訪問事業) (単位 人)

	元年度 A	増減 A-B	30 年度 B	29 年度
訪問 (実人数)	236	11	225	240
面接	2	△3	5	4

[成 果]

健康・栄養相談、離乳食教室、訪問支援、面接等を行うことで、適切な育児情報の提供と育児不安の軽減が図られました。また、毎月ケース対応会議を開き、個々の支援を見直すことで適切な支援ができました。

健康診査事業

[健康増進室] 決算書 P126

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
27,844,000	24,103,680	1,477,000	457,000	0	599,000	21,570,680

[主な実施内容]

(単位 人)

検 診	実施方法		元年度 A	増減 A-B	30 年度 B	29 年度
健 康 診 査	集 団	受 診 者	10	3	7	3
		要経過観察者	2	1	1	1
		要医療者	0	0	0	2
胃 がん 検 診	集 団	受 診 者	1,279	△74	1,353	1,374
		要精検者	49	△68	117	87
肺 がん 検 診	集 団	胸部レントゲン	1,794	△35	1,829	1,753
		喀痰検査	51	△3	54	47
		要精検者	65	△51	116	99
子 宮 頸 がん	集 団	受 診 者	491	△23	556	547
	個 別	433	924		947	992
		要精検者	10	1	9	11
乳 がん 検 診	集 団	受 診 者	554	41	579	598
	個 別	249	803		762	829
		要精検者	48	△1	49	53
大 腸 がん 検 診	個 別	受 診 者	3,146	310	2,836	2,916
		要精検者	185	30	155	163
骨粗しょう症検診	集 団	受 診 者	271	△60	331	342
		要精検者	115	5	110	132
肝 炎 ウィルス 検 診	集 団	受 診 者	44	△29	73	56
		要精検者	0	0	0	0

[成 果]

各種検診を実施することで、がんや疾病の早期発見につながりました。

健康教育事業

〔健康増進室〕 決算書 P 126

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,407,000	2,891,967	0	817,159	0	223,500	1,851,308

[主な実施内容]

■健康教室等

(延人数、単位 人)

区 分	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
骨粗しょう症検診集団栄養指導	241	△12	253	271
貯骨とエクサ！	143	67	76	118
貯骨とクッキング！	19	△1	20	21
知っ得！けんこう講習	73	△32	105	71
健康長寿サポーター養成講習	36	11	25	71
食生活改善普及事業	27	4	23	38
ウォーキングイベント	71	△6	77	
40歳の健活講座	57	57		
ゲートキーパー養成講習	141	121	20	9
その他	57	15	42	12
合 計	865	224	641	611

■みやしろ健康マイレージ事業

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
健康マイレージ登録者	2,385	492	1,893	1,236
健脚チャレンジ参加延人数	108	108		

[成 果]

食生活、運動、歯、こころの健康づくりをテーマに各種健康教室を開催し、町民の疾病予防及び健康増進の普及啓発に努めました。また、ウォーキングによる健康づくりをすすめる「みやしろ健康マイレージ事業」では、筋力トレーニングや食生活改善に向けたプログラム「健脚チャレンジ」を実施することで、健康的な身体づくりや体力の向上につながりました。

健康相談事業

[健康増進室]

決算書 P128

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
211,000	191,682	0	0	0	0	191,682

[主な実施内容]

(延人数、単位 人)

区 分		元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
精神保健 相 談	訪問・面接相談	7	△3	10	12
	電話・メール相談	71	△12	83	43
その他の健康相談 (面接・電話)		15	0	15	10
定 例 栄 養 相 談		15	△6	21	17
合 計		108	△21	129	82

[成 果]

町民の個々の健康相談を実施することで、それぞれの健康問題の解決が図られました。

不妊治療費助成事業

[健康増進室]

決算書 P128

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,290,000	775,000	0	250,000	0	0	525,000

[主な実施内容]

■不妊治療費助成事業

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
助 成 者 数 (人)	12	△4	16	18
助 成 金 額 (円)	600,000	△249,460	849,460	881,720
妊 娠 数 (人)	3	△3	6	3

※埼玉県不妊治療費助成事業の支給決定を受けた夫婦1組につき1年間5万円を限度に通算で5年間支給

■早期不妊検査費助成事業

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
申 請 者 数 (人)	8	△2	10	2
助 成 者 数 (人)	8	△2	10	2
助 成 金 額 (円)	155,000	△45,000	200,000	40,000

※宮代町早期不妊検査費助成事業は平成29年度から開始。

■不育症検査費助成事業

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B
申 請 者 数 (人)	1	0	1
助 成 者 数 (人)	1	0	1
助 成 金 額 (円)	20,000	0	20,000

※宮代町不育症検査費助成事業は平成30年度から開始。

[成 果]

埼玉県の補助金に上乗せして治療費を助成することにより、経済的な負担が軽減され、3人の方の妊娠が確認されました。

福祉医療センター運営事業

[健康増進室]

決算書 P130

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
28,774,000	24,647,783	0	0	0	4,598,078	20,049,705

※令和元年度予算のうち、3,960,000円を令和2年度に繰り越しています。

[主な実施内容]

1) 指定管理者：公益社団法人 地域医療振興協会

2) 利用状況

■診療所

種 別 / 年 度		元年度 A	増減 A-B	30 年度 B	29 年度	
外 来	初 診	8,026	△1,000	9,026	9,104	
	再 診	16,164	430	15,734	16,204	
	そ の 他	12,999	220	12,779	10,386	
	合 計	37,189	△350	37,539	35,694	
	総合診療科	17,316	△256	17,572	17,680	
	整形外科	523	△8	531	524	
	小児科	6,351	△306	6,657	7,104	
	予防接種	10,473	378	10,095	8,634	
	健 診	2,488	△147	2,635	1,702	
	ド ッ ク	38	△11	49	50	
	別 掲	新 患	991	△181	1,172	1,249
		時 間 外	206	△42	248	311
		救 急 車	0	△2	2	6
入 院	入 院	66	△9	75	44	
	退 院	66	△10	76	45	
	延べ入院者数	2,245	△237	2,482	2,706	
医 療	訪問リハビリ	71	2	69	85	
	往 診	0	0	0	1	
	訪 問 診 療	10	△16	26	26	
	訪 問 看 護	0	0	0	0	

■介護老人保健施設

①入所サービス

種別 / 年度		元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
施設	入所	132	21	111	185
	退所	131	21	110	187
	延べ入所者数	26,075	△600	26,675	26,874

②通所リハビリテーション（デイケア）・訪問リハビリテーション

種別 / 年度		元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
通所リハビリテーション		10,484	△637	11,121	10,617
	通所利用者数	6,735	△83	6,818	6,705
	短期通所利用者数	3,749	△554	4,303	3,912
訪問リハビリテーション		1,475	16	1,459	1,560

③短期入所療養介護（ショートステイ）

種別 / 年度	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
利用者数	249	△7	256	357

④居宅介護支援事業（ケアプラン作成）

種別 / 年度	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
利用者数	891	△55	946	792

3) 公設宮代福祉医療センター運営健全化交付金

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
金額 (円)	11,389,000	△413,000	11,802,000	14,029,000

※地方交付税法に基づき、普通交付税の基準財政需要額に算入される診療所の数及び病床数により算出される額

4) 運営懇話会・管理運営協議会の開催

会議	期日	参加人数	内容
第1回 運営懇話会	令和元年6月19日	7人	利用状況・経営状況(30年度分)、交流事業、改善点、意見・要望等
第2回 運営懇話会	令和元年10月24日	8人	利用状況・経営状況(元年度上半期分)、医師体制、改善点、意見・要望等
第1回 管理運営協議会	令和元年11月19日	9人	利用状況・経営状況(元年度上半期)、改善点、意見・要望(六花・保健センター合同会議)

[成 果]

住民参加による運営懇話会で、六花の運営等について検討し、運営協議会へ提案することで、より健全な施設運営に努めることができました。また、保育園児と老人保健施設入所者間での合同による「ふれあい音楽会」を開催し、世代間の交流を図ることができました。

産 業 観 光 課

■ 本年度の成果

農地調整及び農業振興担当では、農業従事者の高齢化や後継者不足、遊休農地の増加等の農業に関する課題に対応し、農地の有効利用及び担い手の育成・確保を図るため、次に掲げる対策を行いました。

第一に、農地の利用を促進し遊休農地の解消を図るため、農業委員及び農地利用最適化推進委員、地域農業再生協議会等と連携し、農地の利用状況調査の実施や規模拡大の斡旋、耕作放棄地の是正指導等を行いました。

また、宮東・中島地区においては、埼玉型ほ場整備事業の実現に向けて、地元農家の代表者による準備委員会が中心となり、先進地視察や勉強会を開催するとともに、事業主体となる埼玉県に対して事業実施の要望を行いました。

第二に、担い手対策として、「農業担い手塾」において、町内農業者や関係機関の協力のもと新規就農者の育成支援を行いました。また、埼玉県と連携し農業法人の誘致を積極的に行い、大規模な遊休農地の解消及び新たな担い手確保に努めました。さらに、町内農家の技術向上を図り、生産量の拡大につなげるため、「稲作講座」及び「野菜づくり講座」を開講しました。

第三に、農業の6次産業化の推進として、12月1日（日）に新しい村において、町の農業者、商業者、消費者が連携した実行委員会が中心となり、宮代産農産物を使ったスープやお菓子の販促イベント「世界のすうぷ屋さん」を実施しました。また、宮代産農産物等を積極的に取り扱う飲食店や食品加工所等をPRし、農商連携を拡大する制度「宮代町地産地消推進の店」を開始し、初年度12店舗を認定しました。

第四に、新しい村管理運営事業では、株式会社新しい村への業務委託を行い、直売所の運営や水稻苗の育苗、ほっつけ田植えやブルーベリー摘みなどの各種農体験プログラム等を実施するとともに引き続き会社の経営改善に努め、令和2年4月から指定管理者制度の再導入を行いました。

商工観光担当では、地域産業の活性化のため次の事業を展開しました。

第一に、起業家支援対策として、新たに起業創業しようという方を対象に、宮代町商工会と協力し「創業セミナー」を開催しました。また、既存の商店街活性化と空き店舗補助金に、店主個人として申請できる「商工業活性化事業補助金」の創設や小規模事業者経営改善資金利子補給制度を実施するとともに、起業創業支援ウェブサイト「みやしろで働こっ」で、起業支援や働く方への応援情報を発信しました。

第二に、商工業活性化対策として、町民参加のワークショップから生まれた進修館周辺で町外からも人を呼べるマルシェを目指す「宮代トウブコフェスティバル」を開催し、街のにぎわい作り事業として実施しました。また、町内商工業の振興を図るために、プレミアム付商品券の発行や店舗・住宅リフォーム補助制度を実施しました。

第三に、観光事業として、町内の一つ一つのお店や職人の技などを観光資源と捉え、体験型プログラムを企画して短期集中的に提供する「宮代つながり作りイベント和e輪e」を実施したほか、宮代町の観光資源や主なイベント情報をカレンダー形式で紹介する情報紙「宮代iLine（いーね）」を年2回発行しました。また、将来の宮代型観光を考える「観光ビジョン策定検討会議」を開催し、観光推進の方向性について検討しました。

■ 令和元年度後期実行計画

宮代型観光推進事業	36
宮代ファーマーズタウン推進事業	44
まちなか起業創業支援事業	49
宮代町農業の6次化推進事業	52
明日の農業担い手支援事業	54
宮代町農業生産基盤整備推進事業	56

■ 本年度の主要事業

水田農業構造改革対策事業	159
農業経営基盤強化対策事業	159
新しい村管理運営事業	161
商工業振興事業	162
メイドイン宮代PR事業	163
消費者対策事業	163
プレミアム付商品券発行事業	164

水田農業構造改革対策事業

〔農業振興担当〕

決算書 P136

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,651,000	2,553,522	0	408,000	0	0	2,145,522

〔主な実施内容〕

■新生児誕生お祝い宮代産米贈呈事業の実施

宮代産米の消費拡大・地産地消の推進や子育て世帯への応援のため、新たにお子さんが誕生した世帯に対し、新生児1人につき「宮代産特別栽培米コシヒカリ」を20kg贈呈しました。

贈呈決定件数	225件
お米引換券交付枚数（引換券5kg×4枚）	864枚
引き換えられた米の数量（1袋5kg）	816袋

〔成 果〕

宮代産米のおいしさを知っていただくことにより、宮代産米の消費拡大に寄与しました。

農業経営基盤強化対策事業

〔農業振興担当〕

決算書 P136

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,249,000	2,455,808	0	618,000	0	300,000	1,537,808

※平成30年度からの繰越分を含みます。

〔主な実施内容〕

■利用権設定による農地の集積

利用権設定件数	新規	69件	更新	51件
利用権設定面積	新規	83,711.24㎡	更新	79,447.21㎡

■農地流動化奨励補助金制度による支援の実施

①農地集積に対する補助金

・農地の有効活用を図り、利用権設定による農地の利用集積により経営規模の拡大を図った農家に対し補助金を交付しました。

新規交付決定件数	6件
交付対象面積	26,069㎡
交付決定金額	594,000円
(内訳)	
基本助成	568,000円
条件不利地加算	26,000円

②水田管理作業補助金

・担い手農業者が利用権設定により借り受けた農地（水田）で、水管理や畦畔等除草作業などの日常の管理作業を農地の貸し手（農地の所有者）の方にやってもらい、その対価（労賃相当）として謝金を支払う取り組みを行った担い手農業者に対し、「水田管理作業

補助金」を交付しました。

新規交付決定件数	1 件
交付対象面積	1, 0 0 1 m ²
交付決定金額	3 0, 0 0 0 円 (利用権設定期間 5 年)
補助金の交付総額 (元年度交付額)	2 7, 6 0 0 円

■耕作放棄地再生利用対策

耕作放棄地の再生を促進し、再生した農地を担い手農業者への集積に繋げるため、宮代町地域農業再生協議会が実施する再生事業に対する支援を行いました。

令和元年度実績 (再生作業の実施面積合計 2, 8 5 3 m²)

・須賀地内 2, 3 7 1 m² ・西原地内 4 8 2 m²

■農業近代化資金利子補助制度による支援の実施

農業機械及び栽培施設設備等の導入にあたり、融資機関から農業近代化資金の融資を受けた農家に対し利子補助金を交付しました。

・利子補助金の額 2 6, 7 5 9 円
・補助対象件数 8 件

■宮代町人・農地プランの更新

宮代町「人・農地プラン」の更新を行い、今後の宮代農業を担う中心となる担い手農業者として新たに 2 名を位置づけました。

担い手経営体 百間地区 2 2 経営体 須賀地区 1 5 経営体

■被災農業者向け経営体育成支援事業による支援の実施

平成 30 年台風 24 号の影響により農業用栽培施設等において施設の損傷等の大きな被害を受けた被災農業者に対し、被災施設等の再建・修繕に対する支援を実施しました。

・被災農業者 2 件
・被災施設 パイプハウス 1 棟、パイプハウス 3 連 1 棟及び多目的防災網
・補助金交付額 1, 168, 325 円

[成 果]

担い手農業者による農地の利用集積が拡大されるとともに、今後の農地利用集積の中心となる担い手農業者の拡充を図りました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
77,377,000	76,228,559	0	0	0	50,166,902	26,061,657

[主な実施内容]

■地産地消推進モデル事業	35,065,702 円
■地産地消集荷宅配支援事業	1,620,000 円
■園内管理農体験事業	19,920,000 円
■園内施設修繕	3,892,780 円
■森の市場「結」空調設備更新工事	3,002,400 円
■森の市場「結」駐車場整備他工事	2,484,000 円
■芝生広場水道設備増設更新工事	1,188,000 円
■施設案内看板設置工事	498,300 円
■森の市場「結」防犯カメラ設置工事	437,800 円

[成 果]

■地産地消推進モデル事業・地産地消集荷宅配支援事業

- ・地場農産物の確保と販売強化に努めました。販売農産物（野菜、果物）の地場産割合 58.7%。
- ・年間営業日数：319 日、年間来客者数（レジ通過者数）：162,150 人
- ・高齢で出荷困難となった生産者への集荷及び買い物が困難な方への配達事業を実施しました。
- ・モニター会議を 4 回実施し、店舗改善やメニュー見直し等について意見交換を行いました。
- ・地元農産物を使った季節ごとのスープの開発やカフェメニューの拡充を図りました。

■農家農業支援事業

- ・水稻苗の生産販売 自社利用分を含めて 32,297 枚の苗を生産販売しました。
- ・コシヒカリ（特栽米含む）、彩のきずな、彩のかがやき、満月もち、黒米の 6 銘柄を栽培し、合計 2,577 袋（約 77,310kg）の収穫となりました。

■園内管理農体験事業

- ・ほっつけ等での田植え、稲刈り体験を合計 31 回実施しました（参加者延べ 2,043 人）。
- ・農のあるまちづくり講座（ハーブ石鹸作り、ハーブの寄せ植え、料理教室等）を合計 39 回実施しました（参加者延べ 394 人）。
- ・いもほり、ブルーベリー摘み取り、ラベンダー摘み取り体験を行いました（参加者延べ 819 人）。
- ・畑で婚カツを 5 回開催しました（参加者延べ 141 人）。

■園内施設修繕

- ・森の市場結裏山スクエアベンチ更新工事、新しい村施設案内看板設置工事、農の家掲示板設置工事、新しい村駐車場区画線更新工事等、敷地内の各種修繕工事を行いました。

■森の市場「結」空調設備更新工事

・空調機器の老朽化により、施設内の空調設備が不調となったため、機器を更新しました。

■森の市場「結」駐車場整備他工事

・森の市場「結」の裏手の駐車場を舗装し、裏山法面の土砂が流出しないよう土留め工事を実施しました。

■芝生広場水道設備増設更新工事

・芝生広場に面した箇所に水道設備がなく、バーベキューをする客やイベント時に水道を使う事が多いため、パン工房前にレンガ造りの水道設備を設置しました。

■施設案内看板設置工事

・新しい村の集客効果を促進するために、県道蓮田杉戸線に看板を新たに設置しました。

■森の市場「結」防犯カメラ設置工事

・商品の盗難を抑制するために防犯カメラを設置しました。

商工業振興事業

[商工観光担当]

決算書 P144

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
19,071,000	17,047,180	0	0	0	3,134,000	13,913,180

※令和元年度予算のうち、82,000円を令和2年度に繰り越しています。

[主な実施内容]

■産業おこしモデル事業業務委託	460,140円
■みやしろ産業祭負担金	600,000円
■宮代町商工会補助金（商工業振興事業補助金）	11,000,000円
■小規模事業者経営改善資金利子補給金	735,200円
■商店会等街路灯電気料補助金	148,000円
■店舗・住宅リフォーム補助金	1,918,000円
■商工業活性化事業補助金	1,574,000円

[成 果]

宮代町商工会と連携して各種事業を展開することにより、地域商工業の活性化、地域の賑わいの創出に寄与しました。

■産業おこしモデル事業業務委託

- ・創業セミナー開催事業開催
- ・商工業者支援事業（竹明かり）実施

■小規模事業者経営改善資金利子補給

- ・利用件数 27件

■商店会等街路灯電気料補助金

- ・利用件数 2 団体

■店舗・住宅リフォーム補助金

- ・使用件数 29 件

■商工業活性化事業補助金

- ・空き店舗活用事業 2 件
- ・商店街販売促進事業 3 件
- ・商店街環境整備事業 1 件

メイドイン宮代PR事業

[商工観光担当]

決算書 P146

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
934,000	869,561	0	0	0	47,000	822,561

[主な実施内容]

■「メイドインみやしろ」推奨品の認定

- ・申請件数：47 品目（平成30年度：41 品目） ※うち新規申請6 品目
 - ・認定件数：47 品目（平成30年度：41 品目） ※うち新規認定6 品目
- ※新規申請・認定品

手焼きせんべいキット：川野武次郎商店 / 宮代五百万石せんべい：春日部
 小売酒販組合宮代支部 / さをり織り製品：宮代ひまわりの家 / 農家の
 切り餅セット：島村敦子 / 村育ちコシヒカリ：(株)新しい村 / 麻婆唐揚井：龍盛房



■カタログ作成・スタンプラリーの実施

- ・スタンプラリー付きメイドイン宮代推奨品カタログを作成

[成 果]

町内商工業者による特産品づくりを支援するとともに、これらの特産品や町の観光イベントのPR活動を行うことで、地域産業の活性化、交流人口の増加、町の知名度の向上に寄与しました。また、ふるさと納税を活用しメイドインみやしろ商品を全国的に周知し販路拡大に努めました。

消費者対策事業

〔商工観光担当〕

決算書 P148

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,204,000	1,085,761	0	24,000	0	0	1,061,761

〔主な実施内容〕

■消費生活相談員による相談窓口の開設

- ・開設日：年間92日（毎週月・水曜日）
- ・相談件数：80件（前年度比12件減）

■多重債務相談窓口の開設（随時町職員対応）

■宮代町消費生活センター啓発用品の配布

- ・町内の中学校の新3年生対象に啓発冊子配布

■消費者被害防止活動

- ・福祉見守り担当者講座の開催
- ・みやしろ大学公開講座の開催

〔成 果〕

専門の消費生活相談員による相談窓口を週2回開設し、杉戸町との相談窓口相互利用をすることで、週4回の相談体制を実現しています。また、昨年度養成した消費者被害防止サポーターによる啓発活動に取り組みました。

プレミアム付商品券発行事業

〔商工観光担当〕

決算書 P148

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
141,283,000	55,701,527	21,414,727	0	0	34,286,800	0

※平成30年度からの繰越分を含みます。

※令和元年度予算のうち、38,550,000円を令和2年度に繰り越しています。

〔主な実施内容〕

■プレミアム付商品券発行

- ・交付決定済み購入引換券数 非課税者分 2,273枚 子育て世帯主分 850枚
- ・申請期間 令和元年8月1日～令和元年12月27日
- ・商品券販売期間及び使用期間 令和元年10月1日～令和2年3月31日
- ・商品券販売金額 42,676,000円
- ・商品券換金金額 42,858,500円（令和2年3月31日換金手続き終了分）

〔成 果〕

プレミアム付商品券を発行することで、消費税が10%に引き上げられたことに伴う所得の低い方や子育て世帯の消費に与える影響を緩和することができました。また、地域における消費を喚起し、下支えすることができました。

まちづくり建設課

■ 本年度の成果

令和元年度は、東武動物公園駅周辺の賑わいの創出と住民の皆様方の暮らしやすさの向上を目指して、まちづくりに関する各種事業を積極的に進めました。

具体的には、東武動物公園駅西口では、アクセス道路となる都市計画道路中央通り線の早期完成に向けて用地交渉を行い、用地買収を実施しました。また、東武動物公園駅東口では、関係地権者等の個別意向調査により意向を確認するとともに、用地買収を実施しました。

道仏土地区画整理事業に伴う周辺道路の整備としては、地区内外と駅間のアクセス向上を図るため、都市計画道路春日部久喜線（町道第12号線）の用地買収と歩道、地盤改良工事等を実施しました。

まちづくり建設課では、引き続き、国や県の補助金を最大限に活用するとともに、計画的かつ効率的に事業を実施し、賑わいの創出や暮らしやすさの向上に努めてまいります。

■ 令和元年度後期実行計画

道仏土地区画整理周辺整備事業	-----	45
東武動物公園駅西口周辺整備事業	-----	47
東武動物公園駅東口周辺整備事業	-----	48

■ 本年度の主要事業

道路維持管理事業	-----	166
都市計画道路整備事業	-----	167
地区生活道路整備事業	-----	168
一般住宅耐震対策事業	-----	169
土地区画整理推進事業	-----	170
排水路維持管理事業	-----	171
公園等環境管理事業	-----	172

道路維持管理事業

[道路担当]

決算書 P150

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
150,897,000	84,912,239	6,193,000	0	5,500,000	0	73,219,239

※令和元年度予算のうち、65,000,000円を令和2年度に繰り越しています。

[主な実施内容]

■測量設計委託実績

・路面性状調査業務委託 1,976,700円

■清掃委託実績

・道路清掃等業務委託 1,594,979円

■除草・樹木管理委託実績

・街路樹管理・除草業務委託 5,656,317円

■その他委託実績

・災害時業務委託 742,500円

■その他

・水害用対策用品等購入 1,854,184円

■舗装修繕工事实績

工事の種類	工事箇所	件数	金額
町道舗装修繕工事	字宮東地内 他	5件	49,512,240円
応急修繕工事	町内	82件	23,575,319円
合 計		87件	73,087,559円

[成 果]

道路の舗装修繕の実施や適切な維持管理により、道路機能の低下を抑制し、通学路の安全確保や地域住民の皆様の利便性向上を図りました。

都市計画道路整備事業

[道路担当]

決算書 P152

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
77,460,000	67,181,592	14,675,000	0	13,200,000	38,921,000	385,592

[主な実施内容]

■分筆登記実績

・(都) 春日部久喜線(町道第12号線) 853,348円

■実施設計業務委託実績

・(都) 春日部久喜線(町道第12号線) 1,926,100円

■道路改良工事(歩道、地盤改良等)実績

・(都) 春日部久喜線(町道第12号線) 59,268,600円

■道路用地の購入実績

・(都) 春日部久喜線(町道第12号線) 396.58㎡ 4,737,999円

P45 『道仏土地区画整理周辺整備事業』参照

[成 果]

都市計画道路春日部久喜線(町道第12号線)に係る用地買収に加え、買収済みの用地については歩道、地盤改良工事等を実施するなど、事業推進を図りました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
20,224,000	13,063,695	0	0	0	0	13,063,695

※令和元年度予算のうち、3,000,000円を令和2年度に繰り越しています。

[主な実施内容]

■分筆登記実績

- ・町道第1422号線(西原) 50,000円

■測量調査等業務委託実績

- ・用地測量業務委託 町道第1487号(東姫宮1丁目)
- ・設計業務委託 町道第1487号(東姫宮1丁目) 等 4,581,168円

■道路整備工事实績

- ・町道第61号線(東条原) 2,968,900円

■道路用地の購入実績

- ・町道第1487号線(東姫宮1丁目) 他 4,078,342円

■負担金、補助金及び交付金

- ・建築後退用地補助金(和戸4丁目) 他 523,272円

■補償・補填及び賠償金

- ・配電設備等の移設(百間3丁目) 862,013円

[成 果]

東条原地内(町道第61号線)において道路整備を実施するとともに、東姫宮1丁目地内(町道第1487号線)の道路整備に向け、道路用地買収や測量等を実施するなど、地域住民の皆様の利便性向上を図りました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
100,000	100,000	50,000	0	0	0	50,000

[主な実施内容]

■既存建築物耐震診断・耐震改修工事等補助金の交付

地元建築士や工務店と連携・協力し、耐震診断・耐震改修工事等の補助制度の利用促進に努めました。

		元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
耐震診断補助	件数 (件)	2	0	2	1
	補助金額 (円)	100,000	0	100,000	48,000
耐震改修工事補助	件数 (件)	0	△2	2	1
	補助金額 (円)	0	△1,000,000	1,000,000	500,000
建替え工事補助	件数 (件)	0	0	0	0
	補助金額 (円)	0	0	0	0
合計	件数 (件)	2	△2	4	2
	補助金額 (円)	100,000	△1,000,000	1,100,000	548,000

■耐震・リフォーム個別相談の実施

地元建築士及び建築業者に協力いただき、随時、電話等による住宅の耐震に関する相談を受付することにより、気軽に相談できる環境整備に努めました。

また、地域防災訓練では、耐震無料相談会を開催し、耐震に対する意識の向上に努めました。

[成 果]

住宅の耐震化の周知や耐震リフォームの個別相談を通じ、耐震化に繋がる補助金を活用した耐震診断を促進することができました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
575,000	547,952	0	0	0	0	547,952

[主な実施内容]

新たな人口の受け皿として、魅力ある住環境を整備する道仏土地区画整理事業への支援を実施しました。

■道仏土地区画整理組合への活動支援

P45 『道仏土地区画整理周辺整備事業』参照

1 事業概要

- (1) 清算金徴収業務
- (2) 組合解散

[成 果]

道仏土地区画整理事業は、事業実施及び民間開発に伴い新しい街並みの形成と賑わいの創出を図ることができました。また、事業完成を受けて、組合解散が認可されました。

排水路維持管理事業

[上下水道室]

決算書 P158

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
19,354,000	19,069,457	0	0	0	600	19,068,857

※平成30年度からの繰越分を含みます。

[主な実施内容]

■排水路用地の維持管理の実績

業務委託及び工事の種類	実施箇所	金額 (円)
除草、樹木管理業務委託	宮代町全域	2,313,361
汚泥しゅんせつ業務委託	宮代町字百間地内	484,000
排水路維持補修工事	宮代町字百間地内他	1,152,096
笠原排水機場ポンプ更新工事	宮代町字百間地内	15,120,000
合計		19,069,457

[成 果]

排水路用地の草刈や樹木の管理業務委託、排水路の清掃や補修工事を行いました。また、笠原排水機場では、老朽化したポンプを更新し、適切な維持管理を図りました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
27,364,000	27,345,849	0	0	0	205,010	27,140,839

【主な実施内容】

■はらっパーク宮代の利用状況

はらっパーク宮代は、広い芝生スペースを活かして、家族連れやグループでのびのびと自由に楽しまれているほか、グラウンドゴルフやアーチェリー等の大会が開催されるなど、多くの方々に利用いただきました。

(多目的広場の利用人数)

種 別	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
グラウンドゴルフ	19,857	△1,647	21,504	22,795
アーチェリー	5,100	△490	5,590	5,569
サッカー	7,017	△4,409	11,426	11,917
その他	924	209	715	199

■公園管理協定に基づく住民主体の維持管理

地区（自治会）の皆さんにご協力いただき、町内33公園等を対象として公園管理協定を締結し、住民主体による公園の維持管理に努めました。

公園管理協定に基づく地区（自治会）と町の役割分担は、下記のとおりです。

地 区（自治会）	町
<ul style="list-style-type: none"> ・危険行為者等に対する注意・通報 ・遊具の破損、害虫発生等の通報 ・空き缶、ゴミ等の収集・廃棄 ・雑草等の除草・廃棄 ・樹木等の軽微な剪定 ・その他簡易な施設修繕等 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期パトロールの実施 ・遊具等の点検・修繕 ・樹木等の剪定 ・病虫害の駆除・消毒 ・電気、水道料金の支払い ・苦情等への対応 ・その他公園全般の維持管理等

■街区公園等の維持管理

町内58箇所の街区公園等については、園内の草刈や樹木の剪定等に加え、職員による公園パトロールの実施等で、誰もが安心して安全に利用できる公園環境の整備に努めました。

【成 果】

定期的な樹木の剪定や遊具の点検・修繕により、園内を見渡せる空間の確保や利用者が安心して安全に利用できる公園環境の整備を図りました。

教 育 推 進 課

■ 本年度の成果

次世代を担う子供たちがいきいきと学び健やかに成長するための学校教育の充実、町民の皆さんが健康で活力に満ちた生活を送るための生涯学習施策の推進を図るとともに、郷土資料館・総合運動公園・図書館など各施設の効果的な管理運営に努め、教育の基本理念である「憧れを未来につなぎ、生きる力をはぐくむ宮代教育」を実現するべく各種事業に取り組み、次のような成果をあげることが出来ました。

1. 教育総務・学校教育

町独自に非常勤講師を各学校に配置し、児童生徒一人一人を大事にするきめ細やかな学習指導を行い、児童生徒の学力向上に着実な成果をあげることができました。また、体力面でも「埼玉県新体力テスト」の結果から本町の児童生徒は高い水準を保っています。さらに、「心の教育」についても、郷土資料「島村盛助、どんぐりピアノ、山崎山」を活用し、道徳教育の充実を図りました。

小中学校一貫教育は、17年目を迎え各中学校区で地域性や実態に応じて、教師による合同研修会や授業研究会、中学校生徒による小学校での体育支援や学習支援等も行われるようになり、特色ある教育活動が展開されました。その成果として、島村盛助氏を顕彰する英語活動発表会では、小・中学生の英語を学ぶ意欲を育てるとともに、国際理解教育の推進、コミュニケーション能力の向上などを図ることができました。

環境教育においても、兄弟関係また学校内で内容が引き継がれ、家庭において省エネ活動に課題意識をもって取り組むことにより、児童だけでなく家族全体の環境意識の向上を図ることができました。

特別支援教育においては、各校に特別支援学級（知的、自閉・情緒）を、また難聴・言語障害通級指導教室を1教室増設し2教室となり、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細やかな指導の充実を図ることができました。

学校運営においては、学校の自己評価、関係者評価、保護者アンケート等を公開することにより、学校課題を学校だけでなく保護者、地域とも共有し、新たな目標に地域ぐるみで取り組むという地域・家庭・学校が一体となった取り組みを進めました。また、学校評議員会の充実を図り、その提言や意見を活用し地域の中で特色ある学校づくりを目指すことができました。

不登校対策事業では、さわやか相談員やボランティア相談員、教育委員会事務局内に配置されている教育相談員、さらにはスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと協力して対策に取り組み、登校状況が改善されたケースも見られました。

安全対策では、地域の防犯ボランティアの方々との連携により、児童生徒への交通事故や不審者に対する安全確保に努めました。

小中学校施設については、特別教室にエアコンを設置しました。小学校施設については、劣化診断を行い、今後の施設の適切な維持管理を行うための状況を把握しました。

学校給食では、地産地消の推進と児童生徒の郷土理解を深めるため、地元産の食材の活用を推進し、令和元年度には米類20.4トン、野菜等12.9トン、合わせて32品目、33.3トンを使用しました。

また、宮代町立小中学校の適正配置及び通学区域の編成等に関する審議会を令和元年7月に再設置しました。審議会では平成28年3月に策定した宮代町立小中学校適正配置計画等の検証を行うとともに群馬県甘楽郡甘楽町での現地研修を実施しました。

2. 生涯学習

生涯学習のまちづくりを進めるため、みやしろ大学、町民文化祭、成人式をはじめとした各種事業を開催しました。

みやしろ大学では、運営委員の協力のもと、足育、消費者被害、音楽など、多彩なテーマで企画された計8講座に、延べ1,293人が参加され、高齢者の生きがいや健康づくり、仲間づくりのきっかけに効果をあげることができました。

宮代の文化の祭典である町民文化祭においては、41回目を迎え、舞台発表や作品展示などに延べ3,190人が参加され、日頃の活動成果を発表されたほか、マリンバ奏者の塚越慎子氏を招いた文化公演会では286人が来場し、大盛況の演奏会となりました。

成人式においては、新成人による実行委員が企画から準備、運営まで携わり、224人の二十歳の思い出を創り上げてくれました。

青少年健全育成においては、平成28年度に全面改訂を行った「新みやしろ郷土かるた」を用いたかるた大会に、過去最多となる107チーム・321人が出場し、競技を通して郷土愛と仲間との絆の大切さを学びました。

また、日本工業大学との連携により開校している「子ども大学みやしろ」には、41人の児童が入学し、普段の学校生活では得ることができない学びと体験の機会を提供し、子供たちの学びの意欲の高揚等を促すことができました。

3. 町立図書館

町立図書館については、指定管理者の(株)図書館流通センターにより、利用環境の改善などのサービス向上に努めるとともに、町内の小中学校図書室への支援活動にも引き続き積極的に取り組みました。

自主事業においては、映画会、小学校の夏休み期間を利用した科学あそび教室や工作会、ナクソス・ミュージック・ライブラリーを活用したコンサートの定期開催など、子供から高齢者向けの数多くの事業を実施しました。

さらに、読書感想文教室や子ども司書講座、東武動物公園の協力を得ての園内フィールドワーク、中学生を対象としたビブリオバトルなど、図書資料を活用した事業を通じて、児童・生徒の読書活動の推進に大きく寄与しました。

また、多くの町民ボランティアの協力のもと、乳幼児を対象とした「えほんの会」や「ブックスタート」など、小さなお子さん連れの保護者の方にとっても喜ばれる身近な図書館となるように努めました。

4. スポーツ振興

町民の健康づくりや親睦と交流、競技力の向上などを目的に、体育協会、レクリエーション協会と連携協力し、町民スポーツ大会や綱引大会等の様々な事業に取り組みました。

指定管理第3期目を迎えた総合運動公園では、指定管理者ミズノグループのノウハウを活かした各種スポーツ教室や健康教室など幅広い世代に対する事業を展開しました。また、スポーツ振興くじ助成金を活用してトレーニング室にランニングマシン2台とコンディショニングマシン1台を設置し、利用者が効率よく運動できる環境を整えました。

体育施設の利用については、総合運動公園では年間の利用者総数が219,466人となり、6年連続で20万人を超えるとともに、宮東テニスコートなどのグラウンドでは延べ46,654人、学校の体育館や校庭での学校開放においては38,105人の利用があり、多くの方々のスポーツ、健康づくりの場として活用をいただくことができました。

また、スポーツ推進委員が中心となって企画運営を実施した小学生のためのスポーツ教室「あそびと運動（トライ及びチャレンジ）」には、延べ251人が参加し、スポーツ少年団への委託事業として実施した「少年少女スポーツフェスティバル」「ロードレース大会」と併せて、小学生のスポーツを通じた交流の促進を図ることができました。

5. 文化財保護

文化財保護事業では、ふるさと納税制度を活用し、五社神社に文化財案内板を設置することにより、地域の歴史、由来を知っていただくことができました。

また、個人住宅等の建設に伴う試掘調査を実施したほかに、試掘調査の結果をうけて、姫宮神社遺跡の発掘調査を実施しました。同遺跡の調査では、古墳時代の住居跡1軒、古墳の周溝2条の検出のほか、土器・埴輪片などが出土し、貴重な遺跡の概要を把握することができました。

郷土資料館においては、町内の歴史や文化の一端を知っていただくために特別展や企画展を開催しました。特別展においては、宮代における消防制度の変遷を、収蔵している資料等を通して紹介した「みやしろの消防」を開催しました。また、企画展では「身のまわりの生活史11 まなぶ」、「広報みやしろ～発信された宮代あれこれ・平成編～」のほか、これまでの調査によって判明した遺跡を紹介した「宮代の遺跡～土の中文化財～」を開催するなど、多くの方々に来館していただくことができました。

夏休みを中心とした各種の講座においては、「縄文土器づくり教室」、「かやぶき民家で聞く昔話」、「御朱印帳づくり体験講座」などを通じて、子どもをはじめ多くの町民の皆様に昔の暮らしや技術などを学んでいただきました。

■ 令和2年度後期実行計画

人権尊重平和事業	33
公共施設再編第2期計画	58

■ 本年度の主要事業

交通安全・防犯対策事業	177
不登校対策事業	178
小中一貫教育推進事業	178
町民みんなが先生推進事業	180
英語教育推進事業	180
小学校施設管理事業	181
小学校要準特別支援教育就学援助事業	181
小学校学力向上（基礎学力定着）推進事業	182
小学校環境教育推進事業	182
中学校施設管理事業	183
中学校要準特別支援教育就学援助事業	183
中学校学力向上（基礎学力定着）推進事業	184
学校給食運営管理事業	184
社会教育活動事業	185
人権教育推進事業	186
青少年健全育成事業	188
公民館管理運営事業	190
図書館管理運営事業	191
総合運動公園管理事業	194
社会体育施設維持管理事業	196
生涯スポーツ振興事業	197
文化財保護事業	199
埋蔵文化財発掘調査事業	200
資料館管理運営事業	201

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
489,000	347,120	0	0	0	0	347,120

〔主な実施内容〕

■新入学児童全員に防犯ブザーの配布

トラック協会から寄贈された防犯ブザーを新入学児童全員に配布しました。

■交通安全対策啓発用資料・防犯対策啓発資料の作成

小学校版として交通安全対策啓発用ポスターと作文を、中学校版として防犯対策啓発用ポスターと作文をつくり、そのポスターの中に標語も掲載しました。作成した児童生徒の創意工夫あふれるポスターや作文は、リーフレット「気をつけて」にまとめ、児童生徒全員に配布するとともに、ポスターは各学校及び進修館、ぐるる、公民館、図書館等の公共施設に掲示し、その啓発を図りました。

■「こども110番の家」の設置

「こども110番の家」は、現在121軒あります。

児童生徒の登下校時や放課後時において、不審者に出会ったり、不慮の危険に巻き込まれそうになったりしたときの駆込み拠点として、また、落雷や大雨、竜巻などの自然災害から一時的に身を守る避難所として、協力していただいております。

■学校安全体制推進「スクールガード」・「スクールガードリーダー」の設置

学校や通学路における事件・事故が大きな問題となっている近年の状況を踏まえ、安全で安心な学校を確立するため、児童生徒が安心して教育を受けられるよう、家庭や地域の関係機関と連携しながら、各学校・地域で、安全パトロール（スクールガード）等を組織（小学校4校300人）しています。また、県からスクールガードリーダーの委嘱を受けた各小学校の代表が中心となって、学校間の連携を図りながら学校の巡回・指導、登下校時の見守り活動を行うなど実施体制の維持強化を図りました。

〔成 果〕

登下校指導及び交通安全対策啓発資料等の活用もあり、大きな交通事故はありませんでした。また、「こども110番の家」やスクールガード等の御協力により、不審者による重大な事件も発生しておりません。

スクールガードリーダーを中心に安全パトロールのボランティアの方々が、登下校時において毎日子供たちを見守り、安全を確保していただいているため、下校時における不審者情報も減少しました。また、子供たちの顔を地域の方々に知っていただいたり、コミュニケーションを深めたりするなど、地域の防犯意識も高まってきています。

不登校対策事業

〔学校教育担当〕 決算書 P166

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
8,181,000	8,064,959	0	2,850,000	0	0	5,214,959

【主な実施内容】

各中学校に1人の県費助成相談員を配置したほか、町独自の体制としてボランティアの相談員を併せて1人ずつ配置し、児童生徒や保護者からの相談体制を継続して実施しました。また、委員会事務局内に教育相談員を引続き配置し、学校と委員会間の情報共有に努め、児童生徒や保護者へのフォローアップを実施しました。

【成 果】

令和元年度の不登校の児童生徒は21人でした。

ただし、学校に全く通えていないのではなく、相談室等へ登校しながら学校生活に徐々に慣れてきた傾向にあります。

また、学校の全教職員と中学校配置相談員（さわやか相談員）、ボランティア相談員、教育相談員が連携して児童生徒へのフォローに努め、登校ができるよう支援を行いました。さらに、県から派遣されたスクールカウンセラー4人の協力を得ながら、専門的な見地からの保護者への支援を行いました。

宮代町の全児童生徒に対する不登校児童生徒の割合は、小学校では0.14%、中学校においては2.67%です。

小中一貫教育推進事業

〔学校教育担当〕 決算書 P166

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,360,000	2,282,297	0	0	0	0	2,282,297

【主な実施内容】

■宮代町立小中学校一貫教育推進委員会の運営

宮代町立小中学校一貫教育推進委員会を実施し、その話し合いの結果を生かし、宮代町の小中一貫教育を推進しました。

須賀小・中学校では、「生きる力を育む小中一貫教育」を研修課題として、令和元年度は基礎学力の向上を中心として小・中共通した目標や取組を設定しました。校長の交換講話、相互の授業参観、児童生徒の交流活動等を実施し、その成果を示すことができました。

また、東小学校・笠原小学校・百間中学校においては、小中学校9年間の学びの連続性を重視した学習指導を実施し、ゆずり葉プランを策定し、小中で連携した教育を推進しました。また、小学校での出前授業や児童生徒の交流活動等を実施し、小・中の教職員がお互いの学校の教育活動等を理解し合うとともに、指導法等について話し合い、小中学校で目指す児童生徒像の具現化に向け、今後の学校の教育活動に生かすことができました。

さらに、百間小学校・前原中学校では、目指す児童生徒の学習や生活の姿を小中一貫教育推進計画（Mプラン）としてまとめ、「私の志ノート」の取組を通して9カ年での夢に向かって全力で取り組む児童・生徒の育成を推進しました。さらに、「家庭学習の手引き」の改善、中学生が小学生に学習ボランティアとしてサマースクールで支援を行うなどの児童生徒間交流、小中学校長の交換講話等を実施し、その成果を示すことができました。

■小中学校一貫英語教育の推進

全小学校に専属の日本人の外国語活動補助員を週2日配置し、小学校外国語活動・英語科の一層の推進を図りました。また、小学校では、担任が外国語活動補助員や英語指導助手（ALT）と連携して指導し、外国語教育の充実に向け取り組みました。外国語活動・英語教育推進委員会主催で夏期研修会を開催しました。小学校教員、中学校英語担当教員が参加し、大学教授の講演を伺い、その後、指導実践研修を行いました。

小学校6年生、中学校2年生の全児童生徒を対象として、郷土の偉人「島村盛助を顕彰する英語活動発表会」を各中学校区で開催し、小学生と中学生が一堂に会して小・中学校における英語の学習の成果を発表することができました。

■道徳教育の推進

郷土道徳資料として作成した島村盛助、どんぐりピアノ、山崎山の三部作を、全小中学校で年間指導計画に位置づけ道徳の時間において活用しました。各校の取組は、道徳授業公開、学校便りやホームページ等を通して、家庭や地域に各校の道徳教育として発信しました。

[成 果]

全中学校区において、地域の特性を生かした連携を図り、小中一貫教育を推進しました。特に、教職員間の交流では、小・中学校の教員がお互いの学校の教育活動を理解し合うとともに、指導方法等について話し合い、それぞれの学校の教育活動に生かすことができました。また、児童生徒間の交流では、小学生の中学校生活への不安感の解消と、中学校生活に対する期待感の向上を図り、中一ギャップの解消につなげることができました。

英語教育においては、外国語活動補助員及びALTの積極的な活用を図りました。平成30年度から2年間、文部科学省の指定を受けて実施した「教育課程特例校」において、小学校3・4年生で週1時間の外国語活動、5・6年生で週2時間の英語科授業を行いました。百間中学校区の研究の成果を他の中学校区にも広め、指導の充実を図ることができました。また、道徳教育においては、郷土資料を使つての授業を計画的に実施し、郷土愛をはぐくみ、道徳の授業に対する児童生徒の興味・関心を高め、心の教育を推進することができました。また、研究授業を通して、道徳教育の授業力向上に結びつけることができました。

町民みんなが先生推進事業

〔学校教育担当〕

決算書 P166

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
883,000	824,944	0	439,000	0	0	385,944

[主な実施内容]

「町民みんなが先生」制度により、部活動等で14人の方々が中学生の指導を行いました。

[成 果]

児童・生徒が町民の方々の優れた技術や知識に触れることにより、学習意欲や向上心が培われました。また、町民の方々と児童・生徒との触れ合いの場ともなり、地域に開かれた学校づくりが一層推進されました。

英語教育推進事業

〔学校教育担当〕

決算書 P168

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
16,923,000	16,112,949	0	0	0	1,000,000	15,112,949

[主な実施内容]

町内中学校に英語指導助手を各校1人ずつ配置するとともに、小学校には英語指導助手を2校に1人配置しました。また、夏季休業中にも英語スピーチ大会に向けた指導をしました。

[成 果]

小学校においては、外国語活動・英語科学習の中で、英語の音声にたくさんふれながら、児童生徒が英語を身につける指導を行うことができました。また、他国の文化を知る国際理解教育が推進できました。

中学校においては、英語を使って互いの気持ちや考えを伝え合う活動や、具体的な場面や状況に合った表現を用いて、事実や思いを伝える活動を行うことができました。その結果、コミュニケーション能力を高めることができました。また、「島村盛助を顕彰する英語活動発表会」を各中学校区で開催し、小・中学校における英語の学習の成果を発表することができました。

小学校施設管理事業

[教育総務担当]

決算書 P172

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
259,368,000	126,200,082	11,326,000	0	26,000,000	1,992,162	86,881,920

※平成30年度からの繰越分を含みます。

※令和元年度予算のうち、107,363,000円を令和2年度に繰り越しています。

[主な実施内容]

■町内各小学校の施設整備・改修・修繕

主なもの

内 容	契約期間	金額 (円)
宮代町立小学校劣化診断調査業務委託	R1.7.16~R2.2.28	10,560,000
宮代町立笠原小学校職員駐車場整備工事	R1.7.4~R1.9.30	4,536,000
宮代町立小中学校パソコン教室整備等賃貸借契約	R1.10.1~R6.9.30	9,771,468
小中学校特別教室エアコン設置工事 (H30 繰越)	R1.10.1~R2.3.31	31,829,600
小中学校特別教室エアコン設置付帯工事 (H30 繰越)	R1.10.16~R2.3.31	1,678,884

[成 果]

小学校4校の劣化診断を実施し、校舎、電気設備、機械設備等の劣化状況について調査しました。また、パソコン教室のリプレースを実施し、タブレット端末、メディアボックス等の導入を実施しました。加えて、特別教室へのエアコン設置により、快適な学習環境の向上を図ることができました。

小学校要準特別支援教育就学援助事業

[学校教育担当]

決算書 P176

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
15,048,000	10,313,582	186,000	0	0	0	10,127,582

[主な実施内容]

経済的理由により就学費用の負担が困難な児童の保護者に対して、就学援助費として学校給食費・学用品費等を支給しました。

また、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童又は特別支援学級に就学する児童の保護者に対して、就学奨励費として学校給食費・学用品費等を支給しました。

[成 果]

保護者の経済的負担の軽減により、教育の機会均等と格差是正の促進を図ることができました。

就学援助費支給者は132人(7,931,931円)となりました。また、特別支援教育就学奨励費支給者は14人(396,851円)となりました。

加えて、翌年度新小学1年生・中学1年生となる新入学児童生徒の保護者に対して、入学準備のための学用品費の事前支給を昨年度から開始しました。事前支給者は36人(1,984,800円)となりました。

小学校学力向上（基礎学力定着）推進事業

〔学校教育担当〕

決算書 P176

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
20,441,000	15,705,713	0	0	0	4,000,000	11,705,713

[主な実施内容]

■非常勤講師の配置

非常勤講師の配置を1校あたり2人、全小学校で8人配置し、学習内容や児童の状況に応じたきめ細やかな指導を行いました。

[成 果]

非常勤講師の配置により、担任と協力しながらチームティーチングや少人数指導、習熟度別学習指導等の学習効果が期待できる学習形態を柔軟に取り入れ、個に応じたきめ細やかな指導を充実させることができました。特に算数の指導において、各学校とも担任と非常勤講師が連携を図り、児童の伸びや課題を明確にし、児童一人ひとりの実態に応じた指導を行うことで、基礎・基本の定着を図ることができました。

小学校環境教育推進事業

〔学校教育担当〕

決算書 P176

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
7,000	3,360	0	0	0	0	3,360

[主な実施内容]

各校の代表児童生徒による宮代町子ども環境会議を実施し、各小・中学校が、話し合った内容を踏まえた環境対策に取り組みました。

[成 果]

令和元年12月11日に進修館で開催した「宮代町キッズエコサミット」には、小学校5・6年生全員と中学校の代表生徒が参加し、各校で取り組んだ環境への取組を紹介しました。今年度も、埼玉県環境部の方を講師に招き、「ゴミをへらそう」についてパネルディスカッション方式で御講演いただきました。無駄を減らし環境を大切にしようとする意識の高まりを、参加した児童・生徒の意見や感想から感じることができました。

また、自分たちで行える環境への取組について話し合う「子ども環境会議」を開催しました。電気、水道がなかった江戸時代にタイムスリップしたつもりで、節電、節水に取り組む日である「宮代江戸の日」を、恒例の7月第一土曜日に実施しました。町内全小・中学生が取り組み、「家族が1つの部屋に集まって電気節約」「夏野菜で体を冷やす作戦」など子供たちが自ら考えた取組が見られ、環境への意識が高まっています。

また、1月は、「宮代冬の江戸の日」として、町内全小・中学生が「重ね着で体を温める」「太陽の光を有効活用」などの取り組みが見られました。

中学校施設管理事業

[教育総務担当]

決算書 P180

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
203,627,000	94,620,421	16,389,000	0	32,100,000	1,500,000	44,631,421

※平成30年度からの繰越分を含みます。

※令和元年度予算のうち、72,925,000円を令和2年度に繰り越しています。

[主な実施内容]

■町内各中学校の施設整備・改修・修繕

主なもの

内 容	契約期間	金額 (円)
宮代町立小中学校パソコン教室整備等賃貸借契約	R1. 10. 1～R6. 9. 30	7,328,604
小中学校特別教室エアコン設置工事 (H30 繰越)	R1. 10. 1～R2. 3. 31	40,770,400
小中学校特別教室エアコン設置付帯工事 (H30 繰越)	R1. 10. 16～R2. 3. 31	1,995,116

[成 果]

パソコン教室のリプレースを実施し、タブレット端末、メディアボックス等の導入を実施しました。加えて、特別教室へのエアコン設置により、快適な学習環境の向上を図ることができました。

中学校要準特別支援教育就学援助事業

[学校教育担当]

決算書 P182

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
13,149,000	9,651,140	333,000	76,000	0	0	9,242,140

[主な実施内容]

経済的理由により就学費用の負担が困難な生徒の保護者に対して、就学援助費として学校給食費・学用品費等を支給しました。

また、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒又は特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して、就学奨励費として学校給食費・学用品費等を支給しました。

[成 果]

保護者の経済的負担の軽減により、教育の機会均等と格差是正の促進を図ることができました。

就学援助費支給者は100人(9,176,480円)となりました。また、特別支援教育就学奨励費支給者は13人(474,660円)となりました。

中学校学力向上（基礎学力定着）推進事業

〔学校教育担当〕

決算書 P182

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
18,636,000	18,011,300	0	0	0	4,000,000	14,011,300

〔主な実施内容〕

■非常勤講師の配置

非常勤講師の配置を、1校あたり2人、全中学校で6人配置し、学習内容や生徒の状況に応じたきめ細やかな指導を行いました。

〔成 果〕

非常勤講師の配置により、チームティーチングや少人数指導、習熟度別学習指導等の学習効果が期待できる学習形態を柔軟に取り入れ、学習指導を充実させることができました。

その教科が苦手な生徒や理解に時間がかかる生徒等、個別に支援が必要な生徒への指導を充実させることができました。特に数学に関しては、少人数指導や習熟度に応じた指導等を充実させ、生徒の基礎学力の定着及び学力の向上において成果を得ることができました。

学校給食運営管理事業

〔教育総務担当〕

決算書 P196

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
315,137,000	306,478,175	0	0	0	102,492,076	203,986,099

〔主な実施内容〕

安全でおいしい給食を実施するために、献立等について話し合う宮代町学校給食研究委員会を5回（新型コロナウイルスの感染防止の観点から最終回は中止）、給食に使う物資について検討する物資検討会を11回開催しました。また、給食の計画や実施内容など、給食に関して客観的な立場から審議する宮代町学校給食運営審議会を1回開催しました。

また、特定の食材についてアレルギーを持っている児童生徒に対し、その食材を使用しない「除去食」や「代替食」の提供によるアレルギー対策を実施しました。

■学校給食における宮代産農作物の使用状況

年 度	令和元年度	30年度	29年度
品 目 数	3 2 品 目	3 2 品 目	3 2 品 目
使 用 量 (米・野菜等)	米 20.4 トン 野菜等 12.9 トン	米 23.3 トン 野菜等 10.9 トン	米 23.4 トン 野菜等 6.8 トン

[成 果]

・食育の推進

児童生徒の健康面や発育に十分配慮するとともに、世界の料理や全国の郷土料理、季節の行事食、我が家の自慢料理などのメニューの工夫により、楽しく食べながら、社会性や豊かな人間性の育成につながるよう取り組みました。

・アレルギー対策

食物アレルギーを持っている児童生徒に対して、除去食・代替食の提供を行いました。

・放射線対策

学校給食に使用する食材産地（毎月）と学校給食に使用する食材の放射性物質測定（毎週）を行い、その結果を公開しています。

社会教育活動事業

[生涯学習室] 決算書 P 184

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,072,000	1,913,411	0	0	0	679,558	1,233,853

[主な実施内容]

生涯学習のまちづくりの実践として各種事業を行いました。

■みやしろ大学の開催

804,003 円

60歳以上の方を対象とした「みやしろ大学」では、受講生が運営委員となって講座の企画運営に携わり、シニア世代の生きがいづくりや健康づくりにつながる講座、ウォーキングなど、計8回開催し、延べ1,293人が参加しました。

回	テーマ・内容 (★=公開講座)	開催日	場 所	参加者数
1	大人のための足育	4月16日(火)	進修館大ホール	227人
2	ウォーキング ～宮代町の隠れた魅力を再発見～	5月14日(火) 5月21日(火)中止	宮代町内	65人
3	地域デビュー「初めの一步」	6月18日(火)	進修館大ホール	181人
4	音楽の時間 ～マンドリン・コンサート～	7月16日(火)	進修館大ホール	207人
5	視覚の時間 人間の目と動物の目・いろいろな錯視★	9月17日(火)	進修館大ホール	175人
6	県外研修 ～榛名神社・水沢観音堂・ 伊香保おもちゃと人形自動車博物館～	10月8日(火)	群馬県高崎市、 渋川市ほか	95人
7	地域の消費者被害を防ぐには★	11月19日(火)	進修館大ホール	173人
8	相続おしかけ講座★	12月17日(火)	進修館大ホール	170人

■町民文化祭の開催 761,278 円

(令和元年11月2日(土)～11月5日(火))

宮代町文化協会との共催により第41回宮代町民文化祭を開催し、舞台発表や制作教室に延べ1,406人、作品展示に延べ1,784人が参加しました。また、文化公演会「塚越慎子マリンバファンタジー・コンサート」には、286人が来場しました。

■成人式の開催(令和2年1月12日(日)) 254,825 円

新成人による実行委員会の企画運営により式典及びアトラクションを開催し、224人の新成人が参加しました。

[成 果]

みやしろ大学の受講生アンケートでは、81%の満足度を得ることができました。

町民文化祭は、町民の日頃の生涯学習活動の成果を発表する場となるとともに、鑑賞者が文化・芸術活動に参加するきっかけづくりの場とすることができました。また、文化公演会では、軽快で音色の美しいマリンバコンサートにより、来場者に音楽に親しんでいただく機会を提供することができました。

成人式では、恩師からのメッセージや新成人の決意発表等が行われ、新たな門出にふさわしい式となりました。

人権教育推進事業

[生涯学習室] 決算書 P184

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
925,000	639,673	0	0	0	0	639,673

[主な実施内容]

差別の解消に向けて、様々な人権問題を理解していただくために、広い世代にわたり研修、啓発活動を行いました。

■子ども人権講座の開催 40,000 円

町内の小学校6年生全員を対象に子ども人権講座「目が見えなくなって見えたもの」を開催し、249人が受講し、命の大切さについて学ぶことができました。

■人権文集(あおぞら第25集)の発行 94,861 円

小中学校の児童生徒による人権作文・標語の作品集の作成と発表会を開催し、発表会会場校の5年生・6年生128人、一般36人が参加しました。

■宮代町人権教育推進協議会への助成 348,508 円

人権教育の振興と明るい地域社会づくりのため、宮代町人権教育推進協議会の啓発、研修活動に対して助成を行いました。

[成 果]

子ども人権講座では、視力を失いながらも「あきらめないこと」「挑戦する気持ちを持ち続けること」を話していただき、子どもたちにとって生きることの示唆をたくさん含んだ研修となりました。人権作文や標語の作成活動は、児童生徒一人ひとりが人権問題について考える機会となりました。また、みやしろ大学の県外研修の車中において研修を行うことで、子どもから高齢者まで幅広い年代の方に人権を考える機会を提供させていただいたことで、自分の大切さ、他の人の大切さを認識することができ、人権尊重の精神を養うことができました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,128,000	725,657	0	0	0	97,000	628,657

【主な実施内容】

■子ども大学みやしろ 30,000 円

日本工業大学及び町内活動団体と連携し、小学校4～6年生を対象に「子ども大学みやしろ」を開校しました。

講 義 名	期 日	場 所	参加者数
シオマネキ型ロボットハンドを作ろう	9月15日(日)	日本工業大学 スチューデントラボ	38人
3Rについて知ろう	9月23日 (月・祝)	日本工業大学 応用化学棟	38人
身近な環境から学ぶ 持続可能な社会へのヒント	11月10日(日)	新しい村 村の集会所、 山崎山	39人
デザイナー体験	11月17日(日)	日本工業大学 スチューデントラボ	39人

■新みやしろ郷土かるた大会・彩の国21世紀郷土かるた大会の開催 74,316 円

宮代町と埼玉県それぞれの歴史、文化、風景、自然などを題材として制作された郷土かるたの大会を開催しました。

大 会 名	期 日	場 所	対 象	参加者数
新みやしろ郷土かるた大会	7月7日(日)	進修館大ホール ・小ホール	小学校1～6年生	321人
彩の国21世紀郷土かるた 宮代大会	1月19日(日)	進修館大ホール	小学校4～6年生	55人

■宮代町青少年相談員サマーキャンプ 168,000 円

令和元年7月26日から2泊3日で、栃木県日光市湯西川「安らぎの森キャンプ場」で実施され、小中学生22人が参加しました。

■放課後子供教室の開催 356,902 円

国の「放課後子ども総合プラン」及び町の「宮代町子ども子育て支援事業計画」に基づき、①放課後に安心して過ごせる居場所の確保、②地域住民との交流、③スポーツや文化活動等の体験機会の提供を目的に実施しました。

回	プログラム	期 日	講 師	参加者数
1	昔遊び	7月17日(水)	宮代町さわやかクラブ連合会	26人
2	ニュースポーツ体験	9月18日(水)	宮代町スポーツ推進委員	27人
3	卓球体験	10月16日(水)	宮代町卓球連盟	29人
4	森のクラフト作り	11月27日(水)	里山守り隊	27人
5	ニュースポーツ体験	12月11日(水)	宮代町スポーツ推進委員	26人
6	卓球体験	1月15日(水)	宮代町卓球連盟	20人
7	昔遊び	2月19日(水)	宮代町さわやかクラブ連合会	28人

※3月は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止

[成 果]

子ども大学みやしろでは、学校では学ぶことができない特色ある授業を実施し、子供たちの知的好奇心を刺激する学びや体験、交流の機会を提供することができました。

郷土かるた大会では、競技をとおして、仲間づくりや郷土愛を育む機会を設けることができました。新みやしろ郷土かるた大会については、過去最多となる107チーム321人が参加し、彩の国21世紀郷土かるた大会については、令和2年2月に開催された埼葛北大会の個人戦の部において、宮代町代表が第2位の成績を収めました。

放課後子供教室では、令和元年度からのモデル事業として百間小学校において実施しました。参加者は、1年生～6年生を対象に33名の児童が登録し、7月から月1回のペースで計7回開催し、延べ183名の児童が参加しました(1回あたり平均参加者数26人)。

青少年相談員サマーキャンプでは、自然体験や集団活動をとおして、子供たちの「生きる力」や「協調性」を育むとともに、青少年育成活動の担い手の育成にも寄与することができました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
14,064,000	11,196,956	0	0	0	2,395,700	8,801,256

※平成 30 年度からの繰越分を含みます。

[主な実施内容]

■公民館の利用状況

令和元年度は、百間公民館は 302 日、川端公民館は 306 日、和戸公民館は 300 日開館し、3 館で合計 50,080 人が利用しました。

		元年度 A	増減 A-B	30 年度 B	29 年度
百間公民館	利用回数	1,515	7	1,508	1,422
	利用人数	16,639	△466	17,105	16,196
川端公民館	利用回数	2,022	△60	2,082	1,982
	利用人数	18,306	△631	18,937	17,731
和戸公民館	利用回数	1,728	△23	1,751	1,732
	利用人数	15,135	△708	15,843	16,021
合 計	利用回数	5,265	△76	5,341	5,136
	利用人数	50,080	△1,805	51,885	49,948

■施設の主な工事等

工 事 名	金額 (円)
和戸公民館空調設備更新工事	6,210,000
百間公民館非常階段等撤去工事	1,100,000

[成 果]

文化、芸術、軽スポーツ、健康づくり、自治会など、さまざまな分野のサークル、団体の活動拠点として利用され、町民の生涯学習、地域コミュニティ活動の推進に寄与しました。

また、和戸公民館において、空調設備の老朽化による更新工事（平成 30 年度からの繰越事業）を実施したほか、百間公民館においては老朽化した非常階段等撤去工事を実施し、駐車スペース 2 台分を確保するとともに、川端公民館の 2 階和室の畳取り換えを実施し、利用環境・安全性の向上を図りました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
85,862,000	85,803,890	0	0	0	0	85,803,890

【主な実施内容】

指定管理者制度を活用し、図書館の管理運営を行いました。

■ 図書館の利用状況

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
開館日数 (日)	288	△2	290	291
貸出者数 (人)	80,695	△11,295	91,990	97,623
うち広域対象	23,320	△11,285	34,605	37,154
貸出冊数 (冊・点)	282,958	△48,934	331,892	358,647
うち広域対象	77,872	△50,382	128,254	143,402

※新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、3月6日から一部サービスを中止

■ 図書等の所蔵数の状況

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
図書 (冊)	262,247	2,013	260,234	257,112
うち一般書	200,011	1,122	198,889	196,708
うち児童書	62,236	891	61,345	60,404
視聴覚資料 (点)	8,150	72	8,078	8,043
合計	270,397	2,085	268,312	265,155

■ 各種行事等の実施状況

童話と絵本の会や子ども映画会などボランティア団体等の協力による月例（定期）行事のほか、ナクソス・ミュージック・ライブラリーを利用したコンサートなどを開催し、延べ4,026人が参加しました。

※新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、3月に予定していた事業は中止

【月例行事】

行 事 名	回数	参加者数
童話と絵本の会	全9回	147人
紙芝居と折り紙	全10回	211人
おはなし会	全16回	156人
子ども映画会	全9回	225人
ライブラリーシアター	全11回	438人
すいようえほんの会～0. 1. 2. 3～	全20回	261人
にちようえほんの会	全10回	104人
ベビーマッサージ&あかちゃんえほんの会	全7回	113人
キッズタッチ&えほんの会	全1回	2人

ピアノ名演奏を満喫する会 (ナクソス・ミュージック・ライブラリー利用)	全 11 回	197 人
ブックスタート事業	全 12 回	233 人

【定例季節行事】

行 事 名	開催日・回数	参加者数
子ども読書の日記念行事「としょかんこどもまつり」	4月21日(日)	300人
第15回朗読会	5月26日(日)	23人
夏休み親子で楽しむおはなしと映画の会	全3回(7月～8月)	113人
夏休み子ども映画会	7月28日(日)、8月25日(日)	52人
夏休み子ども平和映画会	8月4日(日)	31人
夏休み科学あそび教室	8月2日(金)	30人
夏休みおはなし工作会	8月3日(土)	22人
夏休み読書感想文教室	8月24日(土)	29人
落語を楽しむ会(DVD)	9月22日(日)	20人
図書リサイクル市	10月5日(土)・6日(日)	100人
クリスマスお楽しみ会	12月22日(日)	120人
ぬいぐるみおとまり会	1月12日(日)	26人
第26回大人も楽しめる紙芝居の集い	1月26日(日)	50人

【特別企画行事】

行 事 名	開催日・回数	参加者数
新元号令和についての講演	4月3日(水)	15人
天皇陛下即位三十年 DVD 鑑賞	4月30日(火)	16人
よみうり回想サロン in 宮代	全6回(5月～11月)	178人
子ども司書講座～図書館マスターになろう!～	全12回(7月～11月)	78人
動物園のひみつ! 調べ学習フィールドワーク	7月29日(月)・30日(火)	54人
夜のこわ～いおはなし会	8月25日(日)	140人
加藤三男氏講演会	9月23日(水)	150人
ナクソスのおもちゃ箱	9月29日(日)	18人
耳で聞いて楽しむ古事記	全3回(10月～1月)	90人
R40 大人のビブリオバトル埼玉予選会	10月19日(土)	24人
産後ママの心と体の癒しケア	10月29日(火)	4人
大人のための16ミリ映画会	10月30日(水)	34人
ビブリオバトル中学生大会	11月10日(日)	26人
生きる力を育てるために	11月8日(金)・15日(金)	33人
バリアフリー映画会	11月27日(水)	33人
笑いとユーモアを科学する	12月1日(日)	36人
初笑い 昭和の名人芸を聴く会	1月13日(月・祝)	35人
大人も楽しめる紙芝居の集い	1月26日(日)	26人
宮代の近代建築	2月9日(日)	50人

【成 果】

指定管理者の持つ専門性やノウハウの活用と町民ボランティア等の協力による図書館サービスの提供によって、利用者アンケートの総合評価においても、回答者の約85%の方から「満足」「おおむね満足」の評価をいただきました。

また、新規事業として、特別企画「大人のための16ミリ映画会」や地域住民との協働企画講座「宮代の近代建築」、町民の企画協力によるシニア向けイベント「よみうり回想サロン in 宮代」などの開催により、幅広い世代の利用者の確保を図ることができました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
66,806,000	64,918,845	0	0	0	2,428,781	62,490,064

[主な実施内容]

■総合運動公園の利用状況

令和元年度は321日開園し、219,466人が利用しました。

		元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
テニスコート	利用件数	3,047	22	3,025	3,104
	利用人数	22,192	△1,886	24,078	25,450
多目的広場	利用件数	122	△27	149	151
	利用人数	7,646	△2,553	10,199	8,711
野球場	利用件数	218	△47	265	234
	利用人数	13,568	△4,681	18,249	16,668
ソフトボール場	利用件数	178	△8	186	196
	利用人数	5,573	215	5,358	4,902
メインアリーナ	利用件数	1,507	190	1,317	1,401
	利用人数	34,621	4,148	30,473	30,650
サブアリーナ	利用件数	1,414	114	1,300	1,286
	利用人数	20,118	△894	21,012	21,486
剣道場	利用件数	658	42	616	590
	利用人数	13,988	△1,909	15,897	15,742
柔道場	利用件数	503	△2	505	473
	利用人数	9,095	564	8,531	7,232
弓道場	利用件数	1,187	18	1,169	1,136
	利用人数	4,934	△114	5,048	4,744
会議室	利用件数	377	26	351	372
	利用人数	6,702	1,569	5,133	4,024
研修室	利用件数	308	△70	378	370
	利用人数	9,380	2,178	7,202	6,505
トレーニング室	利用件数	15,603	242	15,361	14,457
	利用人数	15,603	242	15,361	14,457
室内プール	利用件数	33,849	△3,872	37,721	35,231
	利用人数	56,046	△5,483	61,529	57,384
合計	利用件数	58,971	△3,372	62,343	59,001
	利用人数	219,466	△8,604	228,070	217,955

※新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、3月6日からトレーニング室、3月13日から室内プールの利用を中止。

■教室等の自主事業実施状況

各教室の参加人数

教 室	元年度 A	増減 A-B	30 年度 B
水 泳	27,946	△3,314	31,260
テ ニ ス	5,597	△652	6,249
体 育	2,015	△809	2,824
新 体 操	941	△116	1,057
フ ッ ト サ ル	1,458	527	931
バスケットボール	1,383	148	1,235
バドミントン	478	△59	537
健 康 教 室	1,018	△62	1,080
ヨ ガ	1,679	132	1,547
卓 球	1,374	21	1,353
ラージボール卓球大会	415	△70	485
60才から始める 健康プログラム	504	273	231
60才以上の体力測定	17	△10	27
その他大会・教室	998	△291	1,289
合 計	45,823	△4,282	50,105

※新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、3月3日から子供を対象とした自主事業、
3月17日から全ての自主事業を中止。

■施設の主な修繕

内 容	金額 (円)
総合運動公園野球場バックネット修繕工事	928,800
総合運動公園野球場放送棟空調設置工事	1,257,174
総合運動公園野球場整備工事(内外野段差解消)	2,200,000

[成 果]

指定管理者であるミズノグループのノウハウを活かした各種スポーツ教室や健康教室など幅広い世代に対する事業を展開し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも20万人以上の方に施設を利用していただきました。

また、利用者が効率よく運動できる環境を整えるため、スポーツ振興くじ助成金を活用してトレーニング室にランニングマシン2台とコンディショニングマシン1台を設置し、利用人数を増やすことができました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,843,000	4,756,841	0	0	0	333,204	4,423,637

[主な実施内容]

■町内グラウンド・テニスコートの利用状況

令和元年度は359日開所し、46,654人が利用しました。

		元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
前原グラウンド	利用件数	329	△7	336	391
	利用人数	7,588	△1,062	8,650	10,960
東 条 原 グ ラ ウ ン ド	利用件数	320	△23	343	353
	利用人数	5,513	△807	6,320	6,484
東グラウンド	利用件数	288	△73	361	569
	利用人数	5,181	△2,750	7,931	15,632
宮東グラウンド	利用件数	691	58	633	608
	利用人数	12,197	△4,855	17,052	20,785
宮 東 テ ニ ス コ ー ト	利用件数	1,592	△50	1,642	1,738
	利用人数	13,764	△1,752	15,516	15,010
アーチェリー場	利用件数	2,411	380	2,031	1,663
	利用人数	2,411	380	2,031	1,663
合 計	利用件数	5,631	285	5,346	5,322
	利用人数	46,654	△10,846	57,500	70,534

[成 果]

町民の身近なスポーツ・レクリエーション施設として、個人・スポーツ団体には、ソフトボールやテニスをはじめ、さまざまなスポーツの活動場所に利用され、町民の健康増進・体力向上が図られました。

また、自治会等には、地域の夏祭りや防災訓練の会場として利用され、地域コミュニティの活性化が図られました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,157,000	1,579,751	0	0	0	252,200	1,327,551

【主な実施内容】

町民スポーツ大会、綱引大会などの大会のほか、児童のスポーツに触れる機会として、「あそびと運動」を行うなど、子どもから高齢者まで多くの町民がスポーツに親しめる機会を設けました。

■第47回町民体育祭 466,820円

幼児から高齢者まで全町民が参加できるスポーツの祭典として、町民の健康増進と町民相互の親睦を図ることを目的に企画し、13チーム（36地区）の申し込みがありましたが、台風19号の接近により中止となりました。

期日 10月13日（日）

会場 宮代町総合運動公園 多目的広場他

■町民スポーツ大会 526,077円

宮代町体育協会へ委託し、町民の健康づくりと競技力の向上のため、各種スポーツ大会を9種目実施しました。

事業名	実施時期	会場	参加チーム 参加者数
野球の部	7月～8月	総合運動公園野球場	14チーム
硬式テニスの部	9月	総合運動公園テニスコート	18組
ソフトテニスの部	10月	総合運動公園テニスコート	36組
ソフトボールの部	9月	総合運動公園ソフトボール場他	14チーム
サッカーの部	11月	総合運動公園多目的広場	4チーム
剣道の部	10月	総合体育館メインアリーナ	104人
バレーボールの部	11月	総合体育館メインアリーナ	7チーム
卓球の部	11月	笠原小学校体育館	72人
弓道の部	1月	総合体育館弓道場	19人

■第36回宮代町綱引大会 89,391円

町民の健康づくりと親睦・交流を図るため、綱引大会を実施しました。

事業名	実施時期	会場	参加者数（チーム）
宮代町綱引大会	12月8日（日）	総合体育館メインアリーナ	253人（25チーム）

■少年少女スポーツ振興事業

100,000 円

幼児から小学生までを対象に、スポーツに親しむ機会及びスポーツを始める機会を提供し、また、スポーツを通じた交流を促進するための事業を実施しました。

事業名	実施時期	会場	参加者数
少年少女スポーツフェスティバル	6月16日(日)	総合運動公園 メインアリーナ	305人
ロードレース大会	2月8日(土)	総合運動公園	312人

■その他の事業

397,463 円

事業名	会場	目的・内容	参加者数
第22回ファミリーハイキング 10月26日(土)	秩父方面	ハイキングの楽しさや素晴らしい風景を味わい、家族のふれあいを深めました。	40人
第45回年少者スキー教室 1月11日(土)～12日(日)	日光湯元温泉 スキー場	小学校4～6年生を対象に、集団生活における協調性の養成とスキーの初歩的技術の習得を図りました。	146人
さいかつぼーる体験 5月～2月(8月を除く)	総合体育館 メインアリーナ サブアリーナ	埼玉地区発祥のニュースポーツ「さいかつぼーる」の体験を通して、日頃の運動不足を解消し、スポーツに親しむ機会を提供しました。(年間9回開催)	延べ76人
あそびと運動(トライ) 5月～6月(春季) 10月～11月(秋季)	総合体育館 サブアリーナ	からだを動かすことの楽しさを知り、「動きのもと」を養う下地を作ることを目的に、小学校1～2年生を対象とした教室を実施しました。(各季5回)	春季 延べ78人 秋季 延べ62人
あそびと運動(チャレンジ) 5月～2月	総合体育館 ほか	子どもの運動能力向上を目的に、小学校3～4年生を対象とした教室を実施しました。(13回)	延べ111人

※新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、3月に予定していた、さいかつぼーる体験1回、あそびと運動(チャレンジ)2回を中止。

[成 果]

小学生を対象としたあそびと運動教室から大人向けのさいかつぼーる体験まで、幅広い世代が参加できる事業を展開し、町民がスポーツに親しめる機会を創出することができました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
965,000	523,849	0	0	0	187,000	336,849

[主な実施内容]

文化財の保護、保存、管理、文化財意識の啓発普及及び指定文化財の保護団体に補助を行いました。

■文化財保護委員会の運営 99,600 円

文化財の指定を審議するため文化財保護委員会を開催し、町指定文化財候補の調査、審議等を行いました。

■調査

東部地区文化財担当者会による東部地区の古代（遺跡）及び信仰（神社）に関する調査を平成30年度に引き続いて行いました。

■文化財案内板の設置 187,000 円

ふるさと納税を活用し、五社神社（字東地内）に、その歴史や由来を記した案内板を設置しました。（ふるさと歩道の盤面交換）

■指定文化財保存事業への補助 17,000 円

指定文化財を保護、保存することを目的に、指定文化財所有者に対し補助を行いました。

埼玉県指定有形文化財五社神社 本殿防災設備保守点検

[成 果]

文化財案内板を設置することで合計40基となり、これまでの設置したものと合わせて広く地域の歴史、由来を知っていただくことができました。

なお、3月に開催予定であった歴史講座については、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、中止としました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
9,955,000	9,533,343	2,500,000	1,250,000	0	0	5,783,343

[主な実施内容]

文化財保護法の規定により開発行為に係る事前の記録保存を目的とした発掘調査、整理作業を行いました。

■開発行為等に係る埋蔵文化財の照会

開発行為に係る事前の埋蔵文化財所在有無の確認として合計 292 件の照会がありました。

■文化財保護法の規定による発掘届の提出

文化財保護法第 93・94 条の規定に係る発掘届が 19 件提出され、届出に対する指示を行いました。発掘届の内容及び指示事項については、以下のとおりです。

発掘届の原因 個人住宅 14 件・個人農業倉庫建設 1 件・分譲住宅 1 件・

携帯電話基地局建設 1 件・その他(保育園駐車場拡張、フェンス設置)2 件

指示事項 発掘調査 1 件・工事立会 4 件・慎重工事 14 件

■埋蔵文化財の所在の有無を確認する試掘調査

1,676,095 円

19 件、総面積 273 m²で試掘調査を実施しました。

調査の原因 個人住宅 16 件・個人農業倉庫建設 1 件・分譲住宅 1 件・

携帯電話基地局建設 1 件

■埋蔵文化財の発掘調査

1,585,580 円

姫宮神社遺跡で調査面積 278 m²の発掘調査を実施しました。調査の結果、縄文時代早期の炉穴 2 基、古墳時代の住居跡 1 軒、古墳の周溝 2 条を検出し、縄文土器、土師器、埴輪片などが出土しました。

調査の原因 個人住宅 1 件

■埋蔵文化財の遺物整理

発掘調査で出土した遺物の整理作業として、平成 29 年度道仏遺跡調査では出土遺物の復元作業や石膏入れ、第 2 原図作成などを行いました。平成 29 年度姫宮神社遺跡調査では出土遺物の原図作成作業を行いました。昭和 63 年度地蔵院遺跡第 1 次調査ではトレース作業、仮原図作成などを行いました。地蔵院遺跡第 2 次調査では遺物水洗、土器抽出、第 2 原図作成などを行いました。

[成 果]

これまでに実施した発掘調査に対しての文化財調査報告書を刊行するための準備として、遺物や原図の整理作業を進めることができました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
12,323,000	12,026,066	0	0	0	4,053,700	7,972,366

[主な実施内容]

資料館事業として、各種の展示、講座、教室等を開催しました。

■郷土資料館の利用状況

令和元年度は、282日開館しました。

元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
10,844人	△1,834人	12,678人	13,959人

■資料寄贈等

町民の方をはじめとした方々から、民具や古文書等28件の寄贈等がありました。

文化財、市町村史等の図書について、新規に約260冊が市町村等からの交換文献として寄贈されました。

■展示 町の歴史、文化の紹介

247,228円

区分	内 容	期 間	入館者数
特別展	「みやしろの消防」	令和元年10月～12月	1,783人
企画展	「道仏遺跡発掘出土品展」	平成31年3月～5月	1,259人 (4・5月分のみ)
	「身のまわりの生活史11 まなぶ」	令和元年5月～7月	1,805人
	「広報みやしろ ～発信された宮代あれこれ 平成編～」	令和元年7月～10月	3,329人
	「おひなさま」	令和2年1月～3月	2,208人
	「宮代の遺跡～土の中の文化財～」	令和2年3月～7月	460人 (3月末まで)

■各種講座・体験学習教室の開催

30,966円

事業名	内 容	参加者数
琵琶のしらべ	5月26日実施。旧加藤家住宅の座敷を舞台に、町内在住の薩摩琵琶奏者などを迎えて、琵琶の演奏と講談の上演。	40人
御朱印帳づくり 体験講座	6月22日実施。一般を対象。蛇腹式といわれる形の御朱印帳の制作体験	13人

夏休みとっておき体験 「郷土資料館へ行こう」	小中学生を対象、7月26日～8月9日 計6回 縄文ペンダントづくり、まが玉づくり、しぼり染め、和とじノートづくり	延べ 119人
移築民家と 「アタラシイ」ゲキ16	9月16日、旧加藤家住宅の座敷において実施。町に伝わる昔話や伝説など、歴史的な題材を中心とした創作演劇	20人
縄文土器づくり 教室	小中学生対象、7月20日、8月23日の2日間 土器づくりと土器焼き体験	19人
かやぶき民家で 聞く昔話	8月3日、旧加藤家住宅座敷において、宮代おはなしの会スウスの協力により、民話や昔話を聞く会を開催した。	20人

■資料整理

118,305円

1. 町内から寄贈された古文書や歴史資料の整理を行いました。
2. 図書、古文書目録のデータ化、民具資料の整理、新聞資料の整理、目録化等を行いました。

■普及、啓発

学校教育への対応、受入れを実施しました。

1. 総合的な学習について、町内外の小中学校から6回の依頼があり、対応しました。
2. 中学生社会体験チャレンジ事業について、中学生13人を受け入れました。
3. 団体利用が20件ありました。
4. 職員派遣申請が4件あり、職員の派遣を行いました。
5. 資料の館内利用が7件ありました。

■外溝等整備工事測量設計業務委託

4,015,000円

敷地の一部返還に伴う、駐車場、フェンスなどの敷地内設備の移設及び改修のための測量設計委託を行いました。

[成 果]

特別展や企画展を開催し、町内の歴史や文化の一端を知っていただくことができました。

特別展では「みやしろの消防」を開催、明治時代になってから整えられていった消防制度が、宮代町域ではどのように整備されていったのかを、収蔵資料で紹介しました。企画展では道仏遺跡で行われた発掘調査の成果を紹介する展示「道仏遺跡発掘出土品展」や、「広報みやしろ」の平成に入ってからの記事について、どのような情報が発信されてきたのかを紹介する「広報みやしろ～発信された宮代あれこれ・平成編～」を開催しました。また、各種の講座や体験教室を通じて、町内の小中学生をはじめ多くの方々に昔の暮らしや技術などを学んでいただきました。



国民健康保険特別会計



令和元年度宮代町国民健康保険特別会計決算における主要施策の成果

令和元年度の歳入総額は、39億260万7千円で前年度に比べ1億9,653万4千円、率にして4.8%の減額、歳出総額は、37億7,737万9千円で前年度に比べ2億200万1千円、率にして5.1%の減額となりました。収支差引額は、1億2,522万8千円となりました。

また、国保財政の安定した運営を図るため、赤字の解消に向けて税率等の改正を実施しました。被保険者数が減少する中、税収が前年度より約640万円上回ったものの、単年度の会計収支では3,772万8千円の赤字となりました。被保険者の減少は今後も続き、税収の確保が益々厳しくなることが予想されます。

歳入では、被保険者数の減少を背景に前年度と比較して県支出金、繰入金、繰越金などが減額となりました。また、歳出でも保険給付費やその他の科目において減額となりました。

保健事業では、第1期宮代町データヘルス計画の最終年度となるため、令和2年度を初年度とする第2期宮代町データヘルス計画を策定しました。

特定健康診査等実施事業では、受診率の向上を目指し、きめ細やかな受診勧奨を実施した他、生活習慣改善に向けた保健指導を実施しました。疾病予防事業ではレセプトや特定健診のデータから糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者や受診中断者の人工透析への移行を予防するため、生活習慣病重症化予防対策事業を実施した他、健康ステーション事業として健康づくり講演会や東武動物公園をウォーキング会場とする「動物園ウォーク」を開催し、被保険者の健康意識の向上に努めました。

令和元年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款名	元年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	被保険者1人当たり	
1 国民健康保険税	708,447	18.2	90	6,419
2 国庫支出金	1,433	0.0	0	1,429
3 県支出金	2,703,107	69.3	342	△ 32,342
4 財産収入	1	0.0	0	0
5 繰入金	358,147	9.2	45	△ 22,556
6 繰越金	119,760	3.1	15	△ 147,015
7 諸収入	11,712	0.2	1	△ 2,469
△療養給付費等交付金	0	0.0	0	皆減
△前期高齢者交付金	0	0.0	0	皆減
△共同事業交付金	0	0.0	0	皆減
歳入合計	3,902,607	100.0	494	△ 196,534

歳出の状況

款名	元年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	被保険者1人当たり	
1 総務費	63,896	1.7	8	△ 1,993
2 保険給付費	2,574,550	68.2	326	△ 40,754
3 国民健康保険事業費納付金	949,415	25.1	120	△ 17,909
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	0
5 保健事業費	65,808	1.7	8	△ 746
6 公債費	0	0.0	0	0
7 諸支出金	123,710	3.3	16	△ 140,599
8 予備費	0	0.0	0	0
△後期高齢者支援金等	0	0.0	0	皆減
△前期高齢者納付金等	0	0.0	0	皆減
△老人保健拠出金	0	0.0	0	皆減
△介護納付金	0	0.0	0	皆減
歳出合計	3,777,379	100.0	478	△ 202,001

令和2年3月31日現在被保険者数
7,908人

(単位 千円)

30年度		29年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
702,028	17.1	735,715	税率の見直しによる増
4	0.0	864,240	社会保障・税番号制度システム整備費補助金の増
2,735,449	66.7	242,014	保険給付費等交付金の減
1	0.0	2	基金利子
380,703	9.3	412,944	その他一般会計繰入金（法定外）の減
266,775	6.5	185,661	前年度県等支出金繰越金の減
14,181	0.4	13,894	一般被保険者第三者納付金の減
0	0.0	44,149	国保制度の都道府県化に伴い廃止
0	0.0	1,463,252	国保制度の都道府県化に伴い廃止
0	0.0	901,267	国保制度の都道府県化に伴い廃止
4,099,141	100.0	4,863,138	

(単位 千円)

30年度		29年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
65,889	1.7	67,461	職員の人事異動に伴う人件費の減
2,615,304	65.7	2,691,668	療養給付費の減
967,324	24.3	—	国民健康保険事業費納付金（介護納付金分、後期高齢者支援金分）の減
0	0.0	888,836	
66,554	1.7	63,970	みやしろ健康マイレージ参加者記念品の減
0	0.0	0	
264,309	6.6	189,535	県支出金等の返還金の減
0	0.0	0	
0	0.0	512,370	国保制度の都道府県化に伴い廃止
0	0.0	1,865	国保制度の都道府県化に伴い廃止
0	0.0	9	国保制度の都道府県化に伴い廃止
0	0.0	180,649	国保制度の都道府県化に伴い廃止
3,979,380	100.0	4,596,363	

令和元年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	元年度	30年度	29年度
歳入総額 A	3,902,607	4,099,141	4,863,138
歳出総額 B	3,777,379	3,979,380	4,596,363
歳入歳出差引額 (A - B) C	125,228	119,761	266,775
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	125,228	119,761	266,775
単年度収支 F	5,467	△ 147,014	81,115
積立金 G	0	0	0
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	5,467	△ 147,014	81,115

※ 次年度精算を踏まえた会計収支

(単位 千円)

	元年度	30年度	29年度
実質収支 (J + K)	125,228	119,761	266,775
内、県等返還金等繰越金 J	38,787	31,991	72,517
内、その他繰越金 K	86,441	87,770	194,258
法定外繰入金決算 L	△ 124,169	△ 150,000	△ 185,368
精算後の会計収支 (K + L)	△ 37,728	△ 62,230	8,890

*30年度の精算後の会計収支は見込み額です。

2 基金の現在高

(単位 千円)

	元年度	30年度	29年度
国民健康保険出産費基金	4,020	4,019	4,018

*基金現在高は、出納整理期間を含めた額です。

3 世帯数の状況（年度末現在）

（単位 世帯）

	元年度	30年度	29年度
世帯数	5,145	5,299	5,473
町の総世帯数	15,116	14,936	14,746
加入率	34.0%	35.5%	37.1%

4 被保険者数の状況（年度末現在）

（単位 人）

	元年度	30年度	29年度
被保険者数	7,908	8,305	8,785
町の総人口	33,969	33,971	33,991
加入率	23.3%	24.4%	25.8%

5 職員数等の状況

	元年度	30年度	29年度
（一般職員）職員数	6人	6人	6人
平均年齢	42.90歳	43.11歳	40.10歳
一人当たりの給料月額	308,183円	320,883円	303,133円

1 款 国民健康保険税

決算書 P215

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
716,067,000	708,446,653	6,418,661	702,027,992	735,714,852

現年度課税分は被保険者数の減少する中、税率改正などの効果により、収入済額は前年度より約 640 万円の増収となりました。

また、滞納繰越分は納税相談などの徴収対策に取り組み、収入未済額の縮小に努めました。

収納率は税率改正を実施したにも関わらず前年度と同率を維持し、滞納繰越分は前年度を上回りました。

■ 調定、収納の状況

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
調 定 額	814,309,804	△9,518,635	823,828,439	878,709,982
収 入 済 額	708,446,653	6,418,661	702,027,992	735,714,852
不 納 欠 損 額	6,539,944	△9,066,272	15,606,216	12,359,591
収 入 未 済 額	99,591,907	△6,889,512	106,481,419	130,810,739
収 納 率	87.0%	1.8%	85.2%	83.7%

※収入済額には還付未済額 268,700 円(23 件分)が含まれています。

■ 軽減税額

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
7 割 軽 減	54,024,670	4,722,970	49,301,700	48,423,200
5 割 軽 減	25,885,350	2,116,850	23,768,500	25,278,500
2 割 軽 減	10,478,100	△118,340	10,596,440	11,326,480
合 計	90,388,120	6,721,480	83,666,640	85,028,180

※保険基盤安定負担金算出資料より

■ 軽減世帯数等

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
7 割 軽 減	1,292 (1,625)	△7 (△75)	1,299 (1,700)	1,284 (1,670)
5 割 軽 減	657 (1,119)	△6 (△51)	663 (1,170)	679 (1,240)
2 割 軽 減	668 (1,146)	△76 (△173)	744 (1,319)	769 (1,408)
合 計	2,617 (3,890)	△89 (△299)	2,706 (4,189)	2,732 (4,318)

※保険基盤安定負担金算出資料「医療分」軽減世帯より

※括弧内は軽減世帯に属する世帯員数

■一般被保険者国民健康保険税（現年課税分）

（単位 円）

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
調 定 額	708,172,042	17,395,381	690,776,661	717,853,933
収 入 済 額	673,962,895	16,065,263	657,897,632	680,877,723
不 納 欠 損 額	96,855	△74,845	171,700	66,900
収 入 未 済 額	34,363,692	1,369,175	32,994,517	37,084,510
収 納 率	95.2%	0.0%	95.2%	94.8%

※収入済額には還付未済額 251,400 円(21 件分)が含まれています。

■一般被保険者国民健康保険税（滞納繰越分）

（単位 円）

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
調 定 額	105,852,236	△24,036,861	129,889,097	152,402,367
収 入 済 額	34,224,855	△6,830,692	41,055,547	46,766,620
不 納 欠 損 額	6,443,089	△8,938,027	15,381,116	12,053,860
収 入 未 済 額	65,201,592	△8,250,842	73,452,434	93,581,887
収 納 率	32.3%	0.7%	31.6%	30.7%

※収入済額には還付未済額 17,300 円(2 件分)が含まれています。

■退職被保険者等国民健康保険税（現年課税分）

（単位 円）

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
調 定 額	251,058	△2,767,281	3,018,339	7,831,167
収 入 済 額	251,058	△2,767,281	3,018,339	7,824,489
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	6,678
収 納 率	100%	0.0%	100%	99.9%

■退職被保険者等国民健康保険税（滞納繰越分）

（単位 円）

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
調 定 額	34,468	△109,874	144,342	622,515
収 入 済 額	7,845	△48,629	56,474	246,020
不 納 欠 損 額	0	△53,400	53,400	238,831
収 入 未 済 額	26,623	△7,845	34,468	137,664
収 納 率	22.8%	△16.3%	39.1%	39.5%

2款 国庫支出金

決算書 P217

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30年度決算 B	29年度決算
1,000	1,433,000	1,429,000	4,000	864,239,804

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
国庫負担金	0	0	0	661,803,804
国庫補助金	1,433,000	1,429,000	4,000	202,436,000
合 計	1,433,000	1,429,000	4,000	864,239,804

■国庫負担金

国保制度の都道府県化に伴い国庫負担金は皆減となりました。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
療養給付費 負担金	0	0	0	410,125,135
後期高齢者支援金 負担金	0	0	0	161,030,111
介護納付金 負担金	0	0	0	57,807,820
高額医療費 共同事業負担金	0	0	0	25,718,738
特定健康診査等 負担金	0	0	0	7,122,000
合 計	0	0	0	661,803,804

■国庫補助金

国保制度の都道府県化に伴い国庫補助金も大幅減となりました。その中で、その他の補助金として、令和3年3月のオンラインによる資格確認の導入に向けてシステム改修を行う社会保障・税番号制度システム整備費補助金が交付されました。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
普通調整交付金	0	0	0	158,944,000
特別調整交付金	0	0	0	39,539,000
その他の補助金	1,433,000	1,429,000	4,000	3,953,000
合 計	1,433,000	1,429,000	4,000	202,436,000

3 款 県 支 出 金

決算書 P217

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
2,749,785,000	2,703,107,297	△32,341,133	2,735,448,430	242,014,398

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
県 負 担 金	0	0	0	32,840,738
県 補 助 金	2,703,107,297	△32,341,133	2,735,448,430	209,173,660
合 計	2,703,107,297	△32,341,133	2,735,448,430	242,014,398

■県負担金

国保制度の都道府県化に伴い県負担金は皆減となりました。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
高額医療費共同事業負担金	0	0	0	25,718,738
特定健康診査等負担金	0	0	0	7,122,000
合 計	0	0	0	32,840,738

■県補助金

普通交付金は町の医療費等の支払いに対して交付されるもので、医療費の減少と共に減少しました。また、特別交付金（保険者努力支援分）では、糖尿病の重症化予防や医療機関の重複受診や薬の多量摂取を予防する取り組みが評価され増額となりました。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
普 通 交 付 金	2,591,418,297	△26,008,133	2,617,426,430	—
特別交付金（保険者努力支援分）	21,890,000	3,346,000	18,544,000	—
特別交付金（特別調整交付金分）	0	皆減	6,918,000	—
特別交付金（県繰入金 2号分）	74,893,000	△3,033,000	77,926,000	58,108,000
特別交付金（特定健康診査等負担金）	14,906,000	272,000	14,634,000	—
普通調整交付金	0	0	0	151,010,000
保険財政広域化事業交付金	0	0	0	55,660
合 計	2,703,107,297	△32,341,133	2,735,448,430	209,173,660

4 款 財 産 収 入

決算書 P217

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
1,000	772	△584	1,356	1,617

■利子及び配当金 出産費基金の運用により発生する利子です。

5 款 繰 入 金

決算書 P217

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
358, 147, 000	358, 146, 665	△22, 556, 548	380, 703, 213	412, 944, 358

■他会計繰入金（一般会計からの繰入）

保険基盤安定及び国民健康保険担当職員の給与費などの法定の繰入金のほか、国民健康保険事業費納付金の納付における不足額等を補てんするための財源を一般会計から繰り入れました。

・ 保険基盤安定繰入金

保険税軽減分として国民健康保険税の低所得者に対する保険税軽減相当額を、保険者支援分として軽減世帯の一般被保険者数に応じた額を、国、県分も含めて繰り入れました。

・ 職員給与費等繰入金

国民健康保険担当職員の人件費などの経費分を繰り入れました。

・ 出産育児一時金

1 件当たり 4 2 万円の出産育児一時金の 3 分の 2 に相当する額を繰り入れました。

・ 財政安定化支援事業繰入金

保険財政の健全化と保険税負担の平準化を目的として地方財政措置されるものです。

・ その他一般会計繰入金（法定外繰入金）

県への納付金等の財源として、保険税及び法定の公費負担をしても、なお不足する額（国保特会の赤字相当）を一般会計から繰り入れました。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	90, 188, 970	7, 005, 450	83, 183, 520	83, 440, 740
保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	53, 573, 043	896, 354	52, 676, 689	53, 520, 866
職員給与費等繰入金	66, 376, 000	△4, 228, 000	70, 604, 000	67, 159, 000
出産育児一時金繰入金	11, 200, 000	△1, 400, 000	12, 600, 000	11, 760, 000
財政安定化支援事業繰入金	12, 639, 652	1, 000, 648	11, 639, 004	11, 695, 534
その他一般会計繰入金	124, 169, 000	△25, 831, 000	150, 000, 000	185, 368, 000
合 計	358, 146, 665	△22, 556, 548	380, 703, 213	412, 944, 140

■基金繰入金

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
国民健康保険支払基金繰入金	0	0	0	218

6 款 繰 越 金

決算書 P219

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
119,762,000	119,760,599	△147,014,416	266,775,015	185,660,753

■前年度繰越金

平成30年度決算剰余金として、令和元年度に繰り越されたものです。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
国県等支出金繰越金	20,726,760	△44,476,216	65,202,976	2,978,582
その他繰越金	99,033,839	△102,538,200	201,572,039	182,682,171
合 計	119,760,599	△147,014,416	266,775,015	185,660,753

7 款 諸 収 入

決算書 P219

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
5,871,000	11,712,006	△2,469,005	14,181,011	13,894,256

■延滞金

国民健康保険税の納付に伴う延滞金です。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
一般被保険者延滞金	9,739,139	△750,302	10,489,441	11,396,641
退職被保険者等延滞金	3,777	3,777	0	0

■町預金利子

国民健康保険特別会計の歳計現金に係る預金利子です。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
町 預 金 利 子	2,237	△1,075	3,312	3,408

■雑入

第三者行為により発生した保険給付に係る損害賠償金の他、不正・不当な医療に係る返納金、70歳以上の被保険者の一部負担金に係る指定公費負担分、がん検診負担金の収入です。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
一般被保険者第三者納付金	739,664	△1,826,814	2,566,478	645,122
一般被保険者返納金	666,551	239,843	426,708	917,599
退職被保険者等返納金	0	0	0	46,480
指定公費負担分	5,108	△133,264	138,372	286,806
がん検診等負担金	475,700	△81,000	556,700	598,200
診療報酬等返還金	79,830	—	—	—
合 計	1,966,853	△1,721,405	3,688,258	2,494,207

元年度予算（円）	元年度決算（円）	元年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
7,202,000	5,092,166	0	0	5,092,166	0

【主な実施内容】

資格管理の徹底、未申告者への申告勧奨等を実施し、適正かつ公平な賦課徴収に努めました。

また、国保財政の健全化を目指し、県が示す標準保険税率を参考に令和元年度に税率等の改正を行いました。

■令和元年度の保険税率等

※括弧内は令和元年度標準保険税率等

区 分	医療分	支援分	介護分
所 得 割	6.17% (6.88%)	2.05% (2.29%)	1.89% (1.72%)
均 等 割	31,800 円 (39,784 円)	11,000 円 (13,133 円)	14,100 円 (12,762 円)
賦 課 限 度 額	580,000 円	190,000 円	160,000 円

■世帯数

(単位 世帯、各年度末現在)

区 分	元年度 A	増減 A-B	30 年度 B	29 年度
世 帯 数	5,145	△154	5,299	5,473
うち退職者医療制度該当世帯数	1	△13	14	43

※事業月報より

■被保険者数

(単位 人、各年度末現在)

区 分	元年度 A	増減 A-B	30 年度 B	29 年度
一 般 被 保 険 者	7,907	△384	8,291	8,732
退 職 被 保 険 者 等	1	△13	14	53
本 人	1	△13	14	43
被 扶 養 者	0	皆減	0	10
合 計	7,908	△397	8,305	8,785

※事業月報より

【成 果】

適切かつ公平な課税を行いました。また、税率等の改正を行い税収の確保に努めました。

一般被保険者療養給付事業

[国保・後期担当]

決算書 P226

元年度予算(円)	元年度決算(円)	元年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
2,305,400,000	2,213,681,595	0	2,213,681,595	0	0

[主な実施内容]

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、一般被保険者の療養給付費の保険者負担分(7～8割)の給付を行いました。

(単位 円、件)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
療 養 給 付 費	2,213,681,595	△31,438,104	2,245,119,699	2,304,166,384
給 付 件 数	136,178	△7,401	143,579	149,845
一件当りの療養給付費	16,256	619	15,637	15,377

[成 果]

一般被保険者の療養に対して、保険医療機関や保険薬局を通じて適正な療養の給付を行いました。

退職被保険者等療養給付事業

[国保・後期担当]

決算書 P226

元年度予算(円)	元年度決算(円)	元年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
4,800,000	4,637,118	0	4,637,118	0	0

[主な実施内容]

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、退職被保険者等の療養給付費の保険者負担分(7割)の給付を行いました。

(単位 円、件)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
療 養 給 付 費	4,637,118	△2,712,000	7,349,118	20,815,298
給 付 件 数	102	△596	698	1,586
一件当りの療養給付費	45,462	34,933	10,529	13,124

[成 果]

退職被保険者等の療養に対して、保険医療機関や保険薬局を通じて適正な療養の給付を行いました。

一般被保険者療養費支給事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P226

元年度予算（円）	元年度決算（円）	元年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
30,400,000	21,564,612	0	21,564,612	0	0

【主な実施内容】

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、一般被保険者の療養費に係る保険者負担分（7～8割）を支給した他、一般被保険者が作製した補装具等の費用に対して療養費を支給しました。

（単位 円、件）

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
療 養 費	21,564,612	△3,290,862	24,855,474	28,792,857
給 付 件 数	3,734	△279	4,013	4,377
一 件 当 り の 療 養 費	5,775	△419	6,194	6,578

【成 果】

一般被保険者に対して、適正な療養費を支給しました。

退職被保険者等療養費支給事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P228

元年度予算（円）	元年度決算（円）	元年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
100,000	12,992	0	12,992	0	0

【主な実施内容】

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、退職被保険者等の療養費に係る保険者負担分（7割）を支給した他、一般被保険者が作製した補装具等の費用に対して療養費を支給しました。

（単位 円、件）

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
療 養 費	12,992	△167,654	180,646	230,996
給 付 件 数	2	△19	21	54
一 件 当 り の 療 養 費	6,496	△2,106	8,602	4,278

【成 果】

退職被保険者等に対して、適正な療養費を支給しました。

一般被保険者高額療養費支給事業

[国保・後期担当]

決算書 P228

元年度予算(円)	元年度決算(円)	元年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
335,100,000	324,581,578	0	324,581,578	0	0

[主な実施内容]

一般被保険者の療養給付において、自己負担額が一定の額を超えた額を高額療養費として、被保険者及び国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に支払いました。

(単位 円、件)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
高額療養費	324,581,578	6,066,266	318,515,312	313,461,338
給付件数	5,715	△23	5,738	5,958
一件当りの高額療養費	56,795	1,285	55,510	52,612

[成果]

一般被保険者に対して、適正な高額療養費を支給し、高額になった医療費の被保険者負担を軽減しました。

退職被保険者等高額療養費支給事業

[国保・後期担当]

決算書 P228

元年度予算(円)	元年度決算(円)	元年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
1,728,000	1,563,242	0	1,563,242	0	0

[主な実施内容]

退職被保険者等の療養給付において、自己負担額が一定の額を超えた額を高額療養費として、被保険者及び国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に支払いました。

(単位 円、件)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
高額療養費	1,563,242	△767,578	795,664	3,781,267
給付件数	13	0	13	40
一件当りの高額療養費	120,249	59,044	61,205	94,532

[成果]

退職被保険者等に対して、適正な高額療養費を支給し、高額になった医療費の被保険者負担を軽減しました。

出産育児一時金支給事業

[国保・後期担当]

決算書 P230

元年度予算(円)	元年度決算(円)	元年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
16,800,000	2,098,900	0	0	1,574,671	524,229

[主な実施内容]

被保険者の出産に対して、条例の定める額(1件42万円)を出産育児一時金として支給しました。

(単位 円、件)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
支給額	2,098,900	△7,952,610	10,051,510	12,180,000
支給件数	5	△19	24	29

[成 果]

出産育児一時金を支給することにより、被保険者の負担軽減を図りました。

葬祭費支給事業

[国保・後期担当]

決算書 P230

元年度予算(円)	元年度決算(円)	元年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
3,400,000	2,700,000	0	0	225,638	2,474,362

[主な実施内容]

被保険者の死亡に伴う葬祭に対して、条例の定める額(1件5万円)を葬祭費として支給しました。

(単位 円、件)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
支給額	2,700,000	200,000	2,500,000	2,750,000
支給件数	54	4	50	55

[成 果]

葬祭費を支給することにより、被保険者遺族等の負担軽減を図りました。

一般被保険者医療給付費分納付金納付事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P230

元年度予算（円）	元年度決算（円）	元年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
660,782,000	660,781,179	0	96,783,000	93,680,598	470,317,581

【主な実施内容】

県内一般被保険者の医療費等の支払いに必要な金額を、所得水準、被保険者数、医療費水準により各市町村で按分し負担するものです。

当該納付金を財源に町が支払う医療費等を賄うための普通交付金が県から交付されます。

（単位 円）

元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
660,781,179	2,998,962	657,782,217	-

【成 果】

当該納付金を納付することにより、市町村国保制度の適正な財政運営に寄与しました。

一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P230

元年度予算（円）	元年度決算（円）	元年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
225,348,000	225,347,915	0	0	33,688,316	191,659,599

【主な実施内容】

各医療保険者（国保・被用者保険）がそれぞれの加入者数（0歳から74歳）に応じて負担する後期高齢者支援金を、医療給付費分納付金同様に県内市町村で按分して負担するものです。

（単位 円）

元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
225,347,915	△8,947,979	234,295,894	-

【成 果】

当該納付金を納付することにより、後期高齢者医療制度の適正な財政運営に寄与しました。

介護納付金分納付金納付事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P232

元年度予算（円）	元年度決算（円）	元年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
62,795,000	62,794,617	0	0	11,884,009	50,910,608

【主な実施内容】

各医療保険者（国保・被用者保険）がそれぞれの介護保険第2号被保険者数（40歳から64歳）に応じて負担する介護納付金を、医療給付費分納付金同様に県内市町村で按分して負担するものです。

（単位 円）

元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
62,794,617	△10,359,410	73,154,027	-

【成 果】

当該納付金を納付することにより、介護保険制度の適正な財政運営に寄与しました。

元年度予算（円）	元年度決算（円）	元年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
40,180,000	34,121,996	0	11,726,000	2,851,573	19,544,423

【主な実施内容】

特定健康診査の結果に基づき、情報提供レベル、動機付け支援及び積極的支援の階層化を行いました。集団健診においては、胃がん検診、肺がん検診を同時に受診できる体制で実施しました。

特定保健指導では、動機付け支援、積極的支援の該当者に対し、管理栄養士による個別面談を実施すると共に、生活習慣の改善に取り組めるよう6ヶ月間にわたって定期的な保健指導を行い生活習慣病の予防に努めました。

■特定健康診査受診者

（単位 人）

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
集団健診	1,143	△94	1,237	1,118
個別健診	1,733	△163	1,896	1,673
計	2,876	△257	3,133	2,791
受診率	48.4%	△2.9%	51.3%	43.4%

※元年度の受診率は令和2年5月27日現在、30年度以前は最終報告

■特定保健指導実施者

（単位 人）

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
積極的支援	9	0	9	8
動機付け支援	80	△23	103	80
計	89	△23	112	88
終了率	-	-	26.3%	21.6%

※元年度の実施者、終了率は秋ごろに確定予定、30年度以前は最終報告

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月分の事業は中止

■血糖コントロール教室

糖尿病に関する正しい知識の習得、食生活改善に向けた調理実習などを通じて、糖尿病の発症予防に向けた取り組みを行いました。

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
教室参加者（人）	25	△18	43	29

【成 果】

特定健康診査を実施することで、自己の健康管理への意識を高め、生活習慣病予防、疾病の早期発見の契機としました。また、特定保健指導、血糖コントロール教室を通じて、食生活に関する意識改革及び生活習慣の改善へのきっかけづくりが促進されました。

また、特定健康診査受診率向上に向けた、文書、窓口、個別訪問など様々なチャンネルを用いた受診勧奨を行いました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
36,252,000	30,056,977	0	0	3,067,389	26,989,588

[主な実施内容]

被保険者の健康管理の取組みを応援するために、人間ドックを受診された方への助成の他、がんの早期発見を目的に被保険者に係る検診費用の一部を負担しました。

生活習慣病重症化予防対策事業においては、糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者に対する受診勧奨と糖尿病性腎症で通院する患者のうち、重症化するリスクの高い方に対する保健指導を行い、人工透析への移行防止に取り組みました。

また、健康づくり講演会やウォーキングイベントを実施し被保険者の健康づくりを支援しました。

■各種検診等の状況

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
胃がん検診	643	△62	705	700
肺がん検診	1,085	105	980	917
大腸がん検診	1,460	73	1,387	1,243
子宮頸がん検診	287	△11	298	315
乳がん検診	336	△5	341	354
人間ドック助成	359	△15	374	333

■生活習慣病重症化予防対策事業

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
受診勧奨実施者	24	△18	42	28
保健指導参加者	10	△1	11	15

■健康ステーション事業

①みやしろ国保の健康づくり講演会～

事業概要：特定健康診査の未受診者を対象し、みんなで楽しく笑いながら体操し、健康への取組の行動変容を促す講演会を行いました。

開催日等：令和元年7月6日（土） 進修館 大ホール

参加者数：125名

②動物園ウォーク（保健センターと共同実施）

事業概要：効果的なウォーキングのための正しい姿勢を学ぶイベントを行いました。

開催日等：令和元年11月1日（金） 東武動物公園

参加者数：71名（内、国民健康保険加入者34名）

[成 果]

各種検診や生活習慣病重症化予防対策事業、イベント等を通じて被保険者の健康増進、健康意識の向上に寄与しました。

元年度予算（円）	元年度決算（円）	元年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
1,979,000	1,628,912	0	0	136,128	1,492,784

【主な実施内容】

医療費の適正化、被保険者の医療費把握のため、医療費通知やジェネリック医薬品（後発医薬品）へ切り替えた場合、削減できる自己負担額を記載したお知らせを送付しました。

■ 医療費通知 発送数：年6回 延べ 25,209通

■ 「ジェネリック医薬品に関するお知らせ」 発送数：年2回 延べ 422通

【成 果】

医療費通知の送付により、被保険者の健康と医療費の実情に対する認識を深めました。

また、ジェネリック医薬品の使用を促進することによって、被保険者の薬剤費の自己負担の軽減だけでなく、医療費の削減を図りました。



介 護 保 険 特 別 会 計



令和元年度宮代町介護保険特別会計決算における主要施策の成果

介護保険制度は、介護が必要になった高齢者やその家族を社会全体で支える社会保険制度であり、40歳以上の方の保険料（50%）及び公費（50%）を財源として運営しています。

令和2年3月末日現在の65歳以上の第1号被保険者は10,921人で、町総人口に占める割合は32.1%となっています。要介護等認定者（要支援1～要介護5）は、前年度より56人増の1,664人（第2号被保険者を含む総認定者数は1,709人）で、認定率は15.2%となっています。

要介護者に対しては、適切な介護サービスが受けられるよう必要な保険給付を行い、また要支援者等に対しては、市町村が中心となり地域の実情に応じて、効果的かつ効率的な支援等を行なうことを目的とする介護予防・日常生活支援総合事業によるサービス提供を行いました。また、高齢者の自立支援と重度化防止のため、介護予防に関する基本的な知識の普及を目的とした介護予防教室の開催、地域で活躍する介護予防リーダー等の育成を行うとともに、高齢者等の閉じこもり防止を目的とした地域交流サロン活動への支援を行い、令和元年度には新たに4箇所のサロンが開設され、町内30箇所でサロン活動が展開されています。

令和元年度決算状況の概要ですが、歳入総額は30億550万2千円で前年度に比べ1億2,773万円、4.4%の増加であり、歳出総額は28億4,451万4千円で前年度に比べ1億5,129万7千円、5.6%の増加となっています。

歳入歳出差引額は1億6,098万8千円となりましたが、翌年度において国・県支出金、支払基金交付金及び一般会計繰入金の前年度精算が行われることとなります。

なお、令和元年度決算における実質収支から前年度繰越金1億8,375万円を差し引いた単年度収支は2,356万7千円の赤字となりました。

歳入では、介護保険料は公費投入による第1段階から第3段階の保険料の軽減をおこなったため、現年度分調定額合計は6億4,383万6千円で前年度に比べ785万8千円、1.2%の減となり、収入済額は6億4,059万3千円で前年度に比べ619万3千円、1.0%の減少となりました。現年度分収納率は、特別徴収が100%、普通徴収は92.4%となりました。また、滞納繰越分の収納率については23.2%となりました。

第2号被保険者（40歳～64歳）の介護保険料である支払基金交付金は、6億7,486万8千円で、前年度に比べ3,301万円、5.1%の増となっています。

歳出では、介護サービス利用者の増加等に伴い、保険給付費が前年度に比べ1億4,035万2千円、6.1%の増加となっています。

また、介護保険給付費準備基金は1,646万3千円減少し、3億4,255万6千円となりました。

令和元年度 介護保険特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款	元年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比 (%)	被保険者1人当たり	
1 介護保険料	643,361	21.4	59	△ 5,768
2 支払基金交付金	674,868	22.5	62	33,010
3 国庫支出金	511,440	17.0	47	30,081
4 県支出金	367,855	12.2	34	5,812
5 財産収入	69	0.0	0	△ 39
6 繰入金	617,971	20.6	56	64,961
7 繰越金	184,555	6.1	17	805
8 諸収入	5,383	0.2	0	△ 664
△ 分担金及び負担金	0	0.0	0	△ 468
歳入合計	3,005,502	100.0	274	127,730

歳出の状況

款	元年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比 (%)	被保険者1人当たり	
1 総務費	111,057	3.9	10	△ 21,597
2 保険給付費	2,445,740	86.0	223	140,352
3 地域支援事業費	100,956	3.5	9	33,447
4 基金積立金	92,677	3.3	8	△ 11,124
5 公債費	0	0.0	0	0
6 諸支出金	94,084	3.3	9	10,219
7 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	2,844,514	100.0	259	151,297

歳入歳出差引額

160,988 千円

令和2年3月31日現在第1号被保険者数（2号の要介護認定者を含む）
10,966人

(単位 千円)

30年度		29年度 決算額	増減理由
決算額 B	構成比(%)		
649,129	22.6	638,259	低所得者負担軽減強化の実施
641,858	22.3	637,652	介護保険給付費・地域支援事業費の増
481,359	16.7	466,106	介護保険給付費・地域支援事業費の増
362,043	12.6	339,746	介護保険給付費・地域支援事業費の増
108	0.0	105	介護保険給付費準備基金利子の減
553,010	19.2	465,134	各事業費の増額による繰入金の増
183,750	6.4	133,429	前年度繰越金の増
6,047	0.2	5,585	
468	0.0	0	在宅医療・介護連携推進事業における負担金の皆減
2,877,772	100.0	2,686,016	

(単位 千円)

30年度		29年度 決算額	増減理由
決算額 B	構成比(%)		
132,654	4.9	112,691	人事異動等に伴う人件費の減
2,305,388	85.6	2,206,726	介護(予防)サービス利用者数の増加に伴う介護保険給付費の増
67,509	2.5	48,388	地域包括支援センターの民間委託に伴う事業費の増
103,801	3.9	80,287	介護保険給付費準備基金積立の減
0	0.0	0	
83,865	3.1	54,174	国・県支出金返還金の増
0	0.0	0	
2,693,217	100.0	2,502,266	

令和元年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	元年度	30年度	29年度
歳入総額 A	3,005,502	2,877,772	2,686,016
歳出総額 B	2,844,514	2,693,217	2,502,266
歳入歳出差引額 (A - B) C	160,988	184,555	183,750
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	160,988	184,555	183,750
単年度収支 F	△ 23,567	805	50,321
積立金 G	92,677	103,801	80,287
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	109,141	66,136	19,194
実質単年度収支 (F + G + H - I)	△ 40,031	38,470	111,414

2 基金の現在高

(単位 千円)

	元年度	30年度	29年度
介護保険給付費準備基金	342,556	359,019	321,354
合 計	342,556	359,019	321,354

3 被保険者数の状況

(単位 人)

	元年度末	30年度末	29年度末
第 1 号 被 保 険 者	10,921	10,799	10,658
第 2 号 被 保 険 者 (認 定 者 数)	45	43	43
合 計	10,966	10,842	10,701

4 介護サービス利用状況

(単位 人)

	元年度	30年度	29年度
居宅介護サービス利用者	950 (11,154)	907 (10,789)	880 (10,559)
地域密着型サービス利用者	152 (1,809)	138 (1,692)	144 (1,668)
施設介護サービス利用者	282 (3,402)	280 (3,198)	252 (3,081)
第1号事業サービス利用者	122 (1,318)	104 (1,165)	89 (653)
合 計	1,506 (17,683)	1,429 (16,844)	1,365 (15,961)

※3月利用者数(第2号被保険者含む)。()内は延べ人数。

5 職員数等の状況

	元年度	30年度	29年度
(一般職員)職員数	13人	16人	13人
(一般職員)平均年齢	43.03歳	44.00歳	43.06歳
(一般職員)一人当たりの給料月額	297,777円	309,407円	302,131円

1 款 介 護 保 險 料

決算書 P249

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
689,001,000	643,361,685	△5,767,145	649,128,830	638,258,660

低所得者への保険料軽減に伴い、対前年比0.9%の減となりました。

■現年度分特別徴収保険料

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
調 定 額	592,765,500	△5,797,200	598,562,700	582,708,600
収 入 済 額	593,416,200	△5,360,900	598,777,100	582,849,100
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	0
還 付 未 済 額	650,700	436,300	214,400	140,500
収 納 率	100.1%	0.1ポイント	100.0%	100.0%

※令和元年度の特別徴収還付未済件数は103件です。

■現年度分普通徴収保険料

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
調 定 額	51,070,300	△2,061,000	53,131,300	59,007,700
収 入 済 額	47,177,185	△831,715	48,008,900	52,117,200
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	3,972,415	△1,174,985	5,147,400	6,890,500
還 付 未 済 額	79,300	54,300	25,000	0
収 納 率	92.4%	2.0ポイント	90.4%	88.3%

※令和元年度の普通徴収還付未済件数は20件です。

■現年度分合計（特別徴収保険料及び普通徴収保険料）

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
調 定 額	643,835,800	△7,858,200	651,694,000	641,716,300
収 入 済 額	640,593,385	△6,192,615	646,786,000	634,966,300
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	3,972,415	△1,174,985	5,147,400	6,890,500
還 付 未 済 額	730,000	490,600	239,400	140,500
収 納 率	99.5%	0.3ポイント	99.2%	98.9%

収納率は対前年比0.3ポイント増加しました。

■滞納繰越分普通徴収保険料

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
調 定 額	11,926,310	△1,794,430	13,720,740	14,890,100
収 入 済 額	2,768,300	425,470	2,342,830	3,292,360
不 納 欠 損 額	3,970,100	△618,100	4,588,200	4,758,700
収 入 未 済 額	5,208,610	△1,587,900	6,796,510	6,839,040
還 付 未 済 額	20,700	13,900	6,800	0
収 納 率	23.2%	6.1ポイント	17.1%	22.1%

滞納繰越に係る収納率は対前年比6.1ポイント増加しました。

※令和元年度の滞納繰越分還付未済額は平成29年度分1件です。

2 款 支 払 基 金 交 付 金

決算書 P249

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
764,308,000	674,868,000	33,010,000	641,858,000	637,651,551

40歳から64歳までの第2号被保険者の介護保険料については、社会保険診療報酬支払基金が取りまとめを行い、町に交付されます。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
介護給付費交付金				
現 年 度 分	664,243,000	32,972,000	631,271,000	631,242,000
地域支援事業支援交付金				
現 年 度 分	10,625,000	38,000	10,587,000	5,849,000
過 年 度 分	0	0	0	560,551
合 計	674,868,000	33,010,000	641,858,000	637,651,551

3 款 国 庫 支 出 金

決算書 P249

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
544,391,000	511,440,443	30,081,471	481,358,972	466,105,586

介護給付費等の増に伴い、国庫負担金は増加しました。また、地域支援事業費の増及び調整交付金の増により、国庫補助金も増加しています。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
国庫負担金	425,420,000	2,116,558	423,303,442	402,404,416
国庫補助金	86,020,443	27,964,913	58,055,530	63,701,170
合 計	511,440,443	30,081,471	481,358,972	466,105,586

■国庫負担金

- ・現年度分介護給付費負担金（負担率 施設分 15/100 その他分 20/100） 425,420,000 円

■国庫補助金

- ・調整交付金 49,720,000 円
- ・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（交付率 25/100） 8,642,400 円
- ・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）
（交付率 38.5/100） 23,191,043 円
- ・介護保険事業費補助金（電算システム改修費） 631,000 円
- ・保険者機能強化推進交付金 3,836,000 円

4 款 県 支 出 金

決算書 P251

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
418,796,000	367,854,545	5,811,600	362,042,945	339,746,195

介護給付費等の増に伴い、県負担金が増加しました。また、地域支援事業費の増により、県補助金も増加しています。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
県 負 担 金	351,331,304	73,934	351,257,370	331,271,695
県 補 助 金	16,514,521	5,741,906	10,772,615	8,465,860
県 委 託 金	8,720	△4,240	12,960	8,640
合 計	367,854,545	5,811,600	362,042,945	339,746,195

■県負担金

- ・現年度分介護給付費負担金（負担率 施設分 17.5/100 その他分 12.5/100） 351,331,304 円

■県補助金

- ・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
（交付率 12.5/100） 4,919,000 円
- ・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）
（交付率 19.25/100） 11,595,521 円

■県委託金

- ・生活保護介護扶助審査判定業務委託金 8,720 円

5款 財産収入

決算書 P253

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30年度決算 B	29年度決算
70,000	68,969	△39,478	108,447	104,776

介護保険給付費準備基金から生じる預金利子です。

6款 繰入金

決算書 P253

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30年度決算 B	29年度決算
617,540,000	617,970,700	64,960,700	553,010,000	465,133,883

■介護給付費繰入金

介護保険事業計画における介護給付費の増加に伴い、町負担金が増となりました。

- ・介護給付費繰入金（負担率 12.5/100）

（単位 円）

	元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
介護給付費繰入金	348,391,000	20,953,000	327,438,000	315,632,000

■地域支援事業繰入金

地域包括支援センターの民間事業所に業務委託したことにより経費が増加し、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に係る交付金が増となりました。

（単位 円）

	元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
介護予防・日常生活支援総合事業	5,456,000	△383,000	5,839,000	4,419,000
介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業	12,171,000	4,942,000	7,229,000	6,816,783

■その他一般会計繰入金

職員の減員により、職員給与費繰入金が増減しました。

（単位 円）

	元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
職員給与費繰入金	91,729,000	△20,369,000	112,098,000	91,194,000
事務費繰入金	13,554,000	3,404,000	10,150,000	4,329,000
認定事務費繰入金	21,492,000	1,807,000	19,685,000	18,938,000
一時借入金利子繰入金	59,000	0	59,000	59,000
合計	126,834,000	△15,158,000	141,992,000	114,520,000

■低所得者保険料軽減繰入金

公費による保険料軽減が強化されたことによる低所得者分（保険料第1段階から第3段階）の軽減相当額を繰り入れたものです。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
低所得者保険料軽減繰入金	15,977,700	11,601,700	4,376,000	4,552,100

■基金繰入金

前年度の介護保険料収入の余剰金を積み立てた介護保険給付費準備基金から、保険給付費の財源として繰り入れたものです。

(単位 円)

	令和元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
介護保険給付費準備基金繰入金	109,141,000	43,005,000	66,136,000	19,194,000

7 款 繰 越 金

決算書 P255

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
184,556,000	184,555,134	805,458	183,749,676	133,429,851

前年度から繰り越された決算剰余金です。

8 款 諸 収 入

決算書 P255

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
6,560,000	5,382,481	△664,622	6,047,103	5,585,567

地域包括支援センターを民間事業所に業務委託したことにより、収益事業収入の介護予防支援プラン作成料及び介護予防・生活支援プラン作成料が減となりました。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
町 預 金 利 子	3,910	324	3,586	3,333
収 益 事 業 収 入	112,136	△762,972	875,108	870,586
延滞金、加算金及び過料	222,300	101,400	120,900	185,100
雑 入	5,044,135	△3,374	5,047,509	4,526,548
合 計	5,382,481	△664,622	6,047,103	5,585,567

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,876,000	3,578,456	0	0	0	3,578,456	0

〔主な実施内容〕

介護保険制度の財源として、65歳以上の第1号被保険者の方に前年中の所得等に応じて、介護保険料の賦課徴収を行いました。特別徴収（年金天引き）該当の方には、3月、5月、7月に特別徴収開始通知書、普通徴収（納付書払い、口座振替）該当の方には、4月に普通徴収暫定賦課通知書、8月に普通徴収納入通知書を発送しました。

■介護保険第1号被保険者数の推移

・特別徴収対象者数（年度末現在・併徴者を含む） (単位 人)

	元年度	30年度	29年度
第1段階	1,188	1,141	1,114
第2段階	548	500	451
第3段階	506	440	416
第4段階	1,744	1,813	1,768
第5段階	1,489	1,443	1,393
第6段階	1,453	1,432	1,344
第7段階	1,558	1,592	1,457
第8段階	776	758	863
第9段階	297	303	332
第10段階	177	181	177
第11段階	145	134	141
合計	9,881	9,737	9,456

・特別徴収対象者調定額 (単位 円)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
調定額	592,765,500	△5,797,200	598,562,700	582,708,600

・普通徴収対象者数（年度末現在・併徴者を含む） (単位 人)

	元年度	30年度	29年度
第1段階	281	276	308
第2段階	14	17	21
第3段階	23	17	27
第4段階	248	257	307
第5段階	30	30	27
第6段階	148	150	177
第7段階	115	117	115
第8段階	89	87	103
第9段階	38	46	57
第10段階	46	36	35
第11段階	49	49	41
合計	1,081	1,082	1,218

・普通徴収対象者調定額

(単位 円)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
調定額	51,070,300	△2,061,000	53,131,300	59,007,700

介護保険第1号被保険者数 (年度末現在の賦課対象者数)

(単位 人)

	元年度	30年度	29年度
第1段階	1,469	1,417	1,422
第2段階	562	516	472
第3段階	526	457	442
第4段階	1,989	2,064	2,071
第5段階	1,511	1,467	1,417
第6段階	1,595	1,574	1,512
第7段階	1,668	1,707	1,570
第8段階	858	845	964
第9段階	330	349	388
第10段階	219	217	211
第11段階	192	180	181
合計	10,919	10,793	10,650

・現年度分調定額 (特別徴収保険料及び普通徴収保険料)

(単位 円)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
調定額	643,835,800	△7,858,200	651,694,000	641,716,300

[成 果]

徴収強化期間(12月)を定め、集合催告書の発布を行い、窓口での納付相談、電話催告を実施したことで現年度普通徴収分の徴収率が2%向上し、財源確保を図ることができました。

介護認定審査会運営事業

[介護保険担当]

決算書 P262

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
12,419,000	11,104,115	0	8,720	0	11,095,395	0

[主な実施内容]

保健・医療・福祉の各専門分野より選出された委員で組織する介護認定審査会において、適正かつ公平な要介護認定を実施することができました。

(単位 件)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度 B
開催回数	48	△1	49	48
申請人数	1,403	182	1,221	1,287
二次判定結果	非該当	2	2	1
	要支援 1	142	65	121
	要支援 2	190	72	187
	要介護 1	287	1	290
	要介護 2	233	24	224
	要介護 3	190	16	171
	要介護 4	187	12	172
	要介護 5	162	△6	168

※区分変更却下 5
取下 3

※区分変更却下 7
取下 5

※区分変更却下 4
取下 2

[成 果]

審査会委員の研修参加による知識の向上を図るとともに、認定調査員に対する状況の聞き取りを十分に行うなど、審査判定制度の向上を図ることができました。

認定調査事業

[介護保険担当]

決算書 P262

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
9,096,000	7,125,152	0	0	0	7,125,152	0

[主な実施内容]

要介護認定申請者に対して調査員が訪問調査を実施し、心身の状況を正確に把握しました。

(単位 件)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
新規申請数	383	△13	396	355
更新申請数	877	220	657	829
変更申請数	143	△25	168	103
合計	1,403	182	1,221	1,287

[成 果]

町による訪問調査971件、委託調査432件を実施し、適正な認定審査の実施に繋がりました。

居宅介護サービス給付事業

[介護保険担当]

決算書 P 264

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,038,014,000	895,316,263	179,063,252	111,914,532	0	604,338,479	0

[主な実施内容]

要介護認定となった在宅の被保険者に対し、居宅サービス費用を保険給付しました。

・介護サービス利用件数

(単位 件)

		元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
訪問 サービス	訪問介護	2,611	0	2,611	2,418
	訪問入浴	262	5	257	225
	訪問看護	1,010	43	967	898
	訪問リハビリテーション	434	△8	442	416
通所 サービス	通所介護	3,194	89	3,105	2,940
	通所リハビリテーション	2,601	62	2,539	2,475
短期入所 サービス	短期入所生活介護	814	△74	888	945
	短期入所療養介護	132	46	86	147

[成 果]

居宅サービス利用者への適切なサービス給付をすることができました。

地域密着型介護サービス給付事業

[介護保険担当]

決算書 P 264

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
383,378,000	291,400,357	58,280,071	36,425,044	0	196,695,242	0

[主な実施内容]

高齢者が中重度の要介護状態に移行後も、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、町が事業所の指定を行い、地域密着型介護サービス費用を保険給付しました。

・地域密着型介護サービス利用件数

(単位 件)

		元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
小規模多機能型居宅介護		176	△1	177	211
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)		409	1	408	383
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		346	△5	351	353
夜間対応型訪問介護		0	0	0	16
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		41	41	0	0
地域密着型通所介護		870	90	780	729

[成 果]

地域密着型サービス利用者への適切なサービス給付をすることができました。

施設介護サービス給付事業

[介護保険担当] 決算書 P264

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
951,799,000	909,112,808	136,366,921	159,094,741	0	613,651,146	0

[主な実施内容]

要介護認定となった施設入所の被保険者に対し、施設介護サービス費用を保険給付しました。

・施設介護サービス利用者数 (3月利用分) (単位 人)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
介護老人福祉施設	179 (2,126)	5 (127)	174 (1,999)	143 (1,809)
介護老人保健施設	100 (1,220)	△7 (△8)	107 (1,228)	105 (1,226)
介護療養型医療施設	6 (64)	3 (37)	3 (27)	2 (61)

() 内は年度延べ人数

[成 果]

施設介護サービス利用者への適切なサービス給付をすることができました。

居宅介護福祉用具購入費給付事業

[介護保険担当] 決算書 P266

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,699,000	2,811,403	562,280	351,425	0	1,897,698	0

[主な実施内容]

要介護認定となった被保険者に対し、在宅での日常生活の自立を助けるための福祉用具の購入費用として、年10万円までを利用限度額とし、そのうちの9割、8割または7割を保険給付しました。

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
支給件数 (件)	110	△11	121	122
支給総額 (円)	2,811,403	162,605	2,648,798	2,919,923
支給者一人あたりの支給額 (円)	25,558	3,667	21,891	23,934

[成 果]

在宅生活の自立支援を実施するために、腰掛・補高便座、浴槽台、浴槽用手すり、入浴用いす等110件、2,811,403円を保険給付しました。

居宅介護住宅改修費給付事業

[介護保険担当]

決算書 P266

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
13,930,000	8,344,055	1,668,811	1,043,006	0	5,632,238	0

[主な実施内容]

要介護認定となった被保険者に対し、在宅での日常生活の自立を助けるための住宅改修の費用として、1住宅につき20万円までを利用限度額とし、そのうちの9割、8割または7割を保険給付しました。

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
支給件数(件)	81	△23	104	111
支給総額(円)	8,344,055	△3,886,589	12,230,644	12,125,865
支給者一人あたりの支給額(円)	103,013	△14,589	117,602	109,242

[成 果]

在宅生活の自立支援を実施するために、手すりの取り付けや段差解消、滑り止め、引き戸への変更等の費用、81件、8,344,055円を保険給付しました。

居宅介護サービス計画給付事業

[介護保険担当]

決算書 P266

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
115,708,000	115,707,360	23,141,472	14,463,420	0	78,102,468	0

[主な実施内容]

居宅介護支援事業所に対し、要介護認定となった在宅被保険者の介護サービス計画作成にかかる費用を保険給付しました。

・介護サービス計画利用件数

(単位 件)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
3月分	702 (8,673)	△1 (208)	703 (8,465)	676 (7,971)

() 内は年度延べ件数

[成 果]

居宅介護支援事業所への情報提供等により効果的なケアプランの作成を支援するとともに、延べ8,673件、サービス計画費の給付をすることができました。

介護予防サービス給付事業

[介護保険担当]

決算書 P266

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
55,570,000	46,549,860	9,309,972	5,818,732	0	31,421,156	0

[主な実施内容]

要支援認定となった在宅の被保険者に対し、介護予防サービス費用を保険給付しました。

・介護予防サービス利用件数

(単位 件)

		元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
訪問 サービス	介護予防訪問介護	0	0	0	324
	介護予防訪問看護	79	16	63	25
	介護予防訪問 リハビリテーション	57	13	44	44
通所 サービス	介護予防通所介護	0	△1	1	330
	介護予防通所 リハビリテーション	784	△61	845	804
短期入所 サービス	介護予防短期入所介護	31	13	18	17
	介護予防短期入所療養介護	1	△1	2	2

[成 果]

介護予防サービス利用者への適切なサービス給付をすることができました。

地域密着型介護予防サービス給付事業

[介護保険担当]

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,447,000	0	0	0	0	0	0

[主な実施内容]

高齢者が要支援状態に移行後も、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、町が事業所の指定を行い、地域密着型介護予防サービス利用にかかる費用を保険給付するものです。

・地域密着型介護予防サービス利用件数

(単位 件)

		元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
介護予防小規模多機能型居宅介護		0	0	0	3
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）		0	0	0	0

[成 果]

本年度の利用はありませんでした。

介護予防福祉用具購入費給付事業

[介護保険担当]

決算書 P268

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,193,000	472,575	94,515	59,071	0	318,989	0

[主な実施内容]

要支援認定となった被保険者に対し、在宅での日常生活の自立を助けるための福祉用具の購入費用として、年10万円までを利用限度額とし、そのうちの9割、8割または7割を保険給付しました。

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
支給件数(件)	24	6	18	24
支給総額(円)	472,575	143,877	328,698	510,368
支給者一人あたりの支給額(円)	19,691	1,430	18,261	21,265

[成果]

在宅生活の自立支援を実施するために、腰掛・補高便座、浴槽台、入浴用いす等24件、472,575円を保険給付しました。

介護予防住宅改修費給付事業

[介護保険担当]

決算書 P268

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
8,162,000	4,276,052	855,210	534,506	0	2,886,336	0

[主な実施内容]

要支援認定となった被保険者に対し、在宅での日常生活の自立を助けるための住宅改修の費用として、1住宅につき20万円までを利用限度額とし、そのうちの9割、8割または7割を保険給付しました。

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
支給件数(件)	38	△1	39	34
支給総額(円)	4,276,052	△811,121	5,087,173	4,364,033
支給者一人あたりの支給額(円)	112,528	△17,912	130,440	128,354

[成果]

在宅生活の自立支援を実施するために、手すりの取り付けや段差解消、滑り止め、引き戸への変更等の費用、38件、4,276,052円を保険給付しました。

介護予防サービス計画給付事業

[介護保険担当]

決算書 P268

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
11,109,000	7,508,426	1,501,685	938,553	0	5,068,188	0

[主な実施内容]

地域包括支援センターや居宅介護支援事業所に対し、要支援認定となった在宅被保険者の介護予防サービス計画作成にかかる費用を保険給付しました。

・介護予防サービス計画利用件数 (単位 件)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
3月分	133 (1,632)	3 (88)	130 (1,544)	130 (1,842)

() 内は年度延べ件数

[成 果]

地域包括支援センターや居宅介護支援事業所への情報提供等により効果的なケアプランの作成を支援するとともに、延べ1,632件、サービス計画費(介護予防支援分)の給付をすることができました。

高額介護サービス費給付事業

[介護保険担当]

決算書 P268

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
60,300,000	56,505,600	11,301,120	7,063,200	0	38,141,280	0

[主な実施内容]

介護保険のサービスを利用し、その利用者負担額が高額になった場合、所得段階に応じて定められた上限を超える利用者負担額分の費用を給付しました。

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
延べ支給人数(人)	1,872	77	1,795	1,778
支給総額(円)	56,505,600	4,781,769	51,723,831	48,893,553
支給者一回あたりの支給額(円)	30,185	1,369	28,816	27,499

[成 果]

介護保険のサービスを利用した方のうち、所得段階ごとに定められた限度額を超えた利用者負担額となった方、延べ1,872人に対して56,505,600円を保険給付し、利用者の経済的負担軽減を図ることができました。

特定入所者介護サービス事業

[介護保険担当]

決算書 P270

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
129,400,000	98,885,387	19,777,077	12,360,673	0	66,747,637	0

[主な実施内容]

要介護認定となった被保険者の施設入所及び短期入所の際に自己負担となる居住費（滞在費）、食費について、一定の要件を満たした低所得の方は負担限度額が設定され、限度額を超えた分は特定入所者介護サービス費として保険給付しました。

・利用件数

(単位 件)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
食 費	2,486	109	2,377	2,355
居住費（滞在費）	2,331	240	2,091	2,056

[成 果]

支給対象4,817件、98,885,387円を保険給付し、施設入所等における負担軽減を図ることができました。

特定入所者介護予防サービス事業

[介護保険担当]

決算書 P270

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
500,000	10,556	2,111	1,319	0	7,126	0

[主な実施内容]

要支援認定となった被保険者の短期入所の際に自己負担となる居住費（滞在費）、食費について、一定の要件を満たした低所得の方は負担限度額が設定され、設定限度額を超えた分は特定入所者介護予防サービス費として保険給付するものです。

・利用件数

(単位 件)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
食 費	1	1	0	0
居住費（滞在費）	1	1	0	0

[成 果]

支給対象2件、10,556円を保険給付し、施設入所等における負担軽減を図ることができました。

高額医療合算介護サービス費給付事業

[介護保険担当]

決算書 P270

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
7,341,000	7,340,955	1,468,191	917,619	0	4,955,145	0

[主な実施内容]

介護保険と医療保険の両方の利用者負担が高額になった場合に、その合計額が所得段階に応じて定められた上限を超える分の費用を給付しました。

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
支給延べ人数 (人)	231	10	221	222
支給総額 (円)	7,340,955	1,100,843	6,240,112	6,381,835

[成 果]

支給対象231件、7,340,955円を保険給付し、経済的負担軽減を図ることができました。

介護予防生活支援サービス事業

[高齢者支援担当]

決算書 P270

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
30,200,000	26,665,068	7,712,314	3,333,133	0	15,619,621	0

[主な実施内容]

要支援認定・事業対象者となった在宅の被保険者に対し、第1号事業（第1号訪問事業・第1号通所事業）費用を給付しました。

・第1号事業（第1号訪問事業・第1号通所事業）サービス利用件数 (単位 件)

		元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
第1号 訪問事業	介護予防訪問介護相当 (現行相当)	614	7	607	305
	訪問型サービスA (基準緩和型)	6	△18	24	20
第1号 通所事業	介護予防通所介護相当 (現行相当)	827	172	655	316
	通所型サービスA (基準緩和型)	36	5	31	20

[成 果]

第1号事業サービス利用者への適切なサービス給付をすることができました。

介護予防ケアマネジメント事業

[高齢者支援担当]

決算書 P272

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,764,000	3,239,874	976,772	404,984	0	1,858,118	0

[主な実施内容]

地域包括支援センターや居宅介護支援事業所に対し、要支援認定・事業対象者となった在宅被保険者の介護予防ケアマネジメント作成にかかる費用を給付しました。

・介護予防ケアマネジメント利用件数

(単位 件)

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
3月分	81 (803)	16 (57)	65 (746)	54 (362)

() 内は年度延べ件数

[成 果]

地域包括支援センターや居宅介護支援事業所への調整や情報提供等により効果的なケアプラン作成を支援するとともに、延べ803件、介護予防ケアマネジメント作成費を給付することができました。

介護予防普及啓発事業

[高齢者支援担当]

決算書 P272

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,890,000	3,763,117	920,409	361,026	0	2,481,682	0

[主な実施内容]

■口腔機能の向上プログラム「健口教室」

24,800円

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
実施コース数(回)	3 (6)	1 (2)	2 (4)	2 (4)
参加実人数(人)	5 (10)	1 (2)	4 (8)	3 (6)

() 内は延べ数

2日間コースを3回実施しました。

[成 果]

口腔機能が低下している方や低下のおそれがあると判断した方を対象に、口腔ケアの必要性、摂食・嚥下機能訓練や口腔衛生指導等を行い、口腔機能の維持向上を図ることができました。

■ 「ますます元気塾」

1,446,120 円

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
会 場 (箇所)	1	0	1	1
実 施 コ ー ス 数 (回)	2	0	2	2
実 施 回 数 (回)	12 (22)	0 (△2)	12 (24)	12 (24)
参 加 人 数 (人)	90 (1,113)	△1 (△125)	91 (1,238)	110 (1,287)
ボランティア参加人数 (人)	4 (81)	0 (△6)	4 (87)	3 (53)

() 内は延べ数

65歳以上の一般高齢者を対象に1クール12回の教室で、運動習慣がある方向けの体操に加え、口腔機能向上、栄養、認知症予防について指導を実施しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月の開催を中止しました。

■ 「はじめて元気塾」

2,289,168 円

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
会 場 (箇所)	3	0	3	4
実 施 コ ー ス 数 (回)	2	0	2	1
実 施 回 数 (回)	10 (55)	0 (△5)	10 (60)	10 (40)
参 加 人 数 (人)	85 (1011)	0 (43)	85 (968)	75 (546)
ボランティア参加人数 (人)	4 (63)	1 (11)	3 (52)	5 (35)

() 内は延べ数

65歳以上の一般高齢者を対象に1クール10回の教室で、体力に自信がない方向けの簡単な体操に加え、口腔機能向上、栄養、認知症予防について指導を実施しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月26日以降の開催を中止しました。

[成 果]

自宅で簡単に取り組める運動と口腔ケアや栄養について、基本的な知識と実技を学び、講座終了後も自主的に介護予防が継続できるよう、普及啓発を図ることができました。

認知症高齢者見守り事業

[高齢者支援担当] 決算書 P274

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
224,000	7,620	2,933	1,466	0	3,221	0

[主な実施内容]

■GPS位置情報発信機の貸与

7,620 円

徘徊高齢者等を在宅で介護する方に対して、探索用のGPS位置情報発信機を貸与しました。

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
利用者数 (人)	2	△2	4	2
位置情報取得回数 (件)	0	0	0	0

[成 果]

徘徊高齢者等を在宅で介護する方に、GPS位置情報発信機を貸与することによって、徘徊高齢者等の早期発見、安全確保並びに介護者の身体的・精神的負担の軽減を図ることができました。

介護給付等費用適正化事業

[介護保険担当] 決算書 P274

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
585,000	281,548	108,394	54,196	0	118,958	0

[主な実施内容]

- ①介護給付費通知の送付 (年2回)
- | | | |
|---------|-----|--------|
| 令和元年 7月 | 対象者 | 1,446名 |
| 令和元年12月 | 対象者 | 1,459名 |

②ケアプランの点検確認指導

実施日 令和2年1月

対 象 町内居宅介護支援事業所所属の介護支援専門員 (ケアマネジャー)

3事業所

③要介護認定調査票の点検

1,464件

④住宅改修・福祉用具購入の点検

現地調査 14件

[成 果]

利用者に対する適切な介護サービスの確保を目的として、みやしろ健康福祉プランに定められた介護給付の適正化事業を実施しました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
21,762,000	14,974,991	4,805,956	1,930,477	0	8,238,558	0

[主な実施内容]

■ 高齢者等給食配食サービスの実施 12,373,558 円

一人暮らしの高齢者等に対して自宅へ週3回、夕食の宅配を行い、安心して自立生活が送れるよう支援しました。

委託先：公益社団法人宮代町シルバー人材センター

(内訳) 調理業務：社会福祉法人みつなみ会特別養護老人ホームみどりの森

配送業務：公益社団法人宮代町シルバー人材センター

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
延べ利用者数 (人)	1,119	△38	1,157	1,004
延べ調理食数 (食)	11,866	△406	12,272	10,780
委託料 (円)	12,373,558	△767,227	13,140,785	11,861,283

[成 果]

延べ1,119人に給食を宅配し、高齢者や心身に障がいのある方の食生活の改善及び健康の増進を図るとともに、配達員からの食事の宅配を通じて、地域社会との交流と高齢者の見守りを図ることができました。

■ 介護相談員による訪問相談 1,512,502 円

介護サービスの利用に際して、苦情に対する事後的な対応でなく、利用者の日常的な不平、不安、疑問を受け付け、問題の発見や提起、解決策の提案などを通じて、苦情が発生することを未然に防ぐとともに、介護サービスの質の向上を図るため、介護相談員による施設への訪問相談を実施しました。

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
介護相談員	4	1	3	5
施設訪問 (延べ回数)	156	18	138	278
施設訪問 (延べ人数)	8,230	828	7,402	14,560
在宅訪問 (延べ回数)	0	0	0	186
在宅訪問 (延べ人数)	0	0	0	1,222
連絡会議	12	0	12	12

[成 果]

施設訪問を行い、利用者から介護サービスに関して受けた相談や訪問中に気づいたことを事業者側に伝え、その結果、利用者の要望に合ったきめの細かいサービス提供に繋がりました。

■緊急時通報システム機器設置及び運用

1,088,931 円

おおむね65歳以上の一人暮らしで、転倒や発作を起こす可能性のある持病（心臓・脳血管・肺の病気など）のある方で緊急時通報システムの利用が必要と判断した場合に専用機器を設置します。

自宅で急病・事故などの際に、無線発信機や緊急通報専用機器を利用すると、緊急通報センターから必要に応じて消防本部に連絡され、速やかな救助活動が行われます。

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
利用者数(人)	75	3	72	73
新規設置台数(件)	12	△2	14	11

[成 果]

新たに12件を設置し、合計75人の利用者数となりました。緊急時通報システムを設置することにより、24時間体制での見守り、緊急時に迅速かつ的確な対応ができる体制が確保できました。その結果、9件の緊急要請に対して6件の救急搬送が行われ、利用者が必要な治療を受けることができました。

家族介護継続支援事業

[高齢者支援担当]

決算書 P274

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
14,183,000	11,294,219	3,915,285	1,957,642	0	5,421,292	0

[主な実施内容]

■介護用品の支給

要介護1～5の認定者のうち在宅で介護を受け、介護用品が必要と認められた方に各種介護用品（紙おむつ、尿取りパット、介護用手袋、介護用ぬれタオル、清拭剤、ドライシャンプー）を宅配により支給しました。

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
延べ支給人数(人)	2,716	△421	3,137	2,973
支給総額(円)	10,133,018	485,450	9,647,568	9,159,633

[成 果]

介護用品を支給し、在宅において排泄等の介護を必要とする高齢者及び家族等の介護者の経済的負担、身体的・精神的な負担を軽減しました。

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
32,203,000	31,600,841	11,617,961	5,808,979	0	14,173,901	0

[主な実施内容]

■地域包括支援センターの適正な運営管理

地域住民の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、包括的に支援を実施する地域包括支援センターについて、その運営を平成31年4月から町内の社会福祉法人に委託しました。適正な運営管理を行うため、業務内容について事業評価を実施するとともに、介護保険事業運営協議会を開催し意見を聴取しました。

・地域包括支援センターの運営状況

		元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
介護予防ケアプラン作成 (件)		2,535	—	—	—
総合相談 (件)		4,201	—	—	—
相談内容の内訳 (件)	介護保険・介護サービスに関する相談	2,824	—	—	—
	福祉サービスに関する相談	209	—	—	—
	認知症に関する相談	67	—	—	—
	権利擁護に関する相談	120	—	—	—
	その他の相談	547	—	—	—
	見守り等	434	—	—	—
地域訪問 (件)		438	—	—	—
事業所 (ケアマネジャー等) からの相談 (件)		412	—	—	—

[成 果]

民間の持つ柔軟性により、実務経験を積んだ専門職が介護・福祉・健康・医療など、様々な面から包括的な支援を実施しました。高齢者やその家族、事業者等からの相談に迅速に対応し、介護保険サービスや町福祉制度等に繋げることで、高齢者が住み慣れた地域で、安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう支援しました。

在宅医療・介護連携推進事業

[高齢者支援担当]

決算書 P276

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,119,000	2,096,874	807,296	403,647	0	885,931	0

[主な実施内容]

■在宅医療・介護連携に関する関係団体等との連携

蓮田市・白岡市とともに在宅医療・介護連携推進事業の共同実施に関する協定を締結し、地域の医療・介護資源の実態把握、在宅医療・介護関係者の関係づくり及び関係者の研修会・連携会議の開催によりスキルアップや情報共有を図るとともに、介護支援専門員が医療と介護の関係者と、利用者の情報共有を円滑で効果的に行うための医療と介護事前連携及び照会シートを作成しました。

また、久喜市・蓮田市・白岡市とともに南埼玉郡市医師会へ在宅医療・介護連携拠点等を委託し、地域の医療・介護関係者からの在宅医療・介護連携に関する相談を受付けるとともに、病院・有床診療所と訪問看護ステーションの連携会議を開催するなど、切れ目なく在宅医療・在宅介護が提供される体制づくり等を行いました。

[成 果]

医療機関・介護事業所が一同に会する研修会・連携会議を開催し、情報の共有、顔の見える関係づくりを行い、在宅医療と在宅介護の提供体制の構築を図ることで、住み慣れた地域で生活を行なえるよう支援しました。

生活支援体制整備事業

[高齢者支援担当]

決算書 P276

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,918,000	3,802,750	1,680,043	724,521	0	1,398,186	0

[主な実施内容]

■生活支援コーディネーターの委託

地域の様々な支え合い活動をつなげ、組み合わせるコーディネート機能を担う生活支援コーディネーターを宮代町社会福祉協議会に委託し、主に地域情報の把握、情報発信を行い、生活支援体制整備推進会議（協議体）にて、ファシリテーター等会議運営の補佐役として活動しました。

■生活支援体制整備推進会議（協議体）の開催

生活支援の担い手育成の進め方や担い手の活躍するフィールドをつくるための話し合いの場である協議体について、協議体メンバーを再編し、11月より再スタートしました。協議体の設置目的、役割をメンバー間で共有することを中心に進めました。なお、2、3月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止しました。

■認定ヘルパー養成講座の実施

平成29年4月から従事者（ヘルパー）要件を緩和した訪問型サービスAの提供が開始され、当該事業に従事することができる資格取得のための認定ヘルパー養成研修を7月に開催し、7名が認定を受けました。

■地域支え合い講座（地域交流サロン立ち上げ・フォローアップ講座）実施

地域交流サロンの立ち上げ及び運営できるキーマン養成を目的として2月に開催しました。2日間での開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1日のみの開催となりました。25名が受講し、サロン立ち上げに向けた機運を高めることができました。

[成 果]

生活支援コーディネーターと協議体メンバーが連携し、生活支援体制整備事業の活動者である生活支援の担い手を増やすという目的のもと、新たな協議体がスタートし、来年度以降、必要なサービス、人材育成に向けて動き出すための準備ができました。また現在、生活支援サービスを提供している活動団体に対し、訪問型サービスAの従事者、地域交流サロンのキーマンを養成し、生活支援の活動を行う人材の確保を進めることができました。

認知症総合支援事業

[高齢者支援担当]

決算書 P276

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
715,000	218,736	84,213	42,105	0	92,418	0

[主な実施内容]

■認知症カフェの開催

町民や介護関係者に対して認知症カフェを開催し、認知症予防の運動や知識の普及啓発を図りました。

■認知症地域支援推進員の配置

地域包括支援センターもみの木の職員1名、高齢者支援担当職員2名が認知症地域支援推進員として認知症の人やその家族、ケアマネジャー等からの相談に対応しました。

■認知症初期集中支援チームの設置

認知症初期集中支援チームの設置は、平成30年1月から白岡市の認知症専門病院に委託しました。

	元年度 A	増減 A-B	30年度 B	29年度
支援対象ケース (件)	1	0	1	0
支援対象外ケース (件)	0	0	0	0

[成 果]

認知症初期集中支援チームでの支援対象ケースは1件あり、医療機関への受診につながりました。認知症の早期対応、早期診断に向けた支援体制の充実を図ることができました。



後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計



令和元年度宮代町後期高齢者医療特別会計決算における主要施策の成果

令和元年度の歳入総額は4億9,916万2千円で、前年度に比べ2,917万8千円、率にして6.2%の増、歳出総額は4億9,320万1千円で、前年度に比べ2,535万4千円、率にして5.4%の増となり、令和元年度宮代町後期高齢者医療特別会計決算における収支差引額は596万1千円となりました。

歳入の主な財源となる保険料収入済額は、前年度に比べ2,970万2千円、率にして8.1%増加しました。口座振替やコンビニエンスストアでの収納等、納付しやすい環境整備を推進し、催告の早期着手や事案に応じた納付相談を適宜行い、効果的な収納対策に努めました。その結果、収納率は現年度分で前年度に比べて0.1%増加し、99.8%となりました。

引き続き適正かつ公平な保険料の賦課徴収に取り組んでまいります。

令和元年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款 名	元年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比 (%)	被保険者1人当たり	
1 後期高齢者医療保険料	397,582	79.6	72	29,702
2 国庫支出金	0	0.0	0	△ 918
3 繰入金	99,333	19.9	18	673
4 諸収入	110	0.1	0	△ 177
5 繰越金	2,137	0.4	0	△ 102
歳入合計	499,162	100.0	90	29,178

歳出の状況

款 名	元年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比 (%)	被保険者1人当たり	
1 総務費	19,980	4.1	4	△ 197
2 後期高齢者医療広域連合納付金	472,212	95.7	86	25,748
3 諸支出金	1,009	0.2	0	△ 197
4 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	493,201	100.0	90	25,354

令和2年3月31日現在被保険者数
5,503人

(単位 千円)

30年度		29年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
367,880	78.3	362,876	被保険者数の増加に伴う現年度分の保険料収納額の増
918	0.2	0	高齢者医療制度円滑運営事業補助金(保険料軽減特例の見直しに伴うシステム改修費)の皆減
98,660	21.0	89,494	保険基盤安定繰入金の増
287	0.0	343	
2,239	0.5	2,621	前年度繰越金の減
469,984	100.0	455,334	

(単位 千円)

30年度		29年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
20,177	4.3	18,352	保険料を賦課するための電算委託料の減及び軽減特例判定の見直しに伴うシステム改修費の皆減
446,464	95.4	432,431	保険料の増加に伴う納付金の増
1,206	0.3	2,312	一般会計への繰出金の減
0	0.0	0	
467,847	100.0	453,095	

令和元年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	元年度	30年度	29年度
歳入総額 A	499,162	469,985	455,334
歳出総額 B	493,201	467,848	453,095
歳入歳出差引額 (A - B) C	5,961	2,137	2,239
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	5,961	2,137	2,239
単年度収支 F	3,824	△102	△381
積立金 G	0	0	0
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	3,824	△102	△381

2 被保険者数の状況 (年度末現在)

(単位 人)

	元年度	30年度	29年度
75歳以上の者	5,470	5,234	4,882
65歳以上で障害認定を受けた者	33	38	37
被保険者総数	5,503	5,272	4,919
総人口	33,969	34,037	33,991
総人口に対する被保険者の割合	16.2%	15.5%	14.5%

3 職員数等の状況

	元年度	30年度	29年度
(一般職員) 職員数	2人	2人	2人
(一般職員) 平均年齢	42.03歳	44.05歳	43.05歳
(一般職員) 一人当たりの給料月額	307,000円	308,550円	306,000円

1 款 後期高齢者医療保険料

決算書 P287

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
393,336,000	397,581,374	29,701,193	367,880,181	362,875,590

後期高齢者医療制度の運営に必要な被保険者が負担する保険料（総医療費から自己負担分を除いた額の1割相当分）です。

高齢化が進展する中で世代間の負担の公平を図る観点から、令和元年10月から均等割の特例軽減（9割軽減及び8.5割軽減）が段階的に見直され、保険料の大きな増収となりました。

■現年度分特別徴収保険料

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
調 定 額	277,021,250	24,189,750	252,831,500	239,093,240
収 入 済 額	277,238,390	24,383,200	252,855,190	239,240,880
不 納 欠 損 額	0	—	0	0
収 入 未 済 額	0	—	0	0
収 納 率	100%	—	100%	100%

収入済額には還付未済額 217,140 円 (25 件分) が含まれています。

■現年度分普通徴収保険料

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
調 定 額	120,548,300	5,583,140	114,965,160	123,811,090
収 入 済 額	119,502,950	5,571,110	113,931,840	121,847,220
不 納 欠 損 額	0	—	0	0
収 入 未 済 額	1,063,730	1,690	1,062,040	1,968,470
収 納 率	99.1%	—	99.1%	98.4%

収入済額には還付未済額 18,380 円 (6 件分) が含まれています。

■現年度分（特別徴収保険料及び普通徴収保険料）

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
調 定 額	397,569,550	29,772,890	367,796,660	362,904,330
収 入 済 額	396,741,340	29,954,310	366,787,030	361,088,100
不 納 欠 損 額	0	-	0	0
収 入 未 済 額	1,063,730	1,690	1,062,040	1,968,470
収 納 率	99.8%	0.1%	99.7%	99.5%

収入済額には還付未済額 235,520 円 (31 件分) が含まれています。

■滞納繰越分普通徴収保険料

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度 B
調 定 額	2,874,209	△31,111	2,905,320	3,086,070
収 入 済 額	840,034	△253,117	1,093,151	1,787,490
不 納 欠 損 額	2,450	2,450	0	366,060
収 入 未 済 額	2,034,175	222,006	1,812,169	936,850
収 納 率	29.2%	△8.4%	37.6%	57.9%

3 款 繰 入 金

決算書 P287

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
99,333,000	99,333,000	673,720	98,659,280	89,493,933

■保険基盤安定繰入金

後期高齢者医療に係る保険料の所得に応じた均等割軽減分及び被用者保険の被扶養者であった被保険者の軽減分を補うために必要となる県及び町負担金分を、一般会計から繰り入れました。

■事務費繰入金

後期高齢者医療制度の運営に必要な事務経費を、一般会計から繰り入れました。

■職員給与費繰入金

後期高齢者医療担当職員の人件費を、一般会計から繰り入れました。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
保険基盤安定繰入金	68,029,331	2,250,051	65,779,280	60,460,933
事 務 費 繰 入 金	15,556,669	△2,953,331	18,510,000	14,250,000
職員給与費繰入金	15,747,000	1,377,000	14,370,000	14,783,000
合 計	99,333,000	673,720	98,659,280	89,493,933

4 款 諸 収 入

決算書 P287

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
416,000	110,277	△177,805	288,082	343,152

■延滞金、加算金及び過料

後期高齢者医療に係る保険料延滞金です。

■還付金及び還付加算金

過誤納となった保険料を還付するための財源となる埼玉県後期高齢者医療広域連合からの収入金です。

■町預金利子

歳計現金の預金利子です。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
延滞金及び過料	31,200	△1,400	32,600	112,100
償還金及び還付加算金	78,400	△176,610	255,010	230,560
町 預 金 利 子	677	205	472	492
合 計	110,277	△177,805	288,082	343,152

5 款 繰 越 金

決算書 P289

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
2,138,000	2,137,337	△101,493	2,238,830	2,620,828

平成30年度決算剰余金として、令和元年度に繰越したものです。

後期高齢者医療保険料徴収事業

[国保・後期担当]

決算書 P292

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,508,000	2,129,836	0	0	0	2,129,836	0

[主な実施内容]

特別徴収(年金天引き)保険料額の月ごとの不均衡を解消するため、平準化を行いました。

コンビニエンスストア収納及び PayB(ペイビー)スマホ決済を活用し、被保険者が納付しやすい環境整備に努めました。また、必要に応じ電話催告や臨戸徴収の徴収対策を実施しました。

参考：保険料軽減区分ごとの被保険者数（令和元年度最終調定時）

(単位 人)

一般	2,402
均等割 2割軽減	830
同 5割軽減	554
同 8割軽減	961
同 8.5割軽減	753
合計	5,500

[成 果]

滞納者に対する納付相談や電話催告等を実施した結果、徴収率は前年度と同じ99.1%となりましたが、現年度分の保険料全体では、0.1%上がって99.8%となりました。

後期高齢者医療広域連合納付金納付事業

[国保・後期担当]

決算書 P294

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
472,213,000	472,212,175	0	0	0	472,212,175	0

[主な実施内容]

共通経費負担金、保険基盤安定負担金及び町が徴収した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付しました。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
共通経費負担金	9,181,175	△3,502,394	12,683,569	9,735,659
保険基盤安定負担金	68,029,331	2,250,051	65,779,280	60,460,933
後期高齢者 医療保険料	395,001,669	27,000,818	368,000,851	362,234,570
合計	472,212,175	25,748,475	446,463,700	432,431,162

[成 果]

埼玉県後期高齢者医療広域連合の適正な財政運営に寄与しました。



公共下水道事業特別会計



令和元年度宮代町公共下水道事業特別会計決算における主要施策の成果

令和元年度宮代町公共下水道事業特別会計決算は、歳入8億8,871万6千円、歳出7億9,709万5千円で歳入歳出差引残額は9,162万1千円となりました。

今年度は下水道区域内の公共柵及び取付管の設置申請に基づき23箇所の工事を実施しました。

また、中川流域下水道建設負担金は4,136万7千円で、汚水処理費としての中川流域下水道維持管理負担金は、8,873万9千円でした。

地方公営企業法適用に伴う打ち切り決算のため、宮代町下水道長寿命化計画に基づく宮代第一中継ポンプ場電気設備更新工事は、令和2年度下水道事業会計予算に定めた特例的支出としました。

公共下水道の推進は、快適な生活環境の確保や公共用水域の水質改善につながるものであるため、今後も経営状況を勘案しつつ、適正な事業推進に取り組んでまいります。

令和元年度 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款	元年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	処理区域内人口1人当たり	
1 分担金及び負担金	1,521	0.2	0	△ 4,616
2 使用料及び手数料	205,142	23.1	9	△ 37,419
3 国庫支出金	36,000	4.0	1	△ 11,200
4 繰入金	481,210	54.1	20	△ 8,168
5 繰越金	32,478	3.7	1	8,164
6 諸収入	465	0.1	0	△ 1,963
7 町債	131,900	14.8	5	△ 59,100
歳入合計	888,716	100.0	36	△ 114,302

歳出の状況

款	元年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	処理区域内人口1人当たり	
1 公共下水道費	55,632	7.0	2	△ 156,305
2 流域下水道費	130,106	16.3	5	△ 13,011
3 公債費	578,879	72.6	24	△ 12,293
4 諸支出金	32,478	4.1	1	8,164
5 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	797,095	100.0	32	△ 173,445

令和2年3月31日現在処理区域内人口
24,985人

(単位 千円)

30年度		29年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
6,137	0.6	3,299	受益者負担金猶予解除件数の減
242,561	24.2	240,326	地方公営企業法適用に伴う打ち切り決算による減
47,200	4.7	39,000	補助対象事業費の減
489,378	48.8	505,011	事業費の減少に伴う減
24,314	2.4	45,148	決算剰余金の増
2,428	0.2	6,711	下水道消費税還付金の減
191,000	19.1	170,400	地方公営企業法適用に伴う打ち切り決算による減
1,003,018	100.0	1,009,895	

(単位 千円)

30年度		29年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
211,937	21.8	199,597	地方公営企業法適用に伴う打ち切り決算による減
143,117	14.8	136,150	地方公営企業法適用に伴う打ち切り決算による減
591,172	60.9	604,686	償還金利子の減
24,314	2.5	45,148	決算剰余金の増
0	0.0	0	
970,540	100.0	985,581	

地 方 債 現 在

区 分	平成30年度末 現在高 A	令和元年度 発行額 B
1 準 公 営 企 業 債	4,538,326	131,900
(1) 公 共 下 水 道 事 業 債	3,927,175	20,600
(2) 流 域 下 水 道 事 業 債	401,151	41,300
(3) 資 本 費 平 準 化 債	210,000	70,000
合 計	4,538,326	131,900

地 方 債 の 借 入 先 別 ・

借入先 \ 利率別	平成30年度末 現在高 A	令和元年度 発行額 B	令和元年度 元金償還額 C	令和元年度末 現在高 D (A+B-C)
1 財 務 省	1,720,553	0	194,307	1,526,246
2 郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	633,011	0	67,013	565,998
3 地方公共団体金融機構	1,791,254	41,300	147,349	1,685,205
4 市中銀行等	393,508	90,600	73,706	410,402
合 計	4,538,326	131,900	482,375	4,187,851

高 の 状 況

(単位 千円)

令和元年度 元金償還額 C	令和元年度末現在高 D (A+B-C)	Dの借入先別内訳	
		政府資金	その他
482,375	4,187,851	2,092,244	2,095,607
449,054	3,498,721	1,980,810	1,517,911
29,633	412,818	111,434	301,384
3,688	276,312	0	276,312
482,375	4,187,851	2,092,244	2,095,607

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位 千円)

令和元年度末現在高 D の利率別内訳								
1.5% 以 下	2.0% 以 下	2.5% 以 下	3.0% 以 下	3.5% 以 下	4.0% 以 下	4.5% 以 下	5.0% 以 下	5.0% 超
126,780	734,852	222,297	6,398	8,522	154,315	259,077	14,005	
	114,894	35,324	203,193	212,587				
568,488	414,247	511,764	68,844	53,599	33,917	28,632	5,714	
410,402								
1,105,670	1,263,993	769,385	278,435	274,708	188,232	287,709	19,719	

令和元年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	元年度	30年度	29年度
歳入総額 A	888,716	1,003,018	1,009,895
歳出総額 B	797,095	970,540	985,581
歳入歳出差引額 (A - B) C	91,621	32,478	24,314
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	91,621	32,478	24,314
単年度収支 F	59,143	8,164	△ 20,834
積立金 G	0	0	0
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	59,143	8,164	△ 20,834

2 普及状況

(単位 人)

	元年度	30年度	29年度
行政区域内人口 A	33,969	33,971	33,991
処理区域内人口 B	24,985	24,767	24,828
普及率 (B/A × 100)	73.6%	72.9%	73.0%

3 下水管布設延長

(単位 km)

	元年度	30年度	29年度
汚水管	113	113	113

4 経営指標

		元年度	30年度	29年度
年間有収水量（立方メートル）	A	2,302,292	2,285,708	2,269,729
使用料収入（千円）	B	246,190	242,315	239,957
汚水処理費（千円）	C	666,020	655,918	666,601
		345,344	342,856	340,459
経費回収率（ $B/C \times 100$ ）		37.0%	36.9%	36.0%
		71.3%	70.7%	70.5%
使用料単価（ $B/A \times 1,000$ ） （円 / 立方メートル）		106.9	106.0	105.7
処理原価（ $C/A \times 1,000$ ） （円 / 立方メートル）		289.3	287.0	293.7
		150.0	150.0	150.0

※汚水処理費・経費回収率・処理原価の数値について、上段は従来方式で、下段は全国統一基準で算出したものです。

使用料収入は、地方公営企業法適用に伴う打ち切り決算により、令和2年度下水道事業会計予算に定め特例的収入とした額を含みます。

5 職員数等の状況

	元年度	30年度	29年度
（一般職員）職員数	2人	2人	2人
平均年齢	34.06歳	45.06歳	44.06歳
一人当たりの給料月額	270,050円	337,700円	334,950円

1款 分担金及び負担金

決算書 P300

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30年度決算 B	29年度決算
302,000	1,520,610	△4,616,530	6,137,140	3,298,600

■受益者負担金（現年度課税分）

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
調 定 額	1,348,210	△3,766,890	5,115,100	3,011,900
収 入 済 額	1,212,610	△3,902,490	5,115,100	3,011,900
収 入 未 済 額	135,600	135,600	0	0
収 納 率	89.9%	△10.1ポイント	100%	100%

※地方公営企業法適用に伴う打ち切り決算のため、収入済額のほかに135,600円を令和2年度下水道事業会計予算に定めた特例的収入として収入しました。

■受益者負担金（滞納繰越分）

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
調 定 額	0	0	727,200	726,200
収 入 済 額	0	0	727,200	500
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	725,700
収 納 率			100%	0.0%

■公共下水道施設使用負担金

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
公共下水道施設 使用負担金	308,000	13,160	294,840	286,200

2款 使用料及び手数料

決算書 P300

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30年度決算 B	29年度決算
241,665,000	205,142,242	△37,418,241	242,560,483	240,326,002

■下水道使用料（現年度使用分）

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
調 定 額	246,691,487	4,818,426	241,873,061	240,156,238
収 入 済 額	201,044,353	△37,037,312	238,081,665	235,928,031
収 入 未 済 額	45,647,134	41,855,738	3,791,396	4,228,207
収 納 率	81.5%	△16.9ポイント	98.4%	98.2%

※地方公営企業法適用に伴う打ち切り決算のため、収入済額のほかに41,473,359円を令和2年度下水道事業会計予算に定めた特例的収入として収入しました。

■下水道使用料（滞納繰越分）

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
調 定 額	4,142,231	△576,028	4,718,259	4,448,827
収 入 済 額	3,666,809	△566,929	4,233,738	4,028,891
不 納 欠 損 額	90,852	△45,198	136,050	149,590
収 入 未 済 額	384,570	36,099	348,471	270,346
収 納 率	88.5%	△1.2ポイント	89.7%	90.6%

■下水道施設使用料

中継ポンプ場の電柱電話柱敷地使用料です。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
下水道施設使用料	5,080	0	5,080	5,010

■下水道手数料

下水道排水設備指定工事店及び下水道排水設備工事責任技術者の登録にかかる手数料です。

指定工事店

新規登録 4社 120,000円

更 新 49社 294,000円

責任技術者

新規登録 1人 10,000円

更 新 1人 2,000円

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
指定工事店登録手数料	414,000	186,000	228,000	264,000
責任技術者登録手数料	12,000	0	12,000	100,000

3款 国庫支出金

決算書 P300

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30年度決算 B	29年度決算
36,000,000	36,000,000	△11,200,000	47,200,000	39,000,000

《主な国庫補助金》

・社会資本整備総合交付金（補助率1／2）

36,000,000円

4款 繰入 金

決算書 P300

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30年度決算 B	29年度決算
481,210,000	481,210,000	△8,168,000	489,378,000	505,011,000

■一般会計繰入金

公共下水道事業特別会計の財源不足を一般会計から繰り入れるものです。

5款 繰越 金

決算書 P302

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30年度決算 B	29年度決算
32,479,000	32,478,008	8,164,095	24,313,913	45,148,232

■前年度繰越金

平成30年度決算剰余金として、令和元年度に繰り越されたものです。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
前年度繰越金	32,478,008	8,164,095	24,313,913	45,148,232
繰越明許費繰越金	0	0	0	0
事故繰越費繰越金	0	0	0	0

6 款 諸 収 入

決算書 P302

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30 年度決算 B	29 年度決算
4,000	465,448	△1,962,725	2,428,173	6,710,799

■町預金利子

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
町 預 金 利 子	948	275	673	1,049

■雑入

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30 年度 B	29 年度
公共下水道区域外 流入協力金	464,500	18,300	446,200	5,031,700
公共下水道受益者 負担協力金	0	0	0	0
下水道消費税還付金	0	△1,975,600	1,975,600	1,671,000
下水道消費税返還金	0	0	0	0
地図・コピー代等	0	△5,700	5,700	7,050

※地方公営企業法適用に伴う打ち切り決算のため、収入済額のほかに6,320円を令和2年度下水道事業会計予算に定めた特例的収入として収入しました。

7款 町

債

決算書 P304

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30年度決算 B	29年度決算
225,200,000	131,900,000	△59,100,000	191,000,000	170,400,000

(単位 円)

借 入 内 容 、 条 件			借 入 額
下 水 道 事 業 債	公共下水道事業（公営企業会計適用債）		20,600,000
	借入先：武蔵野銀行		
	償還期間：10年	利 率：0.13%	
	流域下水道事業（建設改良）		41,300,000
	借入先：地方公共団体金融機構		
	償還期間：30年（据置5年）	利 率：0.3%	
資本費平準化債		70,000,000	
借入先：埼玉りそな銀行			
	償還期間：20年（据置2年）	利 率：0.285%	

管きよ等新設改良事業

[上下水道室]

決算書 P309

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
119,008,000	5,994,645	0	0	0	0	5,994,645

※地方公営企業法適用に伴う打ち切り決算のため、令和元年度決算額のほかに、93,021,628円を令和2年度下水道事業会計予算に定めた特例的支出として、支払いをしました。

[主な実施内容]

■本年度の工事実績

内 容	場 所 、 数 量 等	金 額 (円)
公共柵設置及び取付管工事	字道仏地内ほか 23箇所	4,605,120
舗装本復旧工事	町内全域 4箇所	892,725
合 計		5,497,845

[成 果]

下水道区域内の公共柵及び取付管の設置申請に基づき23箇所の工事を実施しました。

令和2年度下水道事業会計予算に定めた特例的支出として支払いをした主な工事実績

内 容	場 所 、 数 量 等	金 額 (円)
宮代第1中継ポンプ場更新工事	字山崎地内 電気設備更新1式	88,000,000
宮代第1中継ポンプ場非常通報装置設置工事	字山崎地内 非常通報装置1式	2,640,000
中央通り線污水管布設工事	宮代町中央3丁目 管布設22m	990,000
合 計		91,630,000



農業集落排水事業特別會計



令和元年度宮代町農業集落排水事業特別会計決算における主要施策の成果

令和元年度宮代町農業集落排水事業特別会計決算は、歳入5,833万4千円、歳出5,099万4千円で歳入歳出差引残額は734万円となりました。

農業集落排水事業は、施設整備も完了し全面的に供用開始をしているため、事業の中心は維持管理や農業集落排水事業債の償還となっています。今後も排水施設の適正な管理を行い、農業地区の水質保全と生活環境の向上を図ります。

令和元年度 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款	元年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比 (%)	処理区域内人口1人当たり	
1 分担金及び負担金	0	0.0	0	0
2 使用料及び手数料	7,824	13.4	9	△ 1,484
3 繰入金	45,944	78.8	53	2,865
4 繰越金	4,566	7.8	5	△ 80
5 諸収入	0	0.0	0	0
歳入合計	58,334	100.0	67	1,301

歳出の状況

款	元年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比 (%)	処理区域内人口1人当たり	
1 農業集落排水費	18,319	35.9	21	△ 1,393
2 公債費	28,109	55.1	33	0
3 諸支出金	4,566	9.0	5	△ 80
4 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	50,994	100.0	59	△ 1,473

令和2年3月31日現在処理区域内人口
861人

(単位 千円)

30年度		29年度 決算額	増減理由
決算額 B	構成比 (%)		
0	0.0	300	
9,308	16.3	9,342	地方公営企業法適用に伴う打ち切り決算による減
43,079	75.6	40,074	農業集落排水費の増
4,646	8.1	4,573	決算剰余金の減
0	0.0	0	
57,033	100.0	54,289	

(単位 千円)

30年度		29年度 決算額	増減理由
決算額 B	構成比 (%)		
19,712	37.5	16,961	地方公営企業法適用に伴う打ち切り決算による減
28,109	53.6	28,109	
4,646	8.9	4,573	決算剰余金の減
0	0.0	0	
52,467	100.0	49,643	

地 方 債 現 在

区 分	平成30年度末 現在高 A	令和元年度 発行額 B
1 準 公 営 企 業 債	332,250	0
(1) 農 業 集 落 排 水 事 業 債	332,250	0
合 計	332,250	0

地 方 債 の 借 入 先 別

借 入 先 / 利 率 別	平成30年度末 現在高 A	令和元年度 発行額 B	令和元年度 元金償還額 C	令和元年度末 現在高 D (A+B-C)
1 財 務 省	177,742	0	11,101	166,641
2 郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 険 管 理 機 構				0
3 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	154,508	0	10,811	143,697
4 市 中 銀 行 等				0
5 そ の 他				0
合 計	332,250	0	21,912	310,338

高 の 状 況

(単位 千円)

令和元年度 元金償還額 C	令和元年度末現在高 D (A+B-C)	Dの借入先別内訳	
		政府資金	その他
21,912	310,338	166,641	143,697
21,912	310,338	166,641	143,697
21,912	310,338	166,641	143,697

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位 千円)

令和元年度末現在高 D の利率別内訳								
1.5% 以下	2.0% 以下	2.5% 以下	3.0% 以下	3.5% 以下	4.0% 以下	4.5% 以下	5.0% 以下	5.0% 超
34,328	36,872	95,441						
25,596	73,215	44,886						
59,924	110,087	140,327	0	0	0	0	0	0

令和元年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	元年度	30年度	29年度
歳入総額 A	58,334	57,033	54,289
歳出総額 B	50,994	52,467	49,643
歳入歳出差引額 (A - B) C	7,340	4,566	4,646
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	7,340	4,566	4,646
単年度収支 F	2,774	△ 80	73
積立金 G	0	0	0
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	2,774	△ 80	73

2 普及状況

(単位 人)

	元年度	30年度	29年度
行政区域内人口 A	33,969	33,971	33,991
処理区域内人口 B	861	893	927
普及率 (B/A × 100)	2.5%	2.6%	2.7%

3 下水管布設延長

(単位 km)

	元年度	30年度	29年度
汚水管	10	10	10

4 経営指標

		元年度	30年度	29年度
年間有収水量（立方メートル）	A	70,962	70,501	72,085
使用料収入（千円）	B	9,392	9,307	9,341
汚水処理費（千円）	C	47,944	47,279	44,044
		19,835	19,170	15,935
経費回収率（ $B/C \times 100$ ）		19.6%	19.7%	21.2%
		47.4%	48.5%	58.6%
使用料単価（ $B/A \times 1,000$ ） （円 / 立方メートル）		132.4	132.0	129.6
処理原価（ $C/A \times 1,000$ ） （円 / 立方メートル）		675.6	670.6	611.0
		279.5	271.9	221.1

※汚水処理費・経費回収率・処理原価の数値について、上段は従来方式で、下段は全国統一基準で算出したものです。

使用料収入は、地方公営企業法適用に伴う打ち切り決算のため、令和2年度下水道事業会計予算に定め特例的収入とした額を含みます。

5 職員数等の状況

	元年度	30年度	29年度
（一般職員）職員数	1人	1人	1人
（一般職員）平均年齢	28.09歳	27.09歳	37.09歳
（一般職員）一人当たりの給料月額	217,500円	209,300円	243,300円

1款 分担金及び負担金

決算書 P321

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30年度決算 B	29年度決算
1,000	0	0	0	300,000

■受益者分担金

農業集落排水施設の使用開始に伴う受益者分担金です。

2款 使用料及び手数料

決算書 P321

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30年度決算 B	29年度決算
9,289,000	7,823,578	△1,485,070	9,308,648	9,342,009

■使用料（現年度使用分）

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
調 定 額	9,389,466	43,721	9,345,754	9,338,986
収 入 済 額	7,752,440	△1,518,614	9,271,054	9,302,562
収 入 未 済 額	1,637,026	△3	74,700	36,424
収 納 率	82.6%	△16.6ポイント	99.2%	99.6%

※地方公営企業法適用に伴う打ち切り決算のため、収入済額のほかに1,568,367円を令和2年度下水道事業会計予算に定めた特例的収入として収入しました。

■使用料（滞納繰越分）

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
調 定 額	83,900	38,624	45,624	47,477
収 入 済 額	69,968	33,544	36,424	38,277
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	13,932	4,732	9,200	9,200
収 納 率	83.4%	3.6ポイント	79.8%	80.6%

■農業集落排水処理場施設使用料

処理場施設内の電柱電話柱敷地使用料です。

(単位 円)

	元年度 A	増 減 A-B	30年度 B	29年度
農業集落排水施設使用料	1,170	0	1,170	1,170

3款 繰入金

決算書 P321

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30年度決算 B	29年度決算
45,944,000	45,944,000	2,865,000	43,079,000	40,074,000

■一般会計繰入金

農業集落排水事業特別会計の財源不足を一般会計から繰り入れるものです。

4款 繰越金

決算書 P321

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30年度決算 B	29年度決算
4,567,000	4,566,166	△79,686	4,645,852	4,572,574

■前年度繰越金

平成30年度決算剰余金として、令和元年度に繰り越されたものです。

5款 諸収入

決算書 P321

元年度予算	元年度決算 A	増 減 A-B	30年度決算 B	29年度決算
1,000	75	25	50	82

■町預金利子

元年度予算 (円)	元年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
16,729,000	12,366,338	0	0	0	7,823,653	4,542,685

※地方公営企業法適用に伴う打ち切り決算のため、令和元年度決算額のほかに、1,407,905円を令和2年度下水道事業会計予算に定めた特例的支出として、支払いをしました。

[主な実施内容]

■西条原地区農業集落排水処理施設の維持管理

主 な 内 容	金 額 (円)
施 設 管 理 用 品	1,055,897
光 熱 水 費	2,364,819
施 設 管 理 業 務 委 託 料	1,545,420
警 備 委 託 料	284,525
汚 泥 処 分 委 託 料	2,190,917
施 設 修 繕 工 事	4,757,500

[成 果]

農業集落排水施設の適正な維持管理ができました。